令和3年度 第1回 長野県道路メンテナンス会議

日時: 令和3年7月30日(金)

15:30 ~ 16:30

場所:長野国道事務所

第一・二会議室ほか

(Web 開催)

議事次第

1	. 開	会	
2	. あ	いさつ	
3	. 議	事	
	(1)	長野県道路メンテナンス会議の経緯	【資料 1】
	(2)	令和2年度の点検・修繕について	【資料 2】
	(3)	個別施設計画の策定	【資料 3】
	(4)	舗装の点検における課題・問題意識	【資料 4】
	(5)	地域一括発注の取り組み状況	【資料 5】
	(6)	令和3年度の活動	【資料 6】
		その他	
		・関東道路メンテナンスセンターの技術支援(地方自治体)	【資料 7】
4	_	東地方整備局からの情報提供	
	(1)	道路関係予算概要	【資料 8】
	2	交道路メンテナンス事業補助制度について	【資料 9】
	3	道路メンテナンス事業補助制度における優先的な支援について	【資料 10】
	4	公共施設等適正管理推進事業債について	【資料 11】
	(5)	橋直轄診断・修繕代行について	【資料 12】
	6	道路事業における地域一括発注の取組について	【資料 13】
	7	橋梁の耐震補強の推進について	【資料 14】
	8	国土交通省登録民間資格について	【資料 15】
	9	路面下空洞調査における占用企業の費用負担について	【資料 16】
	10	コンクリート舗装の利用促進の取り組みについて	【資料 17】
	11)	点検要領の新技術関連について	【資料 18】
	12	「防災・減災、国土強靭化に向けた5か年対策プログラム」について	【資料 19】
	13)	道路橋等の損傷マップ(長野県版)の公表について	【資料 20】
	14)	舗装の点検について	【資料 21】
	15)	PC建協橋梁管理データベースについて	【資料 22】

5. 閉会

長野県道路メンテナンス会議規約

(会議の名称)

第1条 本会は、「長野県道路メンテナンス会議」(以下、「会議」という。)と称する。

(会議の目的)

第2条 会議は、道路法第28条の2の規定に基づき設置するもので、長野県内の道路管理 を効果的に行うため、各道路管理者等が相互に連絡調整を行うことにより、円滑な道 路管理の促進を図ることを目的とする。

(会議事項)

- 第3条 会議は、第2条の目的を達成するため、次の事項について審議する。
 - (1) 道路施設の維持管理等に係る意見調整・情報共有に関すること。
 - (2) 道路施設の点検、修繕計画等の把握・調整に関すること。
 - (3) 道路施設の損傷事例や技術基準類等の共有に関すること。
 - (4) その他、道路の管理に関連し会長が妥当と認めた事項。

(会議の組織)

- 第4条 会議は、第2条の目的を達成するため、長野県内における高速自動車国道、一般国 道、県道及び市町村道の各道路管理者及び会議が必要と認めるもので組織する。
 - 2. 会議には会長及び副会長を4名置くものとし会長は国土交通省関東地方整備局長野 国道事務所長、副会長は国土交通省中部地方整備局飯田国道事務所長、長野県建設部 道路管理課長、東日本高速道路株式会社関東支社長野管理事務所長、中日本高速道路 株式会社八王子支社松本保全・サービスセンター所長とする。
 - 3. 会長に事故等があるときは、副会長がその職務を代行する。
 - 4. 会議の構成は「別表-1」のとおりとする。 ただし、必要に応じ会長が指名するものの出席を求めることができる。
- 5.会議には、高速自動車国道、一般国道、県道、市町村道の代表者からなる、幹事会を置くものとし構成は「別表-2」のとおりとする。
- 6. 個別課題等についての検討・調整を行うため地区会議を置くこととし構成は「別表 -3以下」のとおりとする。
- 7. 道路構造物等の不具合発生時等における技術的な助言、専門的な研究機関等への技術相談の窓口を、国土交通省関東地方整備局長野国道事務所及び国土交通省中部地方整備局飯田国道事務所に置く。

(幹事会)

- 第5条 幹事会は、幹事長の招集により開催するものとし、次の事項について調整する。
 - (1)会議の運営全般についての補助、会員相互の連絡調整
 - (2)会議における協議議題の調整
 - (3) 規約の策定・改正・廃止等に係る調整
 - (4) その他、会議の運営に際し必要となる事項の調整

(地区会議)

- 第6条 地区会議は、地区会議会長の招集により開催するものとする。
 - 2. この地区会議の運営に必要な事項は別に定めるものとする。

(事務局)

- 第7条 会議の運営に係わる事務を行わせるため、事務局を置く。
- 2. 事務局は、国土交通省関東地方整備局長野国道事務所、国土交通省中部地方整備局飯田国道事務所、長野県建設部道路管理課、東日本高速道路株式会社関東支社長野管理事務所及び中日本高速道路株式会社八王子支社松本保全・サービスセンターに置く。

(規約の改正)

第8条 本規約の改正等は、本会議の審議・承認を得て行うことができる。

(その他)

第9条 本規約に定めるもののほか必要な事項はその都度協議して定めるものとする。

(附則)

本規約は、平成26年 5月 28日から施行する。

(一部改正)

平成30年12月13日第4条第4項「別表-1」及び第6項「別表-3」を改正する。 令和元年7月9日第4条4項「別表-1」を改正する。

令和3年度 長野県道路メンテナンス会議 名簿

別表-1

	所属	役職
会長	国土交通省関東地方整備局	長野国道事務所長
副会長	国土交通省中部地方整備局	飯田国道事務所長
副会長	長野県建設部	道路管理課長
副会長	東日本高速道路株式会社関東支社	長野管理事務所長
副会長	中日本高速道路株式会社八王子支社	松本保全・サービスセンター所長
会員	東日本高速道路株式会社関東支社	佐久管理事務所長
会員	東日本高速道路株式会社新潟支社	上越管理事務所長
会員	中日本高速道路株式会社名古屋支社	飯田保全・サービスセンター所長
会員	小諸市	建設課長
会員	佐久市	土木課長
会員	小海町	産業建設課長
会員	佐久穂町	建設課長
会員	軽井沢町	地域整備課長
会員	御代田町	建設水道課長
会員	立科町	建設環境課長
会員	川上村	産業建設課長
会員	南牧村	産業建設課長
会員	南相木村	振興課長
会員	北相木村	経済建設課長
会員	上田市	土木課長
会員	東御市	建設課長
会員	長和町	建設水道課長
会員	青木村	建設農林課長
会員	岡谷市	土木課長
会員	諏訪市	建設課長
会員	茅野市	建設課長
会員	下諏訪町	建設水道課長
会員	富士見町	建設課長
会員	原村	建設水道課長
会員	伊那市	建設課長
会員	駒ヶ根市	建設課長
会員	辰野町	建設水道課長
会員	箕輪町	建設課長
会員	飯島町	建設水道課長
会員	南箕輪村	建設水道課長
会員	中川村	建設環境課長
会員	宮田村	建設課長
会員	飯田市	土木課長
会員	松川町	建設水道課長
会員	高森町	建設課長

令和3年度 長野県道路メンテナンス会議 名簿

別表-1

	所属	役職
会員	阿南町	建設環境課長
会員	阿智村	建設農林課長
会員	平谷村	産業建設課長
会員	根羽村	振興課長
会員	下條村	振興課長
会員	売木村	産業課長
会員	天龍村	建設課長
会員	泰阜村	振興課長
会員	喬木村	高速交通対策課長
会員	豊丘村	産業建設課長
会員	大鹿村	産業建設課長
会員	上松町	建設水道課長
会員	南木曽町	建設環境課長
会員	木曽町	建設農林課長
会員	木祖村	建設水道課長
会員	王滝村	経済産業課長
会員	大桑村	建設水道課長
会員	松本市	維持課長
会員	塩尻市	建設課長
会員	麻績村	振興課長
会員	生坂村	振興課長
会員	山形村	建設水道課長
会員	朝日村	建設環境課長
会員	筑北村	建設課長
会員	安曇野市	建設課長
会員	大町市	建設課長
会員	池田町	建設水道課長
会員	松川村	建設水道課長
会員	白馬村	建設課長
会員	小谷村	建設水道課長
会員	千曲市	建設課長
会員	坂城町	建設課長
会員	須坂市	道路河川課長
会員	小布施町	建設水道課長
会員	高山村	建設水道課長
会員	長野市	維持課長兼中部土木事務所長
会員	信濃町	建設水道課長
会員	飯綱町	建設水道課長
会員	小川村	建設経済課長
会員	中野市	道路河川課長

令和3年度 長野県道路メンテナンス会議 名簿 _{別表-1}

	所 属	役 職					
会員	飯山市	道路河川課長					
会員	山ノ内町	建設水道課長					
会員	木島平村	建設課長					
会員	野沢温泉村	建設水道課長					
会員	栄村	建設課長					
会員	長野県建設部佐久建設事務所	整備課長					
会員	長野県建設部上田建設事務所	整備課長					
会員	長野県建設部諏訪建設事務所	企画幹兼整備課長					
会員	長野県建設部伊那建設事務所	企画幹兼整備課長					
会員	長野県建設部飯田建設事務所	整備課長					
会員	長野県建設部木曽建設事務所	企画幹兼整備・建築課長					
会員	長野県建設部松本建設事務所	企画幹兼計画調査課長					
会員	長野県建設部安曇野建設事務所	企画幹兼整備課長					
会員	長野県建設部大町建設事務所	企画幹兼整備・建築課長					
会員	長野県建設部千曲建設事務所	企画幹兼整備課長					
会員	長野県建設部須坂建設事務所	企画幹兼整備課長					
会員	長野県建設部長野建設事務所	企画幹兼計画調査課長					
会員	長野県建設部北信建設事務所	企画幹兼整備課長					
会員	長野県道路公社	管理課長					
会員	公益財団法人長野県建設技術センター	参事兼建設技術課長					
会員	上伊那広域連合	土木振興課長					
会員	下伊那郡土木技術センター組合	業務課長					
会員	木曽広域連合	建設課長					
会員	北アルプス広域連合	総務課長					
会員	長野建設事務協議会	次長					
	国土交通省関東地方整備局 道路部	道路保全企画官					
	国土交通省関東地方整備局 道路部	地域道路課長					
オブザーバー	国土交通省関東地方整備局	関東技術事務所長					
	国土交通省関東地方整備局	関東道路メンテナンスセンター長					
	国土交通省関東地方整備局 長野国道事務所						
	国土交通省関東地方整備局 長野国道事務所	計画課長					
	国土交通省関東地方整備局 長野国道事務所	国土交通省関東地方整備局 長野国道事務所 道路構造保全官					
事務局	国土交通省中部地方整備局 飯田国道事務所	副所長					
	長野県建設部 道路管理課 課長補佐兼市町村	道係長					
	東日本高速道路株式会社関東支社 長野管理事	務所 工務担当課長					
	中日本高速道路株式会社八王子支社 松本保全・サ	ービスセンター 工務担当課長					

令和3年度 第1回 長野県道路メンテナンス会議

令和3年7月30日

長野県道路メンテナンス会議事務局

もくじ

- 1. 長野県道路メンテナンス会議の経緯
- 2. 令和2年度の点検・修繕について
- 3. 個別施設計画の策定
- 4. 舗装の点検における課題・問題意識
- 5. 地域一括発注の取り組み状況
- 6. 点検時における新技術の活用
- 7. 令和3年度の活動予定
- 8. その他

1. 長野県道路メンテナンス会議の経緯

- ・道路メンテナンス会議の概要
- ・長野県道路メンテナンス会議のこれまでの経緯(H26~R2年度)
- ・長野県道路メンテナンス会議の令和2年度の主な取り組み

関係機関の連携による検討体制を整え、課題の状況を継続的に把握・共有し、効果的な老朽化対策の推進を 図ることを目的に、平成26年7月までに各都道府県で「道路メンテナンス会議」を設置

体制

- 地方整備局(直轄事務所)
- 地方公共団体(都道府県、市町村)
- 高速道路会社(NEXCO、首都高速、阪神高速、 本四高速、指定都市高速等)
- 道路公社

上の管理者下の管理者		***	rate and	0.41	都道府県	道路法外			
		高速会社	直轄	公社	市区町村	その他	鉄道		
高	速会社					跨道橋 連絡会議	道路鉄道 連絡会議		
直轄			道路メンテー			【通路メンテ ナンス会議の 下部組織】	【道路メンテナンス 会議の下部組織】		
	公社								
	道府県 区町村								
道路法外	その他		個別	協議					
	鉄道	道路鉄道連絡	会議 ス会議の下部組織】		T.				

役割

- 1. 研修、基準類の説明会等の調整
- 2. 点検、修繕において、有線順位等の考え方に 該当する路線の選定、確認
- 3. 点検、措置状況の集約、評価、公表
- 4. 点検業務の発注支援(地域一括発注等)
- 5. 技術的な相談対応

等

対象施設

- ○鉄道を跨ぐ全ての道路橋(跨線橋)
- ○道路を跨ぐ全ての鉄道橋(跨道鉄道橋※)
- ※跨道鉄道橋は、道路鉄道連絡会議では必要に応じて対象とする

構成員

- ○地方整備局(道路部、直轄事務所)
- ○地方運輸局(鉄道部)
- ○地方公共団体(都道府県、政令市、市町村)
- ○高速道路会社(NEXCO、首都高速、阪神高速、本四高速)
- ○鉄道事業者

役 割

- ○点検計画、修繕、耐震補強計画等の調整
- ○メンテナンスに関する情報共有
- ○耐震補強に関する情報共有
- ○その他要望、要請事項、意見交換等

平成26年度	4月14日	社会資本整備審議会道路分科会建議
		「道路の老朽化対策の本格実施に関する提言」
	5月28日	平成26年度 第1回長野県道路メンテナンス会議開催
	6月25日	定期点検要領を策定
		・道路橋定期点検要領
		・道路トンネル定期点検要領
		・シェッド,大型カルバート等定期点検要領
		・横断歩道橋定期点検要領
		・門型標識等定期点検要領
	7月1日	維持修繕に関する奨励・告示施行
		[国土交通省令]
		・道路の維持又は修繕に関する技術的基準類
		[告示]
		・トンネル等の健全性の診断結果の分類に関する告示
	9月26日	長野県道路メンテナンス会議第1回幹事会開催
	10月20日	平成26年度 第2回長野県道路メンテナンス会議開催
	12月25日	平成26年度 第3回長野県道路メンテナンス会議開催

長野県道路メンテナンス会議のこれまでの経緯(2)

	3月13日	第1回長野県跨道橋連絡会議開催
平成27年度	6月9日	平成27年度 第1回長野県道路メンテナンス会議開催
	8月25日	平成27年度 第2回長野県道路メンテナンス会議開催
	12月24日	平成27年度 第3回長野県道路メンテナンス会議開催
平成28年度	7月14日	平成28年度 第1回長野県道路メンテナンス会議開催
	7月14日	第2回長野県跨道橋連絡会議開催
	10月31日	平成28年度 第2回長野県道路メンテナンス会議開催
	1月26日	第1回長野県道路鉄道連絡会議開催
	2月28日	平成28年度 第3回長野県道路メンテナンス会議開催
平成29年度	6月22日	平成29年度 第1回長野県道路鉄道連絡会議開催
	6月22日	平成29年度 第1回長野県道路メンテナンス会議開催
	12月20日	平成29年度 第2回長野県道路メンテナンス会議開催
	3月14日	平成29年度 第3回長野県道路メンテナンス会議開催
平成30年度	6月21日	平成30年度 第1回長野県道路鉄道連絡会議開催
	6月21日	平成30年度 第2回長野県道路メンテナンス会議開催
	12月13日	平成30年度 第3回長野県道路メンテナンス会議開催
令和元年度	7月9日	令和元年度 第1回長野県道路メンテナンス会議開催
		令和元年度 第1回長野県道路鉄道連絡会議開催

令和2年度 2月17日 令和元年度 第1回長野県道路メンテナンス会議開催

令和元年度 第1回長野県道路鉄道連絡会議開催

【令和2年度開催状況】

令和3年2月17日 第1回長野県道路メンテナンス会議

令和3年2月17日 第1回長野県道路鉄道連絡会議

【その他の活動】

令和3年2月15日 令和2年度 橋梁補修技術セミナー

(主催:飯田国道事務所)

【Web会議による長野県メンテナンス会議開催状況】



【Web会議による道路メンテナンス会議開催状況】



2. 令和2年度の点検・修繕について

- ・長野県の令和2年度の点検状況(橋梁・トンネル・道路附属物等)
- ・長野県の令和2年度末の修繕状況

長野県の橋梁の点検状況は、橋梁が5,082橋、トンネルが67トンネル、道路付属物等が95施設である。

管理者	点検実施数							
日任日	橋梁	トンネル	道路付属物等					
国土交通省	128	8	28					
高速道路会社	193	15	64					
長野県 (公社含む)	702	38	0					
市町村	4059	6	3					
合計	5,082	67	95					

※令和3年6月末時点データによる速報値

長野県の2巡目点検で判定区分Ⅲ又はIVと診断された施設で、令和2年度末までに修繕等の措置に着手した割合は、橋梁で286橋(17.97%)、トンネルで20トンネル(43.09%)、道路付属物等で15施設(9.66%)。

道路施設	R1末 Ⅲ·Ⅳ判定施設数 (A)※1	R2末 修繕設計着手数 (B)※2	R2末 修繕工事着手数 (C)※2	修繕着手率 (B/A)
橋梁	3,185 (65,970)	286	252	17.97%
トンネル	171 (4,222)	20	32	43.09%
道路附属物等	205 (5,956)	15	15	9.66%

※1 出典:道路メンテナンス年報 国土交通省道路局 2020年9月 ※2 令和3年6月末時点データによる速報値

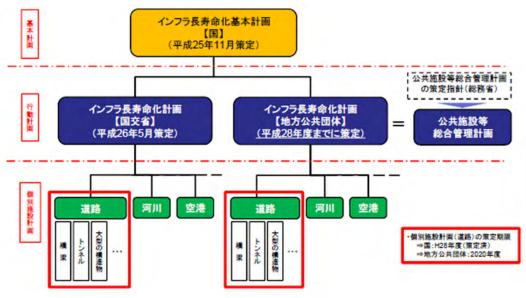
- ※道路附属物等:大型カルバート、シェッド、横断歩道橋、門型標識等
- ※下段の()は、全国値を示す。

3. 個別施設計画の策定

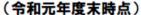
- ・個別施設計画の策定
- ・長野県の個別施設計画の策定状況
- ・長寿命化修繕計画における短期的な数値目標の記載事例

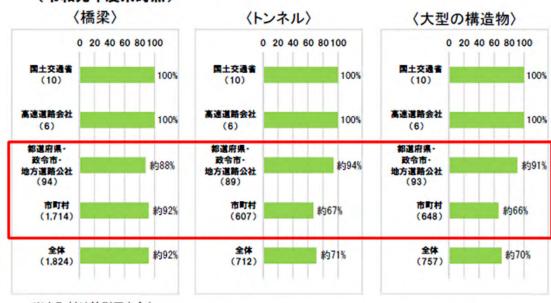
全道路管理者は、定期的な点検・診断の結果に基づき個別施設計画を策定(地方公共団体は2020年度までに策定予定)

■インフラ長寿命化計画の体系



■個別施設計画策定状況





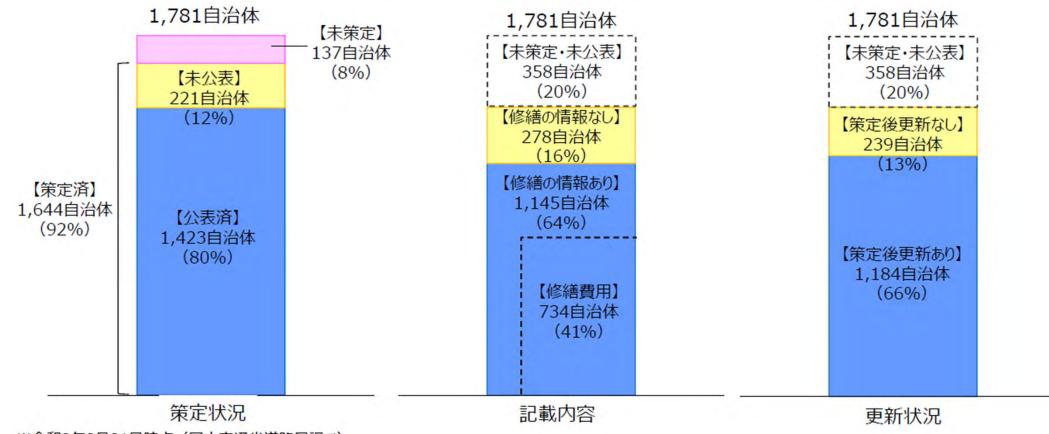
- ※市町村は特別区を含む
- ※割合は個別施設計画策定対象の施設を管理する団体数により算出
- ※大型の構造物は横断歩道橋、門型標識、シェッド、大型カルバートであり、いずれかの施設の個別施設計画が策定されていれば策定済みとしている。

市町村では、令和元年度末時点で橋梁で約9割、トンネル、大型の構造物はともに約6~7割の団体で策定済み

予防保全によるコスト縮減やメンテナンスの計画的な実施に関する地方公共団体の支援を引き続き実施

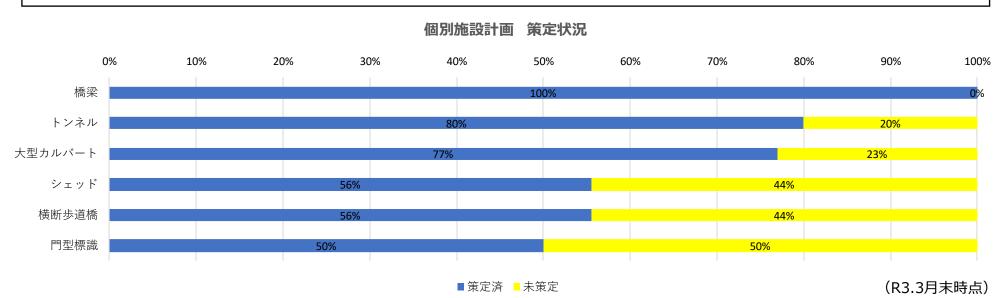
- 橋梁の長寿命化修繕計画(個別施設計画)を策定した地方公共団体は92%あり、公表までしている地方 公共団体は80%。
- 修繕の時期や内容を橋梁毎に示した計画となっている地方公共団体は64%あり、修繕費用を示した計画となっている地方公共団体は41%。
- また、点検結果を反映するなど計画の更新を行ったことのある地方公共団体は66%。

【橋梁(2m以上)の長寿命化修繕計画(個別施設計画)の策定、記載内容、更新の状況(地方公共団体)】



長野県の個別施設計画の策定状況

長野県の個別施設計画の策定状況は、橋梁で100%を達成しているものの、トンネル(80%)、道路付属物等の大型カルバート(77%)、シェッド(56%)、横断歩道橋(56%)、門型標識(50%)に留まっており、速やかに長寿命化修繕計画を策定することが望まれる。



	橋 梁	トンネル	道路附属物等					
	1向 木	1,2440	大型カルバート	シェッド	横断歩道橋	門型標識		
対象自治体	78	35	13	9	18	4		
策定済	78	28	10	5	10	2		
未策定	0	7	3	4	8	2		
策定率	100%	80%	77%	56%	56%	50%		

※長野県提供資料を元に作成

長寿命化修繕計画における短期的な数値目標の記載事例

			100	短期的な数値目標の記載					
都道 府県名	自治体名	計画名	計画 策定年月	集約化·撤去	新技術等の活用	費用縮減			
N1 7K-14			жети	具体的な記載内容	具体的な記載内容	具体的な記載内容			
神奈川県	横浜市	横浜市橋梁長寿 命化修繕計画【個 別施設計画】	令和3年3月	令和5年度(2巡目点検期間)までに、1橋で 集約化・搬去検討を実施します。	<u>令和5年度(2巡目点検期間)までに</u> 、1巡目点検において ローブアクセスにより点検実施した30橋について、 <u>新技術の活</u> 用を検討します。	令和5年度(2巡目点検期間)までに、1巡目点検においてローブアクセスにより点検実施した30橋について、新技術の活用により費用削減等が見込める橋梁にて新技術を活用した点検を実施し、点検費用を300万円縮減します。			
広島県	広島県	広島県橋梁修繕 方針	令和3年3月		<u>令和7年度までに</u> 管理する4222橋のうち、 <u>約1割の機</u> 変で <u>新技</u> <u>栃の活用を目指す</u> 。				
広島県	広島県	広島県トンネル修 繕方針	令和3年3月		<u> </u>				
広島県	海田町	海田町橋りょう長 寿命化修繕計画	令和3年3月		令和6年度から令和7年度に実施する3巡目の定期点検において、すべての橋梁で新技術の活用を検討し、1割の橋梁で新技術を活用した点検の実施を目指します。				
広島県	三原市	三原市模梁個別 施設計画	令和3年3月			・予防保全型の維持管理に着手することで、60年間で、36%の 修繕費用を縮減するために、 <u>令和5年度までに1巡目点検で健</u> 全度皿と判定された橋梁の修繕を完了させることとします。 <u>令和5年度までに</u> 新技術活用や直営点検を行うことで、 <u>費用を</u> 0.5億円縮減することとします。			
広島県	大竹市	大竹市模梁長寿 命化修繕計画	令和3年3月			・2巡目の定期点検からすべての橋梁で新技術の活用を検討する。特に1巡目の定期点検で橋梁点検車及び高所作業車を使用した橋梁(管理橋梁の約2割)については、新技術の活用を重点的に検討し、今和7年度までの5年間で約2百万円のコスト縮減を目指す。			
広島県	福山市	福山市道路維持 修繕実施計画 (機梁)	令和3年4月	・令和3年度から修繕を行う橋梁はすべて集 約・撤去・機能縮小を検討します。 【数値目標】 ・全和5年度までは迂回路が存在する橋梁と、 交通量の少ない橋梁の計2機を集約および 撤去します。	く点検> ・令和3年度から外部委託点検を行うすべての模梁で新技術活用を検討します。(ドローンによる近接目視のほか、点検を効率化できる技術など) 【数値目標】・令和3年度から令和5年度までに、外部委託点検を行う模梁のうち、約5%の模梁(19模程度)で新技術を活用した点検を実施します。 〈修繕〉 ・令和3年度から修繕を行うすべての橋梁で活用の検討を実施します。(新材料や新工法の採用) 【数値目標】 ・令和5年度までに、約50%の模型で新技術を活用した修繕を実施します。	<点検> 【数値目標】 ・橋長10m未満の橋梁について職員点検を実施することで、2サ イクル目の点検の外部委託費用を8億円縮減します。			
愛媛県	愛媛県	愛媛県橋梁個別 施設計画	令和3年3月	迂回路が存在し集約が可能な橋梁について 令和5年度までに2橋程度の集約化・撤去を 検討します。	・	新技術を活用することで、 <mark>従来点検と比べて10%程度の費用の 縮減</mark> を図ります。			

4. 舗装の点検における課題・問題意識

〇県では、昭和55年から県管理道路の路面性状調査を開始し、平成25年に策定した「長野県舗装長寿命化修繕計画」に基づく効率的な舗装修繕のために点検を実施している。H30年度からは平成28年に国土交通省が策定した「舗装点検要領」を参考に、県管理道路のうち大型車交通量が多い道路を舗装の損傷の進行が早い道路(分類B)とし、5年に1回の頻度で対象路線を1周りするように点検を実施している。

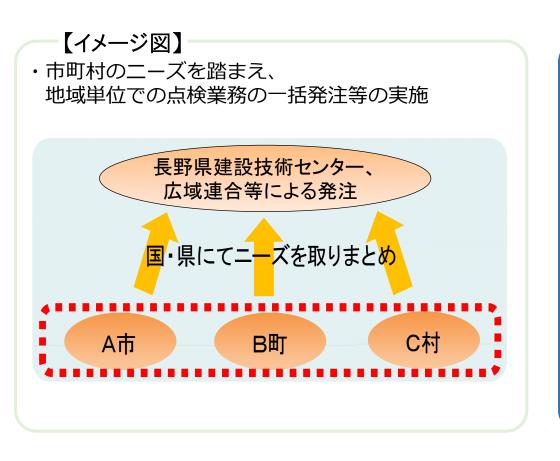
■県の舗装点検における主な課題・問題

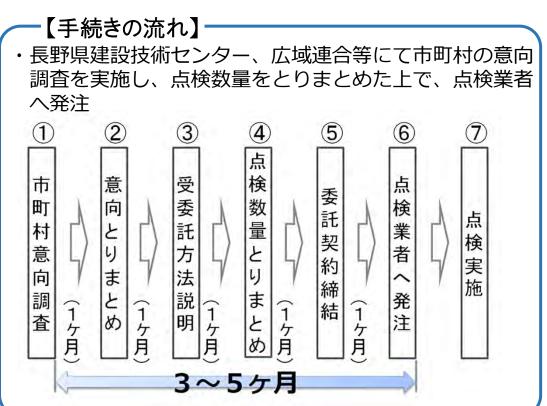
○舗装のMCIが年々低下しており、このままでは長寿 命化が進まない。

〇予算の十分な確保と拡充、舗装の新技術などの紹介を して欲しい。

5. 地域一括発注の取り組み状況(長野県)

- 〇市町村の人不足・技術力不足を補うために、市町村が実施する点検・診断の発注事務を長野県建設技術センター、広域連合等が受委託することで、地域一括発注を実施。
- 〇令和2年度は34自治体(3市, 13町, 18村)の計913橋において、地域一括発注による点検、診断を実施。





6. 令和3年度の活動

- ・令和3年度長野県道路メンテナンス会議の活動予定
- ・道路構造物管理実務者研修
- ・道路メンテナンスに関する講習会・研修予定
- ・長野県の令和3年度の点検予定(橋梁)
- ・長野県の令和3年度の点検予定(トンネル)
- ・長野県の令和3年度の点検予定(道路附属物等)

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
道路メンテナンス会議				第1回					第2回			
道路鉄道連絡会議				第1回								
確認書取り交わし					長野	県内関係	業者との	周 <u>整</u>				
道路構造物管理実務者研修						9/14~17 橋梁初級 I ①	10/5~7 橋梁初級 II ① 10/5~7 橋梁初級 I ②	11/10~12 橋梁初級 II ② 11/24~26 トンネル				

〇関東地方整備局では、以下の研修(道路構造物管理実務者)を実施予定

- 「橋梁初級 I」は、道路橋の定期点検に関する研修 [座学、現地実習、達成度確認試験]
- 「橋梁初級Ⅱ」は、<u>道路橋定期点検要領における「措置」の実施(修繕など)</u>に関する研修 [座学]
- ・「トンネル」は、トンネルの定期点検、補修・補強等に関する研修[座学、現地実習]

<令和3年度の研修(予定)>

研修名	研修期間	研修実施場所	
実践研修 道路構造物管理実務者 橋梁初級 I	① R3. 9.14~R3. 9.17 (4日間)	国土交通省 関東地方整備局 関東技術事務所	
実践研修 道路構造物管理実務者 橋梁初級 I	② R3. 10. 26~R3. 10. 29(4日間)	国土交通省 関東地方整備局 関東技術事務所	
実践研修 道路構造物管理実務者 橋梁初級Ⅱ	① R3.10.5~R3.10.7(3日間)	国土交通省 関東地方整備局 関東技術事務所	
実践研修 道路構造物管理実務者 橋梁初級 Ⅱ	② R3.11.10~R3.11.12 (3日間)	国土交通省 関東地方整備局 関東技術事務所	
実践研修 道路構造物管理実務者 トンネル	R3. 11. 24~R3. 11. 26(3日間)	国土交通省 国土交通大学校 柏研修センター	

<現地実習の状況(橋梁初級 I)>



<u>令和3年度の道路メンテナンスに関する研修</u> ~中部地方整備局主催 橋梁(3~4日間)~

目 的:道路管理者として道路法施行規則の規定に基づく定期点検に 関する知識と技能の習得のほか、橋梁の補修補強等に関する 知識の習得を目的とする。

対 象:地方公共団体職員及び中部地方整備局職員

橋梁初級研修Ⅱ ①R3.8.31~9.3 (4日間)

トンネル研修 ①R3.9.15~9.17 (3日間)

場 所:中部技術事務所

※令和2年度は、コロナウイルス感染防止の観点から、取りやめ、回数・人数を減らして開催

※橋梁初級 I: 道路橋の定期点検に関する研修 [座学+現地実習+確認試験]

橋梁初級Ⅱ:道路橋定期点検要領における「措置」の実施(修繕など)に関する研修[座学]

トンネル:トンネル定期点検及び補修・補強の基礎的知識に関する研修 [座学+現地実習]

<研修状況>





道路管理者	管理施設数 (A)	R3点検予定 (B)	点検割合 (B/A)
国土交通省	848	155 (長野国道 70,飯田国道 85)	18.28%
高速道路会社	705	154	21.84%
長野県(公社含む)	3,855	799	20.73%
市町村	16,852	3,921	23.27%
合計	22,260	5,029	22.59%

※令和3年6月末時点の予定数であり、変更の可能性があります。

長野県の令和3年度の点検予定(トンネル)

道路管理者	管理施設数 (A)	R3点検予定 (B)	点検割合 (B/A)
国土交通省	30	3 (長野国道 2,飯田国道 1)	10.00%
高速道路会社	77	28	36.36%
長野県(公社含む)	213	45	21.13%
市町村	4	4	100.00%
合計	324	80	24.69%

※令和3年6月末時点の予定数であり、変更の可能性があります。

長野県の令和3年度の点検予定(道路附属物等)

道路管理者	管理施設数 (A)	R3点検予定 (B)	点検割合 (B/A)
国土交通省	210	68 (長野国道 48,飯田国道 20)	32.38%
高速道路会社	280	39	13.93%
長野県(公社含む)	307	61	19.87%
市町村	115	13	11.30%
合計	912	181	19.85%

※令和3年6月末時点の予定数であり、変更の可能性があります。

7. その他

- ・関東道路メンテナンスセンターの技術支援(地方自治体)
- ・関東地方整備局からの情報提供

関東道路メンテナンスセンターの 技術支援(地方自治体)

技術支援(地方自治体)



地方公共団体が管理する橋梁等の道路構造物に不具合が見られた場合には、管理者からの要請に応じて、関東道路メンテナンスセンターによる技術支援(現地調査や技術助言)を実施しています。

道路構造物の不具合のみに限らず、修繕計画策定の疑問や補修工事への新技術の適用のアドバイスからメンテナンスの資格取得に係わる情報提供、までその内容は多岐にわたります。

技術的助言については、不具合の発生原因の考察や今後の維持・管理・対策工事の留意点などをわかりやすく、かつ、道路管理者として有益なものになるように注意してレポートを作成しています。



現地調査や打合せによる技術支援



技術的助言としてお渡しする現地調査レポート



No	橋梁名等	管理	2者	年	月		内容
1	〇〇橋	群馬県	群馬県 A市 R1 10 技術助言		損傷状況の確認		
2	△△△橋	群馬県	B村	R1	6	技術助言	損傷状況の確認
3	◇◇橋	群馬県	B村	R1	6	技術助言	損傷状況の確認
4	000橋	東京都	С町	R1	6	技術助言	損傷状態の評価
5	△△△橋	東京都	С町	R1	6	技術助言	状態の評価
6	◇◇橋	茨城県	D町	R1	7	技術助言	損傷状態の評価
7	〇〇橋	千葉県	E市	R1	7	技術助言	損傷状態の評価
8	△△歩道橋	千葉県	E市	R1	7	技術助言	損傷状態の評価
9	HTBボルトの調達	千葉県	Εħ	R1	7	情報提供	HTBボルトの調達に係わる情報提供
10	都市モノレール	千葉県	F市	R1	7	技術助言	塗装塗り替えへの新技術の適用
11	◇◇大橋	東京都	G区	R1	7	技術助言	橋梁防護柵の改良
12	直営点検の紹介	千葉県	Η市	R1	10	情報提供	直営点検の事例や仕組みの紹介
13	000橋	長野県	I市	R1	11	災害支援	橋台の流出の復旧に係わる技術相談
14	診断の仕組みについて	群馬県		R2	1	技術助言	橋梁の判定会議の運営
15	個別施設計画の策定	東京都	J区	R2	1	技術助言	個別施設計画策定に係わる相談
16	修繕代行について	千葉県	K市	R2	1	情報提供	修繕代行の制度に係わる問合せ



No	橋梁名等	管理	者	年月 R2 2 情			内容
17	道路橋点検士について	東京都	L市	R2	2	情報提供	道路橋点検士の制度に係わる問合せ
18	診断の仕組みについて	山梨県		R2	3	技術助言	橋梁の診断判定会議の運営
19	跨線橋の集約化撤去	神奈川県	М市	R2	5	情報提供	補助制度や事例の紹介依頼
20	個別施設計画の策定	茨城県		R2	5	技術助言	個別施設計画策定に係わる相談
21	〇〇〇橋	長野県	N市	R2	5	技術助言	ASRの補修の判断に係わる相談
22	△△橋 他	神奈川県	М市	R2	7	技術助言	RC橋の床版の補修に係わる相談
23	♦♦橋	長野県	N市	R2	7	技術助言	吊橋の損傷や補修に係わる相談
24	〇〇橋	長野県	N市	R2	7	技術助言	吊橋の損傷や補修に係わる相談
25	△△橋	長野県	N市	R2	9	技術助言	RC橋の橋座の補修に係わる相談
26	◇◇歩道橋	埼玉県	O市	R2	12	技術助言	歩道橋の損傷や補修に係わる相談
27	〇〇橋	神奈川県		R2	12	技術助言	ゲルバー部の詳細調査に係わる相談
28	交付金の対象について	東京都	G区	R3	1	情報提供	PCB処分に係わる交付金の対象について
29	△△橋	埼玉県	P市	R3	3	技術助言	ラーメン橋台の頂版ひびわれについて
30	個別施設計画の策定	栃木県	Q市	R3	3	技術助言	予防保全の検討方法について
31	落書きの抑止と定期点検	千葉県	R市	R3	4	技術助言	落書き防止措置の定期点検へ影響
32	鉛入り塗装の塗替時の配慮	栃木県	Q市	R3	4	技術助言	塗替工事の施工や処分時に配慮する事項

技術支援(地方自治体)直轄診断



秩父橋 (秩父市)





R1.8.6 現地での手交、調査





R1.12.20 報告書の手交、結果報告

- 橋梁名 秩父橋(ちちぶばし)
- 管理者 秩父市(埼玉県)
- 実施日 令和元年(2019年) 8月 6日 現地調査 令和元年(2019年) 12月20日 結果報告

● 現地調査

秩父橋にて関東道路メンテナンスセンター、国総研、土研からなる「道路メンテナンス技術集団」が橋梁点検車による近接目視による、現地調査を実施しました。

結果報告

現地調査と詳細調査の結果から、アーチ 橋の構造的な特徴を踏まえた健全性の見立 てや、今後も供用を継続するにあたっての 留意事項等を包括した技術的助言をとりま とめて、秩父市長へ報告しました。

技術支援(地方自治体)修繕 代行





秩父橋 (秩父市)









修繕が必要な損傷・変状

- 橋梁名 秩父橋(ちちぶばし)
- 管理者 秩父市(埼玉県)
- 実施日 令和2年(2020年)~

● 修繕代行

令和元年度に「直轄診断」を実施した 秩父橋において、管理者である秩父市からの要請により、高度な技術力を要する 等の修繕工事等を当該地方公共団体に代 わって国土交通大臣が実施できる「修繕 代行」を令和2年度に事業化しました。

令和2年度は「直轄診断」の結果を踏 まえた修繕設計を実施しました。

令和3年度から、修繕代行工事を発注 し、工事着手する予定です。

技術支援(地方自治体)意見交換



意見交換の様子



直営補修を行った橋梁

断面修復工

- 名称 小田原市が取り組む直営点検と直営補修に 関わる意見交換
- 実施日 令和2年(2020年)7月29日
- 小田原市 道水路整備課
- 内容

直営点検、直営補修の実施状況、その効果 や展開等について意見交換を実施しました。

直営点検においては継続的に取り組みを行 っており、委託費用を補修費用へ転換するこ とで効果が出ていました。

しかし、直営点検を行う職員不足や診断能 力に対する不安があるとのことでした。

直営補修は小規模な補修工事は、不調不落 となり修繕計画が思うように進まないことか ら始めたもので、専門家にアドバイスをもら いながら進めているとのことです。

先進的な地方公共団体の取り組みについて 紹介してもらう等、有意義な意見交換を行う 「ふりもみぺったん」ことができました。

技術支援(地方自治体)



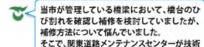


■技術支援を受けた地方公共団体の声

長野県佐久市職員の声

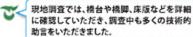


今回の技術相談のきっかけは、何ですか?



相談をしていることを知り、相談をしました。

 現地調査やお渡ししたレポートでは、 どのようなことが参考になりましたか?

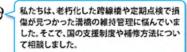


報告レポートは、損傷の状況から、それに至っ た要因、補修方法などが丁寧に記載されてお り、補修工法の決定に大変参考になりました。

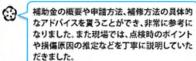
神奈川県小田原市職員の声



今回、どのような技術相談をしましたか?



当日は、どのようなアドバイスを貰えましたか?



関東道路メンテナンスセンターが注目している 小田原市の取り組み

小田原市では、点検コストの縮減、工事の不調・不落対 策として、職員による直営点検、直営補修に先進的に取 り組んでいます。

技術支援をした地方公共団体数(令和2年7月末現在): 18団体(1都7県)

■交通アクセス



- 公共交通機関をご利用の場合 JR線・東武アーバンバークライン・埼玉新都市交通 ニューシャトル「大宮駅」東口から徒歩10分
- ●車でお越しの場合 首都高速境玉新都心線[新都心西]出口から、約10分 ※駐車場がありませんので、付近の有料駐車場をご利用の上、





国土交通省 関東地方整備局 関東道路メンテナンスセンター

〒330-0843 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町-丁目89番1号(タカラビル2階) TEL:048-729-7780 (代表) FAX:048-729-7790 (代表) E-mail: ktr-road-mainte-center@nyb.mlit.go.jp

















関東道路メンテナンスセンターは、標梁等へのメンテナンスを推進するための組織として、 地方公共団体への技術支援を行っています。



地方公共団体からの技術相談の流れ

日頃、直轄国道における道路構造物の診断業務を実施する中で培ったノウハウを活用し、地方公共団体向けの 技術相談を始めました。皆さまが管理する橋梁等の道路橋造物に不具合が見られている場合、相談内容に応じ て、現地調査や技術助言を行います。メンテナンスに係る内容でしたら、お気軽にお問い合わせください。

相談受付・事前確認

地方公共団体からの技術支援の相談

電話もしくはメールでお問い合わせください。 「横梁点検の診断結果が正しいか、教えてほしい。」 「補修方法を選定したいが、わからない。」 「委託業者の報告が正しいか、教えてほしい。」 など、様々な相談が寄せられています。

地方公共団体との事前調整

担当者から速やかにお返事します。不安や悩みに合 わせた支援をするために、相談内容をお聞かせくだ

お手持ちの資料(橋梁台帳など)を確認しながら、現 地調査に向けて一緒に進めていきます。

打ち合わせ・現地調査

現地では、当日の環境に応じて橋台から床版、高欄など、橋梁や道路の状況を細かく調査します。そ の際、ドローンや全天球カメラを使用し、多角的な現場状況の把握に努めます。 また、必要に応じて打ち合わせを行い、点検のポイントなどについて技術助言を行います。







調査後の打ち合わせの様子 ※左右いずれも令和2年6月 長野県佐久市内

調査報告・技術的助言

調査終了後、損傷などの有無に係わる結果と、それに至っ た原因の推測、今後の対策などをまとめたレポートをお渡 ししています。



調査レポートの一部

その他の技術支援メニュー



研修の様子 (左:令和元年10月千葉県柏市内 ※関東地方整備局主催) 右:令和元年8月東京都青樹市内 ※地方公共団体主催





台風19号被害における災害派遣の様子(令和元年10月長野県東都市内)



関東道路メンテナンスセンターでは、上記技術相談の他にも、地方公共団体向けの研修や議義の議師を務めていま

す。また、災害支援としての職員派遣や、緊急かつ高度な技術力を要する可能性が高い橋梁を対象とした、直轄診断 を実施しています。老朽化する道路や橋梁を抱えてお困りの自治体の皆さまは、お問い合わせください。

技術支援窓口連絡先

上記の技術相談や、職員研修及び講義の講師等につきましては、随時、受け付けていますので、お気軽にお問い合わせください。 ※市町村の皆さまにつきましても、直接相談ができますので遠慮なくお問い合わせください。

TEL:048-729-7780(代表) FAX:048-729-7790(代表) E-mail:ktr-road-mainte-center@nyb.mlit.go.jp

相談や現地調査、研修講師に係る費用はかかりません

関東地方整備局からの情報提供

1	道路関係予算概要	【資料8】
2	道路メンテナンス事業補助制度について	【資料9】
3	道路メンテナンス事業補助制度における優先的な支援について	【資料10】
4	公共施設等適正管理推進事業債について	【資料11】
(5)	直轄診断・修繕代行について	【資料12】
6	道路事業における地域一括発注の取組について	【資料13】
7	橋梁の耐震補強の推進について	【資料14】
8	国土交通省登録民間資格について	【資料15】
9	路面下空洞調査における占用企業の費用負担について	【資料16】
10	コンクリート舗装の利用促進の取り組みについて	【資料17】
11	点検要領の新技術関連について	【資料18】
12	「防災・減災、国土強靭化に向けた5か年対策プログラム」について	【資料19】
13)	道路橋等の損傷マップ(長野県版)の公表について	【資料20】
14)	舗装の点検について	【資料21】
15)	P C建協橋梁管理データベースについて	【資料22】

①道路関係予算概要(1)

I はじめに ~道路の機能と目指すべき社会像~

1. 道路の機能

(1)人・地域をつなぐ

道路は、人や地域を相互につなぎ、人・モノ・情報の移動を支援します。 通勤、通学、買い物等の日常生活の移動や、レジャーや観光など広域的な人の 移動を支えます。また、食料品や日用品などの生活物資、農林水産品や工業製品 などのモノの輸送を支えます。さらに、道路に敷設された光ファイバー等は多量 の情報を運びます。

災害時においては、救急救命、救援物資の運搬を支える、人々の命とくらしを 守る生命線としての役割も担っています。コロナ禍では、人の移動は激減しまし たが、国民のステイホームを支えたのはモノと情報の流れでした。

これら人・モノ・情報の移動により、地域・まちがつながって、国民生活や経 済活動が営まれます。

平時・災害時を問わず安定した人・モノ・情報の移動を確保するために、近年 の技術革新も踏まえ、道路の更なる機能向上が求められています。

- 旅客輸送(人)の自動車分担率¹: 約77% (うち100km未満の国内旅客輸送(人)の自動車分担率 約96%)
- 貨物輸送(トン)の自動車分担率²: 約84% (うち100km以下の貨物輸送(トン)における自動車分担率:約94%)
- 品目別のトラック輸送分担率²: 野菜・果物約96% 水産品約99% 衣服・身の回り品約99%
- コロナ禍における高速道路の交通状況3: 小型車は最大8割減、大型車は最大2割減(前年比)

(2)地域・まちを創る

道路は、地域・まちの骨格をつくり、環境・景観を形成し、日々の暮らしや経 済活動等を支える環境を創出します。

地域・まちの中の人・モノの流れを整流化し、人々が滞在し交流する賑わいの 場や雷気・ガス・水道・光ファイバー等のライフラインの収容場所としても活用 されます。また、災害時においては、避難場所等としての役割も担います。

かつて道路は人々のコミュニケーションを育む場でしたが、モータリゼーショ ンの進展によりその機能が失われつつあります。空間の利活用のニーズも変化し てきており、より一層魅力的な地域・まちを創造するため、地域の創意工夫で道 路を柔軟に利活用することが求められています。

- 国土に占める道路面積4: 約110万ha (国土面積の約3%、秋田県の面積相当)
- ライフラインの道路占用割合5: 電気管路 100% 通信管路 約96% ガス 約91% 上下水道 100% 地下鉄 約77%
- コロナ禍における沿道飲食店等の路上利用の占用許可基準の緩和6: 全国、約420の自治体で基準緩和の措置、約240箇所で取組を実施(令和249月1日時点

[出典] 1:国土交通省「第6回全国幹線旅客総完動録音」2015年 4:道路面積:国土交通省「道路統計年報2019」 2:国土交通省「第10回全国貨物約流動調査」2015年

国土面積、秋田県面積・国土地理院 平成30年全国都遵府県市区町村別面積額

2. 目指すべき社会像

道路が持つ "人・地域をつなぐ" ネットワークとしての機能と "地域・まちを創 る"空間としての機能を最大限活かし、国民のくらしや経済をしっかりと支えてい く必要があります。他の交通手段とも連携しつつ、世界一安全(Safe)、スマート (Smart) 、持続可能 (Sustainable) な道路交通システムを構築し、下記の社会の実 現を目指します。

(1)災害脆弱性とインフラ老朽化を克服した安全・安心な社会

自然災害は、国や地域の成長軌道を一瞬にして破壊する力を持ち、日本が持続 的な成長を目指す上での最大の課題であると言っても過言ではありません。

近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえて、災害時に「被災する道路」から「救 援する強靱道路」として強靱で信頼性の高い国土幹線道路ネットワークを構築す るとともに、急速に進展するインフラ老朽化を克服し、良好なインフラを次世代 につなぐことで、誰もが安全に安心して暮らせる社会を目指します。

(2)人・モノ・情報が行き交うことで活力を生み出す社会

社会の持続可能性を高めるためには、生産性の向上による経済成長が必要不可 欠です。経済成長を支える人・モノ・情報の移動を安全で円滑に行うことが出来 るよう、高規格道路をはじめとする国土幹線道路ネットワークや拠点を構築する とともに、新たな技術も活用しつつ道路の機能を進化させ、人・モノ・情報が国 土全体を行き交う活力あふれる社会を目指します。

(3)持続可能で賑わいのある地域・まちを創出する社会

今後、都市・中山間地域問わず人口が減少していく中で、高齢者、子供、障が い者を含む全ての人の生活・生業が持続可能で、かつ人々が誇りを持って暮らせ る地域・まちを創出する必要があります。環状道路等の幹線道路ネットワークの 進展により生まれる都市内の空間のゆとりを有効に活用することで、地域がそれ ぞれの工夫により、良好な環境や景観等を備えた、持続可能で賑わいのある地 城・まちを創出する社会を目指します。

(4)時代の潮流に適応したスマートな社会

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、安定的な物流の確保の重要性、東 京一極集中のリスク等が認識されました。

エッセンシャルワーカーである物流事業者の環境整備、持続可能な道路の維持 管理、新しい生活様式を踏まえた自転車利活用の推進等に取り組むとともに、デ ジタル化による道路管理や行政手続きの省力化、効率化を推進し、新たな価値を 創造するスマートな社会の実現を目指します。

これら目指すべき社会の実現に向け、①防災・減災、国土強靱化、②予防保全によ る老朽化対策、③人流・物流を支えるネットワークの整備、④安全・安心や賑わいを 創出する空間の利活用、⑤道路システムのDX、⑥「新たな日常」の実現を基本方針 として、関連する他分野の施策とも連携しつつ、これらに対応した道路施策に重点 的・効率的に取り組みます。

①道路関係予算概要(2)

Ⅱ 基本方針

1 防災・減災、国土強靭化 ~災害から国民の命とくらしを守る~

■ 激甚化、頻発化する災害から、速やかに復旧・復興するためには、道路ネットワークの強靱化が重要です。発災後概ね1日以内に緊急車両の通行を確保し、概ね1週間以内に一般車両の通行を確保することを目標に、渡河部の橋梁等の流失防止対策や高架区間等の緊急避難場所としての活用等の局所対策に加えて、高規格道路のミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を利用者負担も活用しつつ加速します。

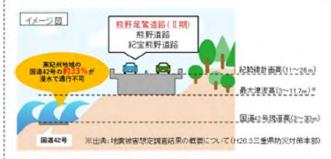
<道路ネットワークの機能強化>

【高規格道路のミッシングリンクの解消】

熊野尾鷲道路に並行する一般国道42号は、南 海トラフ地震による、津波浸水想定区域を通過 ミッシングリンクが解消されることで、津波浸 水想定区域を回避する緊急輸送道路を確保



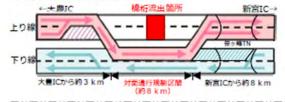
津波による国道42号の浸水想定区域(尾鷲市)



【高規格道路の暫定2車線区間の4車線化】

平成30年7月豪雨

高知自動車道において、上り線の橋梁が落橋したが、下り線を活用し、被災6日後に暫定2車線で一般車両の交通機能を確保



令和2年7月豪雨

令和2年7月豪雨では九州自動車道(横川〜溝辺 鹿児島空港)において、4車線のうち被害のない2 車線を活用し、約8時間で一般車両の下り線の通行 を確保。また、約19時間後には一般車両の上下線の 交通機能を確保



九州自動車道(横川~溝辺鹿児島空港)の被害状況

<局所対策の例>

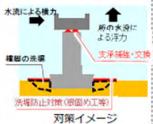
【橋梁等の流失防止対策】

令和2年7月豪雨

球磨川の氾濫により熊本県道等において、橋梁流 失等の被害が発生し、交通機能が寸断

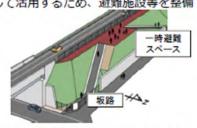


熊本県道の被害状況



【道路高架区間の一時避難場所としての活用】

道路の高架区間等を津波や洪水発生時の緊急避難 場所として活用するため、避難施設等を整備

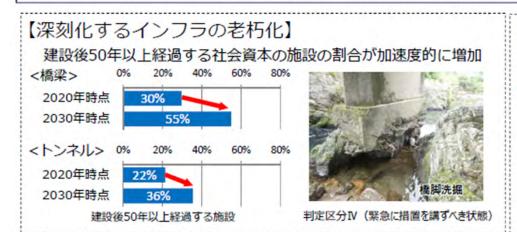


道路区域に設けられる緊急避難施設のイメージ

①道路関係予算概要(3)

2 予防保全による老朽化対策 ~安全・安心な道路を次世代へ~

「荒廃するアメリカ」の教訓を踏まえ、道路の安全・安心を守るとともに良好なインフラを次世代へ と継承する責務があります。ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現する予防保全に よるメンテナンスへ早期に移行するため、定期点検等により確認された修繕が必要な施設の対策を加速 するとともに、新技術の積極的な活用等により効率的かつ持続可能なメンテナンスを確立します。



【荒廃するアメリカ】

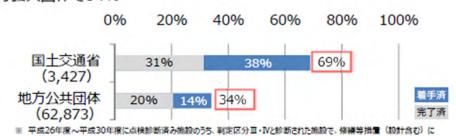
1980年代のアメリカでは、1930年代に大量に建設された道路構造 物の老朽化に対応できず、橋梁や高架道路の損傷事故等により、大量 の迂回交通が発生するなど、経済や生活の様々な面で大きな影響



ル切断事故後、通行止めになったブルックリン橋のサ

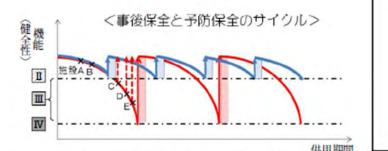
【判定区分Ⅲ・Ⅳの橋梁の修繕等措置の実施状況】

平成26年度以降5年間(1巡目)の点検で、早期または緊急に措 置を講ずべき状態(判定区分Ⅲ·IV)の橋梁のうち、修繕等の措置 に着手した橋梁の割合は、令和元年度時点で国土交通省で69%、地 方公共団体で34%



【予防保全による中長期的コスト縮減】

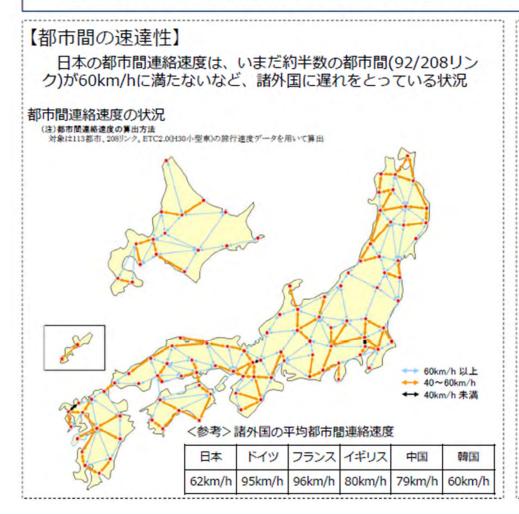
予防保全による維持管理へ転換し、中長期的なトータルコストの縮 減・平準化を図るためにも、早期又は緊急に措置を講ずべき施設(判 定区分Ⅲ、IV) の早期解消が急務



①道路関係予算概要(4)

3 人流・物流を支えるネットワークの整備 ~人を、地域をつなぐ~

■ 東京一極集中の是正による多核連携型の国づくりや安定した物流の確保に対応するためには、国土全体として、安全で円滑な人やモノの移動を確保することが必要です。国土のフル活用を可能とする『速達性とアクセス性が確保された国土幹線道路ネットワークの構築』に向けて、重要物流道路の強化や渋滞対策、物流を支える休憩・中継施設の機能強化等の取り組みを推進します。



【空港・港湾のアクセス性】 空港・港湾は人流・物流の広域移動を担う拠点であるが、いま だ高規格幹線道路から10分以上の所要時間を要する箇所が約6割 程度存在(103/173箇所) 主要な空港・港湾とのアクセス状況 — 高端約4948.第25 10分以上が約6割 ■ ICからの所要時間 ■0~10分 ■10~20分 ■20~30分 ■30分~ 36%

①道路関係予算概要(5)

4 安全・安心や賑わいを創出する空間の利活用 ~地域・まちを創る~

■ 環状道路やバイパスの整備進展に伴い自動車の交通量が減少した都市内の道路を有効活用することが 重要です。『多様性と独自性のある地域・まちの創出』に向けて、多様な二一ズを実現できる道路の 利活用の仕組みを充実し、賑わいの創出や移動の安全・安心の向上、自転車や新たなモビリティの利 活用などを推進します。

【賑わいを創出する空間】

バイパス等の整備により、自動車交通が転換した中心市街地の道 路において歩行空間の魅力や安全性を向上する取組を推進





歩道上のオープンカフェなど、地域の多様なニーズが実現できる 空間の利活用を推進



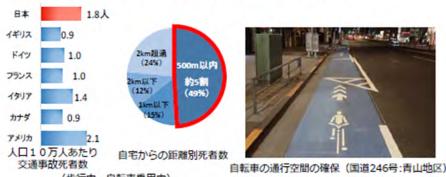
歩道上のオープンカフェ



公道を活用した新たなモビリティの

【安全・安心な空間】

自転車や歩行者の安全・安心な移動空間の整備が必要



少子高齢社会を迎えた我が国において、ユニバーサルデザインの 推進や、子育て世代の応援が必要



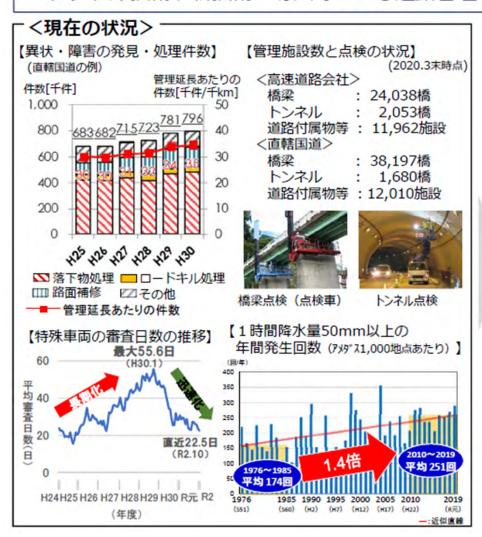
ユニバーサルデザインの歩行空間 (東京都港区)



①道路関係予算概要(6)

5 道路システムのDX ~ xROAD の実現~

■ 限られた体制のもとでも、道路利用者に対して安全・安心な通行を確保するとともに、高度な道路インフラサービスを提供することが必要です。『持続可能でスマートな道路管理への変革』に向けて、デジタル技術や新技術の導入等による道路管理や行政手続きの省力化・効率化を加速します。



<道路システムのDXの方針と取組例>

【方針】IT技術を駆使して

- ①道路利用の障害となる様々な事象を早期発見、処理する
- ②施工や維持管理作業などの徹底した自動化、無人化を図る
- ③手続きや支払いはオンライン化、キャッシュレス化・タッチレス化する
- ④道路のビッグデータを収集・蓄積、フル活用して、社会に還元する

【IT技術・新技術の総動員による高レベル道路インフラサービスの提供】

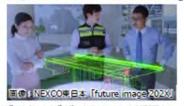


パトロール車両に搭載したカメラからのリアルタイム映像をAI技術により処理し、舗装の損傷を自動検知

【行政手続きのデジタル化・ スマート化による生産性向上】



ETC2.0等を活用し、特車通行許可 等の行政手続きを迅速化・即時処理



デジタルデバイスをフル活用し、AI 等の新技術により点検結果を照合、老朽 化の進行具合の判断、対応を迅速化

【高速道路等のキャッシュレス化・タッチレス化の早期実現】



ETC専用化等の推進、ETCを高速道 路利用以外にも活用

【データプラットフォームの構築と多方面への活用】

各道路管理者間で共通のデータプラットフォームを構築するとともに、ビッグ データの外部利用を促進

①道路関係予算概要(7)

6 「新たな日常」の実現 ~ポストコロナ時代のくらしや経済を支える~

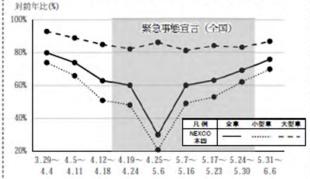
■ 新型コロナウイルス感染症は、これまでの人の行動や意識、社会経済に大きな変化をもたらしていますが、ポストコロナ社会においても、道路は、生活や経済活動を支えるインフラとして必要不可欠です。ポストコロナ社会の「新たな日常」を支えるために、物流事業者の環境整備、感染リスクを踏まえた観光振興、3密対策を踏まえた道路空間の利活用等の道路を賢く使う取組を推進します。

【物流への支援の必要性】

コロナ禍において、生活を支える物流の 重要性が改めて確認

通販需要等の拡大により、宅配便の取扱 量は増加傾向

高速道路の主な区間の交通量増減(対前年比)



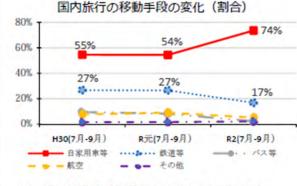
宅配便取扱個数(2020年6月)

		個数(千個)	対前年比
Arrel Wat	宅急便・宅急便コンパクト	149,438	+15.4%
ヤマト運輸	ネコポス	20,791	+49.4%
n+##	ゆうバック	96,025	+23.6%
日本郵便	ゆうパケット	46,958	+38.1%

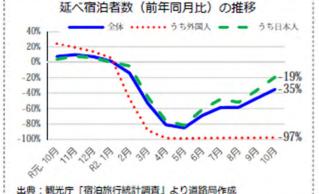
出典:国土交通省「社会資本整備審議会/交通政策審議会 計画部会 資料(R2.8.21)」

【観光振興の必要性】

新型コロナの影響により、旅行の移動手 段の変化等、旅行形態が変化

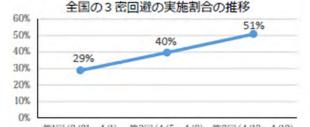


出典:観光庁「旅行・観光消費動向調査」より道路局作成

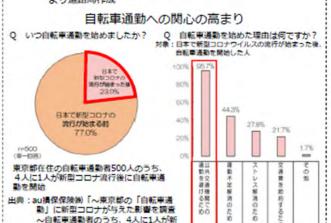


【空間の有効利用の必要性】

新型コロナの影響により、自転車通勤への 関心が高まる等、3密を回避する動きが増加



第1回(3/31~4/1) 第2回(4/5~4/6) 第3回(4/12~4/13) ※LINEユーザーを対象に調査(日本全国15歳以上110歳以下、職業補正済み) 出典: 厚生労働省「第1-3回「新型コロナ対策のための全国調査」」 より道路局作成



型コロナ流行後に開始」

①道路関係予算概要(8)

Ⅲ 決定概要

1 予算総括表

/ bbs		- 12	-	_	
1 1 1		* 41	0 P	м)	
1	-	- 10	C- 8	4/	

事					項	事業費	対前年度比	国 費	対前年度比
直		轄		事	業	15,994	1.01	15,994	1.01
道 除 補 有 *	改	築	7	Ø	他	10,765	1.01	10,765	1.01
	維	持		修	繕	4,083	1.03	4,083	1.03
	諸		費		等	1,147	0.98	1,147	0.98
補		助		事	業	7,939	1.00	4,554	1.00
	高規格	各道路、IC	等アク	セス道路	その他	3,907	1.00	2,152	1.00
	道路	メンテ	ナン	ス事第	美補 助	3,863	1.00	2,223	1.00
	除				雪	169	1.00	113	1.00
	補	助	率	差	額	_	-	66	1.06
有	料	道	路	事 第	等	24,560	0.97	106	0.83
小			計			48,493	0.99	20,655	1.01
防災	•減災、	国土強靱(の5か年加 補正予算に		4,478		3,605	_
合			計			52,971	1.05	24,259	1.11

[[]参考] 公共事業関係費(国費):60,695億円[対前年度比1.00(臨時・特別の措置を除く)]

[※]上表の小計には、個別補助制度創設等に伴う防災・安全交付金および社会資本整備総合交付金からの移行分が含まれており、移行分を含まない場合は国費20.477 億円[対前年度比1.00(臨時・特別の措置を除く)]である。

[※]この他に、令和3年度予算において防災・安全交付金(国費8,540億円[対前年度比1.09(臨時・特別の措置を除く)]、社会資本整備総合交付金(国費6,311億円[対前年度比0.87(臨時・特別の措置を除く)]があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

[※]この他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として、令和3年度予算において社会資本整備総合交付金(国費77億円[対前年度比0.06])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

^{※「}防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」は令和2年度補正予算にて措置されたものであり、この他に、防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

[※]上表の合計の前年度分には、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(臨時・特別の措置)」を含めた計数としている。

注1. 上記の他に、行政部費(国費8億円)がある。

注2. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(3,017億円)を含む

注3. 四捨五人の関係で、各計数の和が一致しないところがある。

①道路関係予算概要(9)

2 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策について

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)を踏まえ、防災・減災、国土強靱化の取組みの加速化・深化を図るため、激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策や、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策、国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進について、令和7年度までの5か年で加速化するため、事業規模等を定め、重点的・集中的に取組みます。

<防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(道路関係)>

- 高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による 道路ネットワークの機能強化対策
- 道路施設の老朽化対策(橋梁、トンネル、道路附属物、舗装等)
- 渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
- 道路の高架区間等を活用した津波や洪水からの浸水避難対策
- 道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
- 市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策
- I Tを活用した道路管理体制の強化対策

3 防災・減災、国土強靱化に向けた中長期プログラムの策定について

近年の激甚化・頻発化する災害からの迅速な復旧等のために、発災後概ね1日以内に緊急車両の交通を確保し、概ね1週間以内に一般車両の交通を確保することを中長期的な目標として定め、道路ネットワークの防災上の課題箇所を点検した上で、災害に強い国土幹線道路ネットワークの選定を行いました。

中長期目標の達成に向けて、高規格道路のミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の4車線化、直轄国道等の防災課題解消によるダブルネットワークの強化等を推進し、災害に強い国土幹線道路ネットワークを構築します。

具体的には、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)に位置づけられた目標や事業規模等を踏まえ、防災・減災、国土強靱化に向けた道路の中長期プログラムを令和2年度内に策定します。

①道路関係予算概要(10)

4 地方への重点的支援について

地方公共団体からの要望を踏まえ、地方の課題解決のため、補助事業や交付金事業を適切に組み合わせ、重点的に支援します。

- ①個別補助制度の創設・拡充
 - ○踏切道改良計画事業補助制度の創設

交通事故の防止と駅周辺の歩行者等の交通利便性の確保を図るため、踏切道改良促進法に基づき改良すべき踏切道に 指定された踏切道の対策について、計画的かつ集中的に支援する個別補助制度を創設する。

○高規格幹線道路インターチェンジアクセス道路補助制度等の拡充

高規格幹線道路インターチェンジの整備とあわせて行われる当該インターチェンジへのアクセス道路整備に対する補助制度について、高規格幹線道路の開通時期が公表されている場合に加えて、高規格幹線道路と一体的に施工する必要がある場合やアクセス道路において大規模構造物を施工する場合など、高規格幹線道路と同時供用するために計画的な施工が必要と認められるものを補助対象とする等の拡充をする。

②交付金における重点配分対象事業の見直し

以下の事業に特化して策定される整備計画を新たに重点配分対象に拡充します。

- ・歩行者の利便増進や地域の賑わい創出に資する道路事業
- ・自動運転技術を活用したまちづくり計画に基づく自動運転車の走行環境整備

また、国土強靱化地域計画に基づく事業については、防災・安全交付金により重点的に支援します。

5 高速道路の機能強化の加速

「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(令和2年12月8日閣議決定)に基づき、財政投融資を活用して、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保のため、暫定2車線区間における4車線化による機能強化を図ります。

①道路関係予算概要(11)

(道路事業における社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金の重点配分の概要)

- ○社会資本整備総合交付金においては、民間投資・需要を喚起する道路整備により、ストック効果を高め、活力ある地域の形成を支援するとの考えの下、広域的な道路計画や災害リスク等を勘案し、以下の事業に特化して策定される整備計画に対して重点配分を行う。
- ○防災・安全交付金においては、国民の命と暮らしを守るインフラ再構築、生活空間の安全確保を図るとの考えの下、以下の事業にそれぞれ特化して策定される整備計画に対して重点配分を行う。

社会資本整備総合交付金

- ≪ストック効果を高めるアクセス道路の整備≫
- ○駅の整備や工業団地の造成など民間投資と供用時期を連携し、人流・物流の効率化や成長基盤の強化に資するアクセス道路整備事業

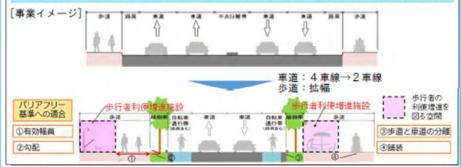


工業団地と供用時期を連携した アクセス道路の整備



駅の整備と供用時期を連携した アクセス道路の整備

- ≪歩行者の利便増進や地域の賑わい創出に資する道路事業≫
- ○歩行者利便増進道路に指定された道路における歩行者の利便増進や地域 の賑わい創出に資する道路事業(立地適正化計画に位置付けられた区域内の事業に限る)



- ≪道の駅の機能強化≫
- ○全国モデル「道の駅」、重点「道の駅」の機能強化
- ○子育て応援の機能強化
- ○広域的な防災拠点となる「道の駅」の機能強化



防災・安全交付金

- ≪子供の移動経路等の生活空間における交通安全対策≫
- ○通学路交通安全プログラムに基づく 交通安全対策
- ⇒ビッグデータを活用した生活道路対策に 対して特に重点的に配分
- ○未就学児が日常的に集団で移動する 経路における交通安全対策
- ○鉄道との結節点における歩行空間の ユニバーサルデザイン化
- ○地方版自転車活用推進計画に基づく 自転車通行空間整備
- ⇒ナショナルサイクルルートにおける自転車 通行空間整備に対して特に重点的に配分



歩道拡幅・ユニバーサルデザイン化



自転車通行空間の整備

- ○自動運転技術を活用したまちづくり計画に基づく自動運転車の走行環境整備
- ≪国土強靱化地域計画に基づく事業(防災・減災)≫
- ○重要物流道路の脆弱区間の代替路や災害時拠点(備蓄基地・総合病院等) への補完路として、国土交通大臣が指定した道路の整備事業
- ○災害時にも地域の輸送等を支える道路の整備や防災・減災に資する事業 のうち、早期の効果発現が見込める事業







法面法枠工

冠水対策

≪適確な地震対策≫

○高速道路・直轄国道をまたぐ跨道橋の耐震化(令和3年度まで)

①道路関係予算概要(12)

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(道路関係)

○ 近年の激甚化・頻発化する災害や急速に進む施設の老朽化等に対応するべく、災害に強い国土幹線道路ネットワー ク等を構築するため、高規格道路ネットワークの整備や老朽化対策等の抜本的な対策を含めて、防災・減災、国土強 靭化の取組の加速化・深化を図ります。

災害に強い国土幹線道路ネットワークの構築

○高規格道路のミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の4車線化、 高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワーク の強化等を推進

〈達成目標〉

- ・5か年で高規格道路のミッシングリンク約200区間の約3割を改善 (全線又は一部供用)
- ・5か年で高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間(約880km)の 約5割に事業着手

【国土強靱化に資するミッシングリンクの解消】



【暫定2車線区間の4車線化】



道路の老朽化対策

○ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現する予防 保全による道路メンテナンスへ早期に移行するため、定期点検等に より確認された修繕が必要な道路施設(橋梁、トンネル、道路附属物、 舗装等)の対策を集中的に実施

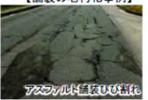
〈達成目標〉

- ・5か年で地方管理の要対策橋梁の約7割の修繕に着手
- ・予防保全に移行する達成時期を令和43年度から令和35年度に前倒し (約10年の短縮)

【橋梁の老朽化事例】



【舗装の老朽化事例】



河川隣接構造物の 流失防止対策

○通行止めが長期化する 渡河部の橋梁流失や河川 隣接区間の道路流失等の 洗掘・流失対策等を推進

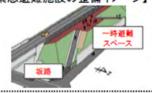
【渡河部の橋梁流失】



高架区間等の緊急避難 場所としての活用

○津波等からの緊急避難 場所を確保するため、直 轄国道の高架区間等を活 用し避難施設等の整備を 実施

【緊急避難施設の整備イメージ】



道路法面·盛土対策

○レーザープロファイラ等 の高度化された点検手法 等により新たに把握された 災害リスク箇所に対し、法 面・盛土対策を推進

【法面·盛土対策】



法面吹付工、落石防止網工

無電柱化の推進

○電柱倒壊による道路閉 塞のリスクがある市街地等 の緊急輸送道路において 無雷柱化を実施

【台風等による電柱倒壊状況】



ITを活用した 道路管理体制の強化

○遠隔からの道路状況の 確認等、道路管理体制の 強化や、AI技術等の活用 による維持管理の効率 化・省力化を推進

【AIによる画像解析技術の活用】



防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策 概要 冷和2年12月11日

1. 基本的な考え方

- ○近年、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化し、南海トラフ地震等の大規模地震は切迫している。また、 高度成長期以降に集中的に整備されたインフラが今後一斉に老朽化するが、適切な対応をしなければ負担の増大のみならず、社会経済システムが機能不全に陥るおそれがある。
- ○このような危機に打ち勝ち、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持するため、防災・減災、国土強靭化の取組の加速化・深化を図る必要がある。また、国土強靭化の施策を効率的に進めるためにはデジタル技術の活用等が不可欠である。
- ○このため、「激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策」「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、更なる加速化・深化を図ることとし、令和7年度までの5か年に追加的に必要となる事業規模等を定め、重点的・集中的に対策を講ずる。

2. 重点的に取り組む対策・事業規模

- ○対策数:123対策
- ○追加的に必要となる事業規模:おおむね15兆円程度を日途

CESSISIES CONTRACTOR C	
1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策[78対策]	おおむね12.3兆円程度
(1)人命・財産の被害を防止・最小化するための対策[50対策]	
(2)交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策[28対策]	
2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策[21対策]	おおむね 2. 7兆円程度
3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進[24対策]	おおむね O. 2兆円程度
(1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化[12対策]	
(2) 災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化[12対策]	
合 計	おおむね15 兆円 程度

3. 対策の期間

○事業規模等を定め集中的に対策を実施する期間:令和3年度(2021年度)~令和7年度(2025年度)の5年間

防災・減災、国土強靱化のための対策

防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策 (平成30年12月14日閣議決定)

概要

重要インフラの緊急点検結果等を踏まえ、国 民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維 持の観点から、特に緊急に実施すべきハード・ ソフト対策を実施

期間

平成30年度~令和2年度の3年間

対策内容(

- 道路法面・盛土等に関する緊急対策 (法面・盛土対策、道路拡幅等)
- 道路の排水施設等に関する緊急対策
- ○道路における越波・津波に関する緊急対策
- ○道路橋・道の駅等の耐震補強に関する緊急対策
- ○全国の踏切道に関する緊急対策
- ○道路における無停電等に関する緊急対策
- ○大雪時の車両滞留危険個所に関する緊急対策
- ○市街地における電柱に関する緊急対策

防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策 (令和2年12月11日閣議決定)

近年の激甚化・頻発化する災害や急速に進む施設の老朽化 等に対応するべく、災害に強い国土幹線道路ネットワーク等 を構築するため、<u>高規格道路ネットワークの整備や老朽化対</u> 策等の抜本的な対策を含めて、防災・減災、国土強靭化の取 組の加速化・深化を図る

令和3年度~令和7年度の5年間

- 高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、 高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等 による道路ネットワークの機能強化対策
- 道路施設の老朽化対策 (橋梁、トンネル、道路附属物、舗装等)
- 渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止 対策
- 道路の高架区間等を活用した津波や洪水からの浸水避 難対策
- 道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
- 市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策
- ITを活用した道路管理体制の強化対策

①道路関係予算概要(15)

主な個別補助制度①

高規格道路・ICアクセス道路等補助制度

- 広域ネットワークを形成する等の性質に鑑みた地域高規格道路の整備及び、国土交通大臣が物流上重要な道路輸送網として指定する「重要物流道路」の整備について計画的かつ集中的に支援
- 高規格幹線道路、地域高規格道路、スマート | Cの整備と 併せて行われる、地方公共団体における | Cアクセス道路 の整備について計画的かつ集中的に支援
- 物流の効率化など生産性向上に資する空港・港湾等への アクセス道路の整備について計画的かつ集中的に支援
- 都府県境を跨ぐ構造物の整備を伴う道路の整備について計 画的かつ集中的に支援



IC・空港・港湾等アクセス道路補助イメージ

都府県境道路整備補助イメージ

道路メンテナンス事業補助制度

○ 道路の点検結果を踏まえ策定される長寿命化修繕計画に基づき実施される道路メンテナンス事業(橋梁、トンネル等の修繕、更新等)に対し計画的かつ集中的に支援

00市

橋梁

長寿命化修繕計画 【個別施設計画】

記載内容

- ·施設名·延長
- ·判定区分
- ·点検·條繕実施年度 ・條繕内容 ·対策費用 等



〇〇市

トンネル

長寿命化修繕計画 【個別施設計画】

記載内容 ・施設名 ・延長

・助政名・延長・判定区分・点検・修繕実施年度・修繕内容・対策費用等

トンネル

〇〇市

道路附属物等 長寿命化修繕計画 【個別施設計画】

記載内容

- 施設名 ·延長
 ・判定区分
- ・利定にファー・点検・修繕実施年度・修繕内容・対策費用等



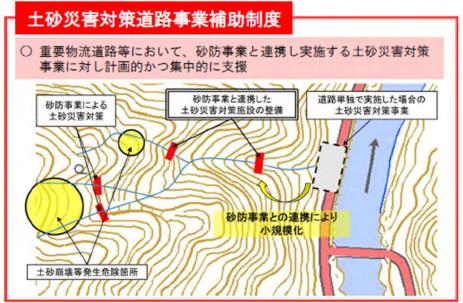
無電柱化推進計画事業補助制度

○「無電柱化の推進に関する法律」に基づき国により策定された「無電柱化推進計画」に定めた目標の確実な達成を図るため、地方公共団体において定める推進計画に基づく事業を計画的かつ集中的に支援



①道路関係予算概要(16)

主な個別補助制度②









制度概要

道路の点検結果を踏まえ策定される長寿命化修繕計画に基づき実施される道路メンテナンス事業に対し、計画的かつ集中的な支援を実施するもの

R3年度改正箇所

対象構造物

橋梁、トンネル、道路附属物等(横断歩道橋、シェッド、大型カルバート、門型標識)

対象事業

修繕、更新、撤去※

- ※撤去は集約に伴う構造物の撤去や横断する道路施設等の安全の確保のための構造物の撤去を実施するもの
- ※修繕、更新、撤去の計画的な実施にあたり必要となる点検、計画の策定及び更新を含む
- ※新技術等の活用の検討を行い、費用の縮減や事業の効率化などに取り組むもの

優先支援事業

新技術等を活用する事業※1、長寿命化修繕計画に短期的な数値目標※2を策定した自治体の事業

- ※1 コスト縮減や事業の効率化等を目的に新技術等を活用する事業のうち、試算などにより効果を明確にしている事業
- ※2「集約化・撤去」や「新技術等の活用」、「費用縮減」に関する数値目標

事業イメージ

- ▶ 地方公共団体は、長寿命化修繕計画(個別施設計画)を策定・公表
- ▶ 橋梁、トンネル、道路附属物等の個別施設毎に記載された計画に位置づけられた 道路メンテナンス事業を支援

国費率

国費: 5. $5/10\times\delta$ (δ : 財政力指数に応じた引上率)

国庫債務負担行為の活用

国庫債務負担行為を可能とし、効率的な施工(発注)の実施と工事の平準化を図る

長寿命化修繕計画 00市 00市 00市 橋梁 道路附属物等 トンネル 長寿命化修繕計画 長寿命化修繕計画 長寿命化修繕計画 【個別施設計画】 【個別施設計画】 【個別施設計画】 尼爾内容 配數內容 【橋梁】 【トンネル】 【道路附属物等】

改正内容① 新技術等の活用の検討を補助要件化

□ 要綱第4「事業要件」に以下を追加

事業の実施にあたっては、新技術等の活用の検討を行い、費用の縮減や事業の効率化に取り組むこと。

※ただし、R2年度末時点において、既に工事に着手しているなど工法・手法が決定している事業は除く

【修繕·更新·撤去事業】

費用の縮減や事業の効率化などを図るための対策案の比較検討において、<u>従来工法のみでなく新工法や新材料などの新技術等を加えた比較検討などを実施する、ま</u>たは実施していること。

【点検】

費用の縮減や事業の効率化などを図るための比較検討において、「点検支援技術性能力タログ(案)」に掲載されている技術や、その他近接目視点検を充実・補完・代替する技術などの活用の検討を実施する、または実施していること。(発注後の業務計画において新技術等の活用の検討を行うことなどにより検討を実施すること。)

改正内容② 長寿命化修繕計画に記載すべき基礎項目を追加

- 要綱第5「長寿命化修繕計画の策定」に以下を追加 計画全体の方針
 - (1) 老朽化対策における基本方針 (2) 新技術等の活用方針 (3) 費用の縮減に関する具体的な方針
 - ※(3)において、橋梁や横断歩道橋については、集約化・撤去などを含め検討し記載するものとする。

個別構造物毎の事項

•次回点検年度

以下を参考に方針を定める

【老朽化対策における基本方針】

長寿命化修繕計画の目的や対象施設、計画期間、個別施設の老朽化の状況(管理施設数、健全性の判定区分の割合、修繕等措置の着手状況等)、対策の優先順位の考え方や目標など、<u>今後の計画的な老朽化対策を実施する上で必要となる情報や考え方を整理し、計画期間における老朽化対策の基本的な方針を定めた内容</u> 【新技術等の活用方針】

定期点検の効率化や高度化、修繕等の措置の省力化や費用縮減などを図るための<u>新技術等の活用に関する考え方や取り組み、目標などを定めた内容</u> 【費用の縮減に関する具体的な方針】

- ・今後の老朽化対策に必要となる費用の縮減を図るための考え方や取り組み、目標などを定めた内容
- ・橋梁や横断歩道橋については、社会経済情勢や施設の利用状況等の変化に応じた適正な配置のための<u>集約化・撤去、機能縮小などによる費用の縮減に関する方針を定めた内容</u>

③道路メンテナンス事業補助制度における優先的な支援

□ <u>背景・概要</u> 今後の維持管理・更新費の増加や将来の人口減少が見込まれる中、老朽化が進行する道路施設に対応するためには、新技術等の活用促進および実効性のある長寿命化修繕計画の策定促進を図る必要があることから、道路メンテナンス事業補助制度において優先的な支援を実施。

優先支援① 「新技術等の活用促進」

優先支援対象

コスト縮減や事業の効率化等を目的に新技術等を活用する事業のうち、試算などにより効果を明確にしている事業





※「点検支援技術性能カタログ(案)」に掲載されている技術等の活用

効果の試算 コストの比較 施工期間の比較 約2割 約4割 600 800 400 5 620 200 従来技術 新技術 従来技術 新技術 清橋10橋での試算

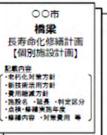
- ・点検ロボットカメラによる 写真撮影と画像処理による 損傷図作成
- ・橋上や地上から損傷の把握が可能であり、損傷状況スケッチ・野帳への記入、損傷図作成に係るコストや施工期間の縮減、安全性の向上が図られる

優先支援②

「実効性ある長寿命化修繕計画の策定促進」

優先支援対象

長寿命化修繕計画において「集約化・撤去」や「新技術等の活用」、「費用縮減」に関する短期的な数値目標を策定した自治体の事業



【集約化・撒去】
(例) 今和○年度までに、管理する○橋のうち約半数程度について、施設の撤去や、複数施設の集約化などの検討を実施することを目標とする。

【新技術等の活用】 (例) <u>令和〇年度までに、管理する〇橋全でについて、新技術活用検討を行い、約〇割程度</u>の橋梁で事業の効率化が見込まれる新技術を活用する。

(例) 今和○年度までに、管理する○橋のうち、○橋については 直営点検や新技術を 活用した点検を実施することで、費用を釣 ○割縮減する。

【費用縮減】

具体的な取り組み内容や期間、数値目標の記載

【記載事例】

集約化·撤去	迂回路が存在し集約が可能な橋梁について、 <u>令和5年度まで</u> に2橋程度の集約化・撤去を検討します。
新技術等 の活用	令和7年度までに管理する4,222橋のうち、約1割の橋梁で新 技術の活用を目指します。
費用縮減	1巡目の定期点検で橋梁点検車及び高所作業車を使用した 橋梁(管理橋梁の約2割)については、新技術の活用を重点的 に検討し、令和7年度までの5年間で約2百万円のコスト縮減 を目指す。

4公共施設等適正管理推進事業債について

公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)の概要(道路事業)

制度概要

地方公共団体において道路の適正な管理を推進するため、補助事業や社会資本整備総合 交付金事業と一体として実施される地方単独事業(長寿命化事業)について、地方財政措置 を講じるもの

対象事業

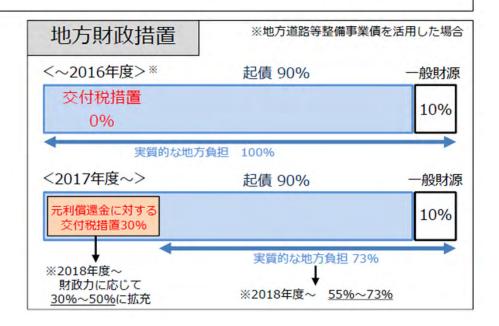
- ・舗装の表層に係る補修(例:切削、オーバーレイ、路上再生等)※簡易アスファルト舗装(全層)を含む
- ・小規模構造物の補修・更新
 - (例:道路照明施設、道路標識、防護柵、防雪柵、側溝、機械設備、小型擁壁、カルバート (大型を除く)等)
- ・法面・斜面の小規模対策工(例:落石防止柵、植生工、モルタル吹付工、排水工、土留工等)







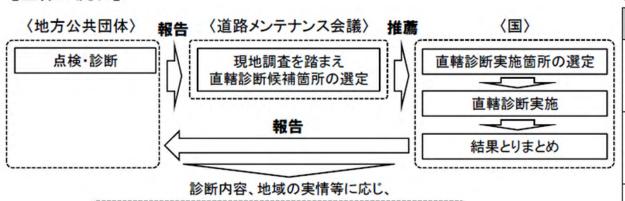
※期間は2017年度から2021年度までの5年間



⑤直轄診断・修繕代行について(1)

- 地方公共団体への支援として、要請により緊急的な対応が必要かつ高度な技術力を要する施設について、地方整備局、国土技術政策総合研究所、土木研究所の職員等で構成する「道路メンテナンス技術集団」による直轄診断を実施。
- 診断の結果、診断内容や地域の実情等に応じ、修繕代行事業、道路メンテナンス事業補助等を実施。

【全体の流れ】



修繕代行事業、道路メンテナンス事業補助等の実施

【平成30年度 直轄診断実施箇所】



【直轄診断実施箇所とその後の対応】

実施年度	直轄診断実施箇所	措置
	三島大橋(福島県三島町)	修繕代行事業
H26 年度	大渡ダム大橋(高知県仁淀川町)	修繕代行事業
	大前橋(群馬県嬬恋村)	大規模修繕·更新補助事業
	沼尾シェッド(福島県南会津郡下郷町)	修繕代行事業
H27 年度	猿飼橋(奈良県吉野郡十津川村)	修繕代行事業
40	呼子大橋(佐賀県唐津市呼子町)	修繕代行事業
H28	万石橋(秋田県湯沢市)	修繕代行事業
年度	御鉾橋(群馬県神流町)	修繕代行事業
H29	音沢橋(富山県黒部市)	修繕代行事業
年度	乙姫大橋(岐阜県中津川市)	修繕代行事業
Н30	仁方隧道(広島県呉市)	修繕代行事業
年度	天大橋(鹿児島県薩摩川内市)	修繕代行事業
R1	秩父橋(埼玉県秩父市)	修繕代行事業
年度	古川橋(静岡県吉田町)	修繕代行事業
R2	白老橋(北海道白老町)	修繕代行事業
年度	鶴舞橋(奈良県奈良市)	継続中

⑤直轄診断・修繕代行について(2)

【R2年度直轄診断実施箇所】鶴舞橋(奈良県奈良市)

一諸元一

橋梁名: 鶴舞橋(つるまいばし)

橋 長: 97m

構 造 : PCプレテン単純床版橋

管理者 : 奈良県奈良市

路線名 : 市道登美ヶ丘中町線

建設年: 1960年

健全性 : Ⅲ判定

交通量: 12,000台/日

-選定理由-

補修材料の劣化、プレテンの床板橋の劣化の評価には詳細調査が望ましいこと、橋の規模が大きいこと、また、下部構造の耐震性まで考えると、調査計画の立案から普通の調査メニューを並べたものにならず、周到な検討が必要と考えられる。

〇全景写真



〇位置図





〇損傷状況





⑤直轄診断・修繕代行について(3)

【R2年度直轄診断実施箇所】白老橋(北海道白老郡白老町)

一諸元一

橋梁名: 白老橋(しらおいはし)

橋 長: 148.2m

構 造: 6径間 RC橋 RC桁橋(その他)

1径間 PC橋 プレテンT桁

管理者 : 北海道白老町 路線名 : 町道中央通 建設年 : 1953年

健全性 : Ⅲ判定

交通量 : 2,000台/日(想定)

-選定理由-

塩害環境におかれた橋であり、再劣化や骨材の劣化も見られる。これまでも、管理者が補修など長寿命化の取り組みをしてきたにも関わらず、それでも対応が難しかった橋であるため、技術的支援が必要であると考えられる。

〇全景写真



〇損傷状況







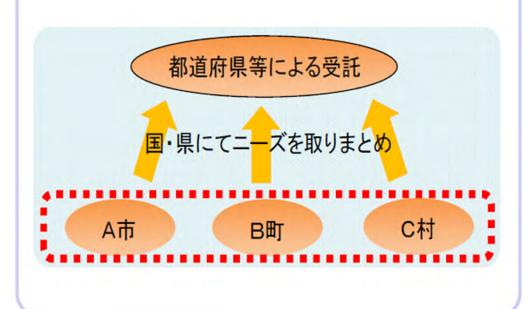


⑥道路事業における地域一括発注の取組について

- 〇市町村の人不足・技術力不足を補うために、市町村が実施する点検・診断の発注事務 を都道府県等が受委託することで、地域一括発注を実施
- ○平成31年度(令和元年度)は32道府県(353市町村)が地域一括発注を活用

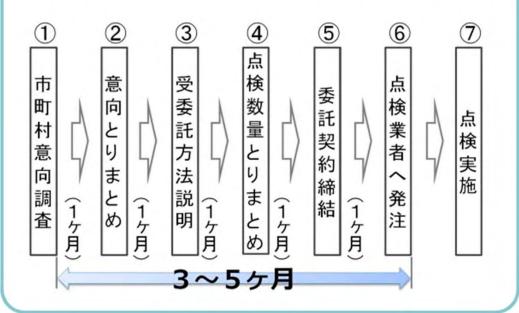
【イメージ図】

・市町村のニーズを踏まえ、地域単位での点検業務の一括発注等の実施



【手続きの流れ】

・国、都道府県にて市町村の意向調査を実施し、 点検数量をとりまとめた上で、点検業者へ発注



⑦橋梁の耐震補強の推進について(1)

橋梁・耐震補強の進め方について

熊本地震を踏まえた耐震対策の課題

- ① 緊急輸送道路の耐震補強は未だ不十分な状況
- ② 熊本地震で落橋した<u>ロッキング橋脚</u>については、熊本地震 (前震と本震の2度の大きな地震)と構造の特殊性から、<u>これ</u> までの対策では不十分
- ③ 落橋した場合の影響が大きい<u>高速道路・直轄国道をまたぐ跨</u> 道橋で落橋防止対策が一部未了



九州自動車道をまたぐ跨道橋の落橋 (県道小川嘉島線・府領第一橋)



橋梁の支承・主桁の損傷 (大分自動車道・並柳橋)

②ロッキング橋脚の耐震補強

高速道路・直轄国道や同道路をまたぐ跨道橋等のロッキング 橋脚については、2019年度までに耐震補強を完了を目指す



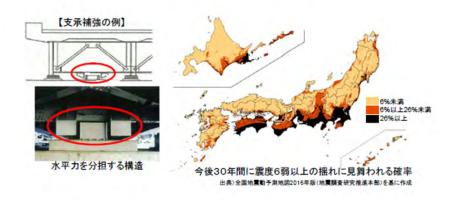




耐震補強の施工例

①緊急輸送道路の耐震補強の加速化

高速道路や直轄国道について、大規模地震の発生確率等を踏まえて、落橋・倒壊の防止に加え、<u>路面に大きな段差が生じな</u>いよう、支承の補強や交換等を行う対策を加速化



③高速道路・直轄国道をまたぐ跨道橋

高速道路や直轄国道をまたぐ跨道橋については、少なくとも落橋・倒壊の防止を満たすための対策を2021年度まで優先的に支援
※高速道路や直轄国道においては対策済み



☆地方管理道路の緊急輸送道路についても①、②、③の対策を推進

橋梁の耐震補強の推進について(2)

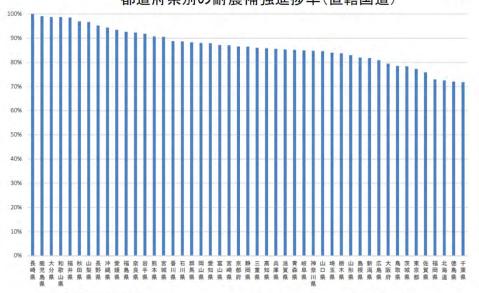
R2.3月末時点 緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強進捗率

道路管理者	進捗率
高速道路会社管理	75%
国管理	84%
都道府県管理	80%
政令市管理	81%
市町村管理	67%
ā†	79%

- ※1 緊急輸送道路上の15m以上の橋梁
- ※2 進捗率は、兵庫県南部地震と同程度の地震においても軽微な損傷に留まり、 速やかな機能回復が可能な耐震対策が完了した橋梁。 なお、落橋・倒壊等の致命的な損傷に至らないレベルの耐震化率は 全国で約99%
- ※3 原則、単径間の橋梁は対策不要と整理

都道府県別の耐震補強進捗率(直轄国道)

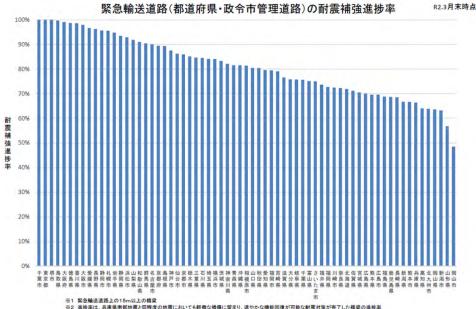
R2.3月末時点



- ※1 緊急輸送道路上の15m以上の橋梁
- ※2 進捗率は、兵庫県南部地震と同程度の地震においても軽微な損傷に留まり、速やかな機能回復が可能な耐震対策が完了した橋梁の進捗率

緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強進捗率(高速) R2.3時点

道路管理者	進捗率
高速道路会社管理	75%
東日本高速	80%
中日本高速	91%
西日本高速	61%
首都高速	98%
阪神高速	92%
本四高速	48%



- ※2 通抄率は、兵庫県南部地震と同程度の地震においても軽微な損傷に留まり、速やかな機能回復が可能な耐震対策が完了した模梁の進抄率なお、落構・倒壊等の致命的な損傷に至らないレベルの耐震化率は全国で約99%

⑧国土交通省登録民間資格について(1)

									〇:登錄漢				主要新		
¥84			推定(原理) 推定(Co理) F				トンネル 主工				אמני	188		小性療所	
	EPARGE	点物	BH	点排	BE	曲線	BE	点接	粉析	AH	R BE	曲線	數据	直接	Ī
ICCM(顕複造及びコンクリート)		0	0	0	0					0	0				I
OCM(FD#A)						0	0								Γ
OCM(連路)	(一社)運動コンサルタンツ協会		$\overline{}$					0	0	0	0	0	0		t
CCM(MEXT)							-	0	0						t
ICCM(主要及(F基礎)			_				-	0	0	-		\vdash	-	-	t
	-	⊢	-	-	-	-	-	-	O	-	-	-	-	-	ł
ROCM(施工計畫、施工較積及び模算)			_			_	\vdash	0		_	_		_	0	1
・最上末技術者(機能)コースB		0	0	0	0										l
副土木技術者(種楽)コースB		0		0											I
・最土木技術者(質・コンクリート)コースA	1	0	0	0	0					0	0				Γ
・ 銀土木技術者(質・コンクリート)コース店	7	0	0	0	0					0	0			$\overline{}$	t
最土木技術者(質・コンクリート)コースA	+	0		0		-	-			0		-	-	-	t
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(公社)主木學會	0	-	0				-	-	0			-		t
		-	-	0			-	-		0.	-	-	-		ł
は親土木技術者(トンネル・地下)コースB						•	•			_		_	_		1
蒙土木技術者(トンネル・地下)コース日			_			•									1
上級土木技術者(地盤・基礎)コースA								0	0						ı
銀土木技術者(地盤・基礎)コースB	7							0	0						Ī
献土本技術者(地質・基礎)コースA	7	\vdash	-	\vdash			\vdash	0	-	-			-		t
東土木技術者(地盤・基礎)コース日	+	\vdash	-					0		-					t
大震性連幹新士		_	_	-	_	-	\vdash	0		-	-		\vdash	-	ł
141114	(一社)日本網接登協会	0	0	0	0	_	⊢	_	_	_	-	_	-	_	ļ
上木供推造影響士城		0		0											1
コンクリート構造影響士	(AMI) (AMI) (AMI) (AMI) (AMI)			0	0	0	0			0	0				l
プレストレストコンクリート技士	2417020033770-1244			0											I
ンクリート整新士	(公社)日本コンクリート工業会	•	•	0		•	•			0	0				1
Basst		0		0	-		-			-	-		-		t
	(一柱)日本要集集協会 (公社)プレストレストコンクリート工学会 (公社)日本コンクリート工学会 (一粒)福本課金会 (一粒)日本選出課款券協会 (一社)日本選出課款券協会 (一社)日本選出等款券監督日本		-	-		\vdash	-	-		-		-	-	-	ł
INGANTH .	1	•	_	•		_	-	_		-			-	-	ł
1 装卸新士	(一社)日本道路建設章協会									\vdash		0	0		1
- 最後連物診断士	(一財)提等課金会 C (一財)日本選訴職款申請会 C (一社)日本選訴職款申請会 C (一社)日本選查物都承決所協会 C C		•	0	•										1
原模技物影影 士				0											I
(ンフラ製査士(推案)	(一社)日本模造物影響技術協会			•											İ
(ンクラ関連士(トンネル)	(一社)日本舟組築技変工事会 (一社)医療過速物保全技術協会														t
(ンフラ際要士(付募施設)			-	\vdash		-	-			-	_	0		0	ł
The state of the state of			-	\vdash	-	-	\vdash	_		-	-	0	-	v	ł
建物保全上提供或者	(一枝)日本模量物影影技術協会 (一枝)日本非磁準機畫工藝会	⊢	-	-	0	-	-	_	_	⊢	-	_	-	-	ł
L 造物保全技術者				0											1
L本股對後主		•		•		•									l
自 家点推技新者		0		0											Ī
(建選等高級影響士(主木)	Alle March 1965	0	0	0	0	0	0								İ
(連選路点檢生(土本)	(公社)馬達道路職養会	0		0		0				-	-		-		t
T.G. AND M. I.		•	•	•	•	•	•	0	0	-	-	0	0	0	ł
	一批3日本網携者協会 公批3プルストンストコンクリート工学会 公批3日本コンクリート工学会 一批3日本選及被数量会 一批3日本選及被数差 技術協会 一批3日本選及被数差 技術協会 一批3日本開放機構要工場会 一批3個開放機構要工場会 一批3個開放機構要工場会 の計算の基準等の条件機構 公批3度改革等等の条件機構 公計3度改革等等の条件機構 公計3度改革等等の条件機構 公計3度改革等等の表現技術をシター 制力質析展現先進技術を受用 一批3面析展現先進技術をシター を立大学法人長婦大学 を立大学法人長婦大学 を立大学法人のコ大学 を立大学法人のコ大学 の、エーフ・ファント・テナンス技術者 が以前場合を要を表会 カー・エリッイン会 を立大学法人及様大学			-				_		-	-	-	-	-	ł
技能新士		•		•	•	•	•	0	0	_		0	0	0	1
8市道路模造物点接投资者	(一封) 国都高速道路技術センター	0	0	0	0	0	0								1
1 9 3-3		0	0	0	0	0									ĺ
東連中コース	7	0	0	0	0	0									1
1911 3−3	国立大学业人员给大学	0		0		0									Í
東連号(トンネル)	-	Ť		-			*							\vdash	t
を選択すけンネル) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	-	\vdash	\vdash	-	-		*			-	-	\vdash	\vdash		1
	一日/国府県成市道政府研究所(一数) 重要業務連絡所(一数) 重要業務連絡所(一数) 重要業務(一数) 重要業務(一数) 重要業務(一数) 重要業務(一数) 重要業務(一数) 重要業務(一数) 重要素(一数) 重要素<!--</td--><td>_</td><td>_</td><td></td><td></td><td>*</td><td></td><td></td><td>⊢</td><td>-</td><td>_</td><td>-</td><td>_</td><td>4</td>		_	_			*			⊢	-	_	-	_	4
L#ANT	国立大学法人名古意大学	•		•											1
L 本於新士			0	L	0										J
t会基盤メンテナンスエキスパート(ME)	(一社)日本製機連協会 (少社)ゴルンレストコンクリート工学会 (少社)日本コンクリート工学会 (少社)日本コンクリート工学会 (一社)日本連盟建設事協会 (一社)日本産産物部所技術協会 (一社)日本産産物部所技術協会 (一社)日本産産物の企業の関連を受け、 (一社)田本産産の企業の関連を受け、 (一社)国際海産を受け、 (一社)国際海産の企業の関連を受け、 (一社)国際海産の企業ので、 (一社)国際大学 (一社)国際	•	•	•	•	•	•	0	0			0	0		1
2度社会基盤メンテナンスエキスパート	国立大学法人受護大学	0	0	0	0	0	0								1
1会基盤メンテナンスエキスパート山口	建立大学法人山口大学	0	0	0	0	0	0								t
L(LEME(III)	7	0	-	0		0	-	0				0			t
	かのまたフラメンテナンス技術者	_	-	-	-	4	-	4	-	-		4	-		1
I-(L東ME(保全)	東京公路会委会委員会	0	0	0	0	-					_	-		_	1
(CL 全ME(数例)						0	0	0	0	0	0	0	0		1
東連物の補券・補強技能	(一社)リペア会	0	0	0	0		L								J
りりジインスペクター	第立大学法人山口大学 本の。またシフランテナンス技術者 育な協議を要要を表 (一社)リイア会 第立大学法人提修大学			0											1
のり軍施工管理技術者資格								0	0						t
BANANNET			_	-				-	_				_	0	t
				-	-	-		-	-	-	-	-	\vdash	0	ł
プラウンドアンカー発工士	(一社)日本アンカー協会							0	0	_			_		4
自家AM会技士(連路部門)	(公財) 胃森県施設技術センター	*	*	*	*										1
														_	

国土交通省



令和3年2月10日 大臣官房技術調査課 大臣官房公共事業調査室

Press Release

新たに8の民間資格を登録します!

~ 「令和2年度 公共工事に関する調査及び 設計等の品質確保に資する技術者資格」の登録~

国土交通省は2月10日付けで、国土交通省登録資格に新たに8の民間資 格を登録し、111の民間資格を更新します。

社会資本ストックの維持管理・更新を適切に実施するためには、点検・診 断の質が重要であり、これらに携わる技術者の能力を評価し、活用すること が求められます。国土交通省では、一定水準の技術力等を有する民間資格を 「国土交通省登録資格」として登録する制度を平成26年度より導入し、これ までに320の資格を登録しています。

今般、新たに8の資格を登録するとともに、今年度末に登録期間満了を迎 える111の資格について更新し、計328の登録資格となります。

国土交通省登録資格は、点検・診断等の業務において、その資格保有者を 総合評価落札方式で加点評価することなどにより、積極的に活用するととも に、地方公共団体等でのさらなる活用に向けて周知を図って参ります。

■国土交通省登録資格について

- ①国土交通省登録資格の概要(参考)
 - ⇒【別添1】参照
- ②登録資格一覧 (公共工事に関する開業及び放計等の品質確保に賞する技術者資格登録簿)
 - ⇒【別添2】参照
- ③国土交通省登録資格の活用に向けて
- ⇒【別添3】参照 (医土交通省登録金格パンフレット)

- ※1 公共工事に関する職者及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程
 - (http://www.mlit.go.jp/common/001259849.pdf)
- ※2 登録の申請・登録の更新について
- (http://www.mlit.go.lp/teg/teg tk 000100.html)
- ※3 技術者資格制度小委員会について

(http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s201_gijyutsusyashikaku01.html)

【間い合わせ先】

国土交通省 大臣官房

技術調査課 課長補佐 谷口(内線22352) 係長 山口(内線22354)

公共事業調査室 主査 中尾(内線24297)

TEL 代表: 03-5253-8111

直通: 03-5253-8220 (技術調査課)

03-5253-8258 (公共事業調査室) FAX 直通: 03-5253-1536 (技術調査課)

⑧国土交通省登録民間資格について(2)

【別添1】

国土交通省登録資格の概要(参考)

1. 制度導入の背景・目的

社会資本ストックの維持管理・更新を適切に実施するためには、点検・診断の質が重要 であり、これらに携わる技術者の能力を評価し、活用することが求められます。

平成26年6月に改正された「公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)」においても、公共工事に関する調査及び設計の品質確保の観点から、資格等の評価のあり方等について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずることが規定されているところです。

そこで、民間団体等が運営する一定水準の技術力等を有する資格について、国や地方 公共団体の業務に活用できるよう、国土交通省が「国土交通省登録資格」として登録する 制度を平成26年度に導入しました。

これまでに6回の公募を行い、全320資格が登録されていますが、今回新たに8資格を追加登録するとともに111資格の更新を行うものです。

国土交通省では、国土交通省登録資格の保有者について、総合評価落札方式の業務において加点評価するなどの措置を通じて活用を進めています。

2. これまでの経緯等

○平成26年 6月 ・公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)改正

〇平成26年 8月 ・社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会技術部会より提言

「社会資本メンテナンスの確立に向けた緊急提言:民間資格の登録 制度の創設について」

(http://www.mlit.go.jp/common/001051826.pdf)

〇平成26年11月 ·「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格

登録規程」の告示

· 技術者資格制度小委員会 (委員長:日本大学 木下誠也教授) 設置

計画・調査・設計分野の資格制度の検討に着手

(http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s201_gijyutsusyashi kaku01.html)

〇平成26年11月 · 公募開始 (第1回)

○平成27年 1月 ・登録資格の公表 (第1回) 50資格を登録

○平成27年10月 ・「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格 登録規程」改正 ※「点検・診断等業務」の3施設分野、「計画・調査・設計業務」の18施設分野等を拡充。

〇平成27年10月 · 公募開始 (第2回)

○平成28年 2月 ・登録資格の公表 (第2回) 111資格を追加登録 (計161資格)

〇平成28年11月 · 公募開始 (第3回)

○平成29年 2月 ・登録資格の公表 (第3回) 50資格を追加登録 (計211資格)

○平成29年11月 「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格 登録規程」改正 ※「点検・診断等業務」の2施設分野、「計画・調

査・設計業務」の1施設分野を拡充。

〇平成29年11月 · 公募開始 (第4回)

○平成30年2月 ・登録資格の公表(第4回) 40資格を追加登録(計251資格)

○平成30年11月 ・「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格 登録規程」改正 ※「点検・診断等業務」の2施設分野を拡充。

〇平成30年11月 · 公募開始 (第5回)

○平成31年1月 ・登録資格の公表 (第5回) 37資格を追加登録 (計288資格)

〇令和元年11月 ・「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格

登録規程」改正 ※登録の更新に関する規定を改正 (http://www.mlit.go.jp/common/001259849.pdf)

(netp.//www.miit.go.jp/common/001259649.p

〇令和元年11月 · 公募開始 (第6回)

○令和2年2月 ・登録資格の公表(第6回) 32資格を追加登録、平成27年1月登録の50 資格については更新登録(計320資格)

(今回)

○令和2年10月 · 公募開始 (第7回)

〇令和3年2月10日・登録資格の公表 (第7回)

8資格を追加登録するとともに平成28年2月登録の111資格については

更新登録を行い、計328資格になります。

3. (参考)分野別登録資格数

総計 328資格

●維持管理分野(点検·診断等業務)

維持管理分野 245資格

施股等名	金銀貨格敷								
	H27,1 (R2.2)	H28.2 (R3.2)	H29.2	H30.2	H31,1	R2.2	R3.2	Ħ	
複梁(鋼模)	16	13	13	4	4	2	2	54	
模像(コンクリート種)	17	12	13	6	7	2	2	59	
ンネル	5	13	8	3	1	2	2	34	
補装	-	-	-	9	1	4	0	14	
小規模附属物	-	-	-	7	2	0	0	9	
直路土工構造物(土工)	-	-	-	-	14	12	0	26	
直路土工構造物(シェッド・大型カルバート等)	-	-	-	-	8	8	0	16	
是防·河道	-	0	0	4	0	0	0	4	
少防設備	1	1	0	0	0	0	0	2	
也すべり防止施設	2	0	0	0	0	0	0	2	
急傾斜地崩壊防止施設	1	2	0	0	0	0	0	3	
下水道管路施設	-	1	1	0	0	0	0	2	
每岸堤防等	4	0	2	0	0	0	0	6	
音湾施設	4	0	0	3	0	0	0	7	
空港施設	0	1	0	0	0	0	0	1	
公園(遊具)	0	4	0	0	0	0	0	4	
上木機械設備	-	2	0	0	0	0	0	2	
1t	50	49	37	36	37	30	6	245	

※()は更新年月

計画・調査・設計分野

計画·調查·設計分野 83資格

施股等名	爱佛资格敦								
	H28.2 (R3.2)	H29.2	H30.2	H31,1	R2.2	R3.2	1H		
道路	3	3	0	0	0	0	6		
横梁	3	1	0	0	0	0	4		
トンネル	2	1.	0	0	0	0	3		
河川・ダム	2	1	0	0	0	0	3		
砂防	2	0	0	0	0	0	2		
地すべり対策	2	0	0	0	0	0	2		
急傾斜地崩壞等対策	3	0	0	0	0	0	3		
海岸	12	4	0	0	0	0	16		
港湾	14	0	0	0	1	1	16		
空港	1	0	0	0	0	0	1		
下水道	1	0	0	0	0	0	1		
都市計画及び地方計画	1	0	0	0	0	1	2		
都市公園等	2	0	0	0	0	0	2		
建設機械	1	0	0	0	0	0	1		
土木機械設備	1	0	0	0	0	0	1		
電気施設・通信施設・制御処理システム	1	0	0	0	0	0	1		
地質·土質	9	3	1	0	0	0	13		
宅地防災	-	-	1	0	0	0	- 1		
連設環境	2	0	2	0	1	0	5		
Př.	62	13	4	0	2	2	83		

※()は更新年月

⑧国土交通省登録民間資格について(3)

公共工事に関する顕音及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録簿

〇ここに記載のある資格は、「公共工事に関する課金及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程(平成33年第147号)」に基づいて、技術者資格登録簿に登録された資格の一覧です。 〇この告示に基づく資格登録制度は、公共工事に関する課金(点検及び診断を含む。)及び設計等に関し、品質の發発と技術者の胃点及び活用の促進を図ることを目的として創設されたもので、登録申録のあった資格について、上記の告

○国主交通者としては、この機管を設まえ、急機された資格の機種的な活用を開待しております。なお、今回の登録は、登録されていない資格について活用をただちに妨げる機管ではないことも併せてご理解いただき、各発注機関においては、 情報の発注要析の数定者にあたり、配着をお願いいたします。 (金令) 複数コンサルシントを属于におけるプロボールが方式及び総合評価方式の運用がイドライン(平成11年3月一部改正)

※※大字室所:新規登録資格、又は更新登録の年月日

	****	THOEN	X 0	が対象とする気	H	資格付与事業又は事務を行う者の任名又は名物及び	資格付与事業又は事務を行う
童業等外日	(品種技業第0等)	英語の名詞	施設分野		知識・技術を 求める者	位所意びに進入にあっては、その代表者の長名	事務所の名称及び際在地
**2*2,758	K 1+	RCCM (京川、砂路 及び高原・高汗)	2000	AN - DE	管理技術者	一般社団法人連設コンサルタンツ協会 重好 参 意意都千代田区三番町1番地	一級社団法人連続コンサルタンツ協会(RCCM資格制度専務局) 東京都千代田区三島町1番地
会和2年2月5日	829	RCCM (京川、参助 及び海岸・高洋)	地すべり防止機能	48-8E	****	一般社団法人選款コンサルタンツ協会 高野 参 意京都千代田区三番町1番地	一般社団法人連続コンサルタンツ協会(RGCM資格制度事務業) 東京都千代田区三番町1番地
金和2年2月5日	83	始すべり防止工事士	地すべり防止施設	4# · BH	**技术*	一般社団法人新軍防災対策技術協会 比 斯 東京都港京新権6丁目12番7等新機SDビル6階	一般社団法人科軍防災対策技術協会 東京都港区新権6丁昇12春7寺新権SDビル6階
会和2年2月5日	M1#	RCCM (開川、設計 及び高岸・高洋)	免疫的地震等於止指数	4M-BE	***	一般社団法人連設コンサルタンツ協会 東野 参 東京都千代田区三番町1番地	一般社団法人連続コンサルタンツ協会(我 G C M 質格制変事務業) 東京都子代田区三番町 1 春地
会和2年2月5日	M2-6	23 · 京末株金物株件 管理士	24224	AN - BE	管理技术者	一般財団法人心岸技術研究センター 集権 意想 東京都港区高新権1-14-2新権エス・ワイビルちデ	- 検討団法人心岸技術研究センター 東京都湾区西新権1-14-2新権エス・ワイビルカド
金和2年2月5日	***	ROCM (京川、参数 及び高州・塩州)	2*20*	410 - DE	*****	一般社団法人建設コンサルタンツ協会 高野 参 意京都千代田区三番町1番地	一般状態法人運動コンサルタンツ協会(升 C C M 資格制度事務局) 東京都千代田沢三曽町1巻地
金和2年2月5日	874	上級土木技術者 (洗菓・都市) コースA	2+25+	4# · BH	* 電技術者	公益社院进入土木李会 家田 仁 東京都新羅区四冊一丁月無春地	2.不平众社务账准學機 東京都新確区出去一丁贝斯香地
会和2年2月5日	11	上級土木技術者 (塩原・高洋) コース日	北井地市	48 - BE	* 电线系数	公益性原法人主木字金 家師 仁 東京都新展区四共一丁目等臺地	主术學会社術教達機構 東京都新宿区四台一丁四等春地
会和2年2月5日	#1 4	andant.	42 (84)	4.00	**	一般財団法人権承額委会 第川 寛之 東京都文本区会第2-10-2音等NSビル6階	一般財団法人権政務委会 東京都文京区書刊2~10~2音刊NSビルの階
金和2年2月5日	≋ 10 ⊕	RGCM(開催達及び コンクリート)	42 (M4)	48	SAHS#	一般社団法人選股コンサルタンツ協会 東野 豊 東京都千代出区三番町1番地	一般社団法人連続コンサルタンツ協会 (我 C C M 資格制度事務業) 東京都子代田区三番町1番地
金製2年2月5日	* 11*	-0411051	42 (44)	416	报车技术者	一般社団法人日本権連物部新技術協会 商元 高大 東京都新電区西新電六丁目2番3号新電アイランドアネックス3079	- 粉社団法人日本推進物診断技術協会 東京都新宿区高齢協力丁目2番3号新宿アイランドアネックス303号度
会和2年2月5日	第12号	二級機造物形形士	祖章 (劉祖)	410	报车技术者	一般社団法人日本権連物部新技術協会 森元 事大 東京都新宿区高新宿六丁目2番3号新宿アイランドアネックス3079	一般社団法人日本機造物部技術協会 東京都新福広店新祖大丁日上着3号新宿アイランドアネックス307号重

	***		*	26十六年代10日	9	曹操付与事業又は事務を行う者の長名又は名物及び	管理付与事業交往事務を行う
登 牌年月日	(品級技術第0年)	資格の名称	MD:+15		知識・技術を 求める者	性所能がに強人にあっては、その代表者の長名	事務所の名物及び所有地
N2#2A5B	X 13	土木製機造影新士	48 (84)	410	经条件报准	一般社団法人日本顕微者協会 服務 陽三 東京都中央区日本権3-15-8 アミノ競会館ビル3階	一般社団法人日本網接走協会土本網接走診断士特別委員会 東京都中央区日本福3 - 1 5 - 8 アミノ酬会館ビル3階
金和2年2月5日	K 14*	土木製機造粉粉土機	42 (MA)	44	祝兵技术	一般社団法人日本顕像造協会 最野 陳三 東京都中央区日本橋3-15-8 アミノ融会館ビル3階	一般性原連人日本顕微連絡会主本顕微連節新士特別委員会 要素都中央店日本編3 - 1 5 - 8 アミノ勤会館ビル 3階
会和2年2月5日	115	上級主木技術者 (機器) コースロ	ER (ME)	410	知品技術者	公会社团进入土木等金 家园 C 東京都新国区四年一丁日無要地	2.木羊会技術推進機構 東京都新宿区四年一丁四条書地
未取2年2月5日	₩ 16 *	1 原立木技術者 (機能) コースロ	4 (M4)	44	经条件报客	公益祖理法人主木等金 家語 仁 意欢都新丽区四三一丁日無聲地	土木学会技術施進機構 東京都新宿区四年一丁四點看地
令和2年2月5日	≋ 17 *	特定遵守コール	國際 (開催)	411	SANS.	国立大学法人長崎大学 同野 原 長崎県長崎市文教町 1 - 1 4	国立大学法人長崎大学大学技工学研究科インフラ長寿命化センター 長崎喜長崎市文教司1 - 1 4
*N2#2,F5B	#15 4	祖令コース	信息 (開催)	44	报典技术者	国立大学法人長時大学 同野 在 長崎県長崎市文教司 1 — 1 4	国立大学法人長崎大学大学院工学研究科インフラ長寿命化センター 長崎高長崎市大都町1-14
未和2年2月5日	₩19	194 3-2	42 (A4)	å m	24H5	国立大学法人長時大学 同野 在 長崎県長崎市文教町1-14	医白大学法人長崎大学大学院工学研究将インフラ長寿命化センター 長崎喜長崎市大都町1-14
会和2年2月5日	₩20 →	RCCM(個標准及び コンクリート)	祖称 (劉祖)	NE	经典技术者	一般社団法人建設コンサルタンツ協会 高野 金 東京都子代田区三番町1番地	- 般社団法人建設コンサルタンツ協会(RCCM資格制度事務局) 東京都千代出京三書前1書地
会和2年2月5日	■21	1.不要推查BE1	祖宗(劉祖)	No.	报兵技術者	一般社団法人日本顕像を協会 最野 降三 東京都中央区日本編3-15-8 アミノ競会館ビル3階	一般社団法人日本副株造協会主木副株造部新士特別委員会 東京都中央区日本橋3-15-8 アミノ勤会館ビル3階
金和2年2月5日	W22-9	上級土本技術者 (機能) コースロ	48 (84)	N S	MANER	公益社団法人土木学会 家語 仁 東京都新商区四号一丁日無要地	土木學会技術態連種機 資水影響研以四半一丁貝集藝地
卡和2年2月5日	821	林文連守(顕義連) コース	ER (ME)	8 W	***	国立大学法人長時大学 同野 在 長崎県長崎市文教町1-14	関立大学法人長崎大学大学院工学研究科インフラ長寿命化センター 長崎暴長時市大都町1-14
会和2年2月5日	W24 9	重サコース	福業 (病株)	N.E.	报告技术者	国立大学法人長崎大学 同野 医 長崎県長崎市文教町1-14	型立大学法人長崎大学大学技工学研究科インフラ長寿命化センター 長崎昌長崎市大教司1-14
未和2年2月5日	W25*	ESGANT.	概念 (コンクリート側)	44	MARKE	一般財団法人権業務委会 第月 寛之 東京都文章医音等2 - 10 - 2 音等NSビル8階	一般計算法人権申請受会 原本部文章広告司2-10-2参刊NSビル8階
令和2年2月5日	₩26 *	RCCM (開催達及び コンクリート)	機能(コンクリート機)	44	10.40.66	一般社団法人施設コンヤルタンツ協会 高野・金 東京都千代田区三届町1番地	一般社団法人運動コンサルタンツ協会(R C C M 資格制度事務局) 概念部千代出京三書町 1 警地
***************	₩27 -9	一品味在物料的土	機能 (コンクリート機)	44	相当技術者	一般状態法人日本機造物部所状質協会 森元 事夫 東京都新宿民高新宿六丁目2番3号新宿アイランドアネックス307号意	一般社団法人日本構造物部新技術協会 東京都新宿区高級協力で日と登3号新宿アイランドアネックス307号
未和2年2月5日	W28-9	二级性量物影響士	■章 (コンクリート側)	44	MANE	一般社団法人日本権連物部所技術協会 最元 事夫 東京都新宿区高新福六丁目2番3号新宿アイランドアネックス307号章	一般社団法人日本機造物影断技術協会 東京都新国政府新展示了日と巻3号新国アイランドアネックス307号

⑧国土交通省登録民間資格について(4)

	****	-	W.	が対象とする区	#	宣称付与事業又は事務を行う者の氏名又は名物及び	資格付与事業又は事務を行う 事務所の名物及び原在地
业排 年月日	(品融技業第0号)	異様の名称	施設分野		知識・技術を 求める者	位所置びに進入にあっては、その代表者の長名	
未知2年2月5日	第29 ◆	コンクリート機造影響士	機能 (コンクリート機)	410	拉车技术者	公益柱間波人プレストレストコンクリート工学会 井上 智 東京都新福区湾久戸町4-6 第3都ピル5階	公益社団法人プレストレストコンクリート工事会 更次部新研究津久戸前 4 6 第3部ピル階
电和2年2月5日	¥ 10⋅€	プレストレスト コンクリート技士	機能 (コンクリート権)	an	担益技術者	公司柱間法人プレストレストコンクリート工事会 井上 春 東京都新宿区連久戸町4-6 第3都ビル5階	公益社団法人プレストレストコンクリート工事会 東京都新選区連入戸政4-6 第3都ビル階
令和2年2月5日	8 21 9	上級土木技術者 (機能)コース台	概念 (コンクリート機)	an	Sales .	公益社団法人土木等金 家田 仁 東京都新研区公布一丁芹种養地	土木平会技術 技术機構 東京都新華区四年一丁貝等書物
**2*2A18	■12 ◆	1 原土木技術者 (推集)コースら	概念 (コンクリート機)	41	报品技術者	公司柱間法人土木平会 家田 仁 東京都新宿区四年一丁日無聖地	土木学会技術技術機 更求影響及四年一丁日集養地
会和2年2月5日	# 33 *	コンクリート診断士	機能 (コンクリート機)	48	经自然报客	公司技団法人日本コンクリート工事会 二句 凍一郎 東京都千代田区独向1-7 松五半瀬門ビル12階	公島社院法人日本コンクリート工学会 東京都千代田区開町1-7 松五半副門ビル12階
**242,58	₩34 -	特定遵守コース	概念 (コンクリート機)	410	拉森技術書	国立大学法人長崎大学 同野 度 長崎県長崎市文教町1-14	国立大学法人長崎大学大学院工学研究科インフラ長寿命化センター 長崎裏長崎市文教訓1 - 1 4
★和2年2月5日	₩ 35 ⊕	銀令コース	概念 (コンクリート機)	210	-	国立大学法人長崎大学 同野 直 長崎県長崎市文教町1-14	国立大学法人長崎大学大学院工学研究科インフラ長寿命化センター 長崎高長崎市文教的1-14
*N2#2A5B	₩36♥	祖令補コース	森像 (コンクリード側)	418	福典技術書	国立大学法人長順大学 同野 医 長崎県長崎市文教町 5 - 5 4	医立大学法人長崎大学大学院工学研究科インフラ長寿命化センター 長崎県長崎市文教町1-14
*********	₩37 -	RCCM (個権権及び コンクリート)	機能 (コンクリート機)	N K	西森技術者	一般社団法人連股コンサルランツ協会 裏野 金 東京都千代田区三皇町1春地	一般社団法人連設コンサルタンツ協会(RCCM資格制度事務局) 東京都千代田区三書町1書地
**2*1月5日	₩38 *	コンクリート機造影響士	機能 (コンクリート機)	8 K	-	公会社団法人プレストレストコンクリート工学会 井上 管 東京都新福区第久戸町4-6 質3都ビル6階	公益柱間油人プレストレストコンクリート工事会 表京都新宿区津久戸町 4 一 6 第3都どル間
**242,958	₩30 *	上級土木技術者 (種類) コース日	機能(コンクリート機)	N. H.	2000年	公益柱間流人主木字会 家田 仁 東京都新研究四年一丁月無養地	土木学会技術技術機構 東京都新祖区の中一丁目集業均
**242758	₩40₩	特定遵守 (コンクリート 機造) コース	機能 (コンクリート機)	N.H.	-	国立大学法人長崎大学 同野 茂 長崎県長崎市文教町1-14	国立大学法人長崎大学大学院工学研究科インフラ長寿命化センター 長崎高長崎市大教町1 - 1 4
**242,758	W 41	2000年3一人	概念 (コンクリート機)	10 K	日本社会 書	国立大学法人長崎大学 同野 改 長崎県長崎市大教町1-14	国立大学法人長崎大学大学院工学研究科インフラ長寿命化センター 長崎募長崎市文教育1 - 1 4
未 和2年2月5日	#42 4	RCCM (FDAN)	トンネル	418	指兵技術者	一般社団法人連殺コンサルタンツ協会 重野 参 東京都千代出区三番町1番地	一般紅頂法人連設コンサルタンツ協会 (RCCM資格制度事務局) 東京都千代田区三番町1番地
卡和2年2月5日	8 43	特定遵守コース	トンホル	an	抗血性病毒	原立大学法人長崎大学 同野 度 長崎県長崎市大教司1-14	国立大学法人長衛大学大学院工学研究科インフラ長奏命化センター 長衛易長衛の大歌町1 - 1 4
2*2A5B	*	連辛コース	トンホル	48	经条款帐套	国立大学法人長崎大学 同野 現 長崎県長崎市文教的1-14	国立大学法人長崎大学大学院工学研究科インフラ長寿命化センター 長崎各長崎市文教司1-14

	****	*****	質格が対象とする区分			資格が与事業又は事務を行う者の長名又は名称及び	資格分享事又は事務を行う
受師年月日	(品融技業第0等)	異株の名物	施設分野		知識・技術を 求める者	位所並びに迫人にあっては、その代表者の長名	事務所の名称及び際在地
未 和2年2月5日	% 45 **	ボウ州コース	トンネル	416	报品技术者	医企大学法人员给大学 风野 茂 员给果员给市文参加 1 — 1 4	国立大学法人長崎大学大学院工学研究科インフラ長寿命化センター 長崎県長崎市文教町1-14
令和2年2月5日	#46	RCCM (FD#A)	トンネル	P#	****	一般社団法人連款コンサルタンツ協会 進野 豊 東京都千代田区三番町 1 春地	一般社団法人連設コンサルタンツ協会 (RCCM資格制度事務局) 東京都千代田区三番町 1番地
令和2年2月5日	847	高汗·洋軍機查物維持 管理主	****	計画策定 (維持管理)	****	- 般制団法人沿岸技術研究センター 事項 重建 東京都得区高新領1 - 1 4 - 2 新領エス・ワイビル5ド	一級財団法人以岸技術研究センター 東京都港区西新疆1-14-2新疆エス・ワイビルもド
12*2A5B	% 46 %	2月·港灣模型物級持 管理士	**	AN - DE	***	- 投射団法人沿岸技術研究センター 高権 重建 東京都市区芸術権1 - 1 4 - 2 新権エス・ワイビル6 F	ー級財団法人沿岸技術研究センター 東京都港区芸術権1-14-2新権エス・ワイビル6F
未知2年2月5日	M40*	2月 - 海軍機造物維持 管理士	****	(銀件管理)	****	- 接数関連人沿岸技術研究センター 基準 重要 東京都港区表紙機1-14-2新機エス・ワイビル6ド	ー級財団法人沿岸技術研究センター 東京都港区百新権1~14~2新権エス・ワイビル5ド
♦302 年2月5日	¥50 *	本オ・海軍機会物設計士	READ	(銀件管理)	***	一般製団法人沿岸技術研究センター 基準 重波 東京都港区芸術権1-14-2新権エス・ワイビル6ド	- 級財団法人沿岸技術研究センター 東京都港区西新権1-14-2新権エス・ワイビルSド
**************************************	# 51 ⊕	RCCM (MM)	土木機械設備	10 E	***	一般社団法人建設コンサルタンツ協会 基野 参 東京都千代田区三番町1番地	一般社団法人連股コンサルタンツ協会(RCCM資格制度事務局 東京都千代田区三番町1番地
940342A10B	M52-9	1 単ポンプ施数管理技術者	王木機械投資	96	***	一般社団法人写印ポンプ施数技術協会 事品 明培 東京都湾区赤坂二丁月22番16号	一般性限点人項目ポンプ施設技術協会 東京都港区会領ニ丁目 2 2 番 1 5 号
% ₹03.42.F10⊞	#53 9	公園施設品與管理主	公開施設 (組長)	AM	****	一般社団法人日本公園施設幸協会 内田 略郎 東京都中央区議2-12-6	一般性間並入日本公園施設章協会事務局 東京都中央区港2-12-6
电和3年2月10日	W54*	公集施股品推技士	公開施設 (遊典)	an	经条款帐章	一般社団法人日本公園施設書協会 内田 福総 東京都中央区議2-12-6	一般祖院法人日本公寓施設書協会事務制 東京都中央区議2-12-6
₩13 42,810 H	855 ◆	公園施設品推管理士	公開施設 (選長)	DE	* 電視病者	一般社团法人日本公園施設幸協会 内田 特起 東京都中央区連2-12-6	一般性間線人日本公園施設書協会事務局 原京都中央区議2-12-6
*RI3#2.R108	₩56 *	公園施設直接技士	公開施設 (後長)	BE	EANS	一般社团法人日本公園施設書協会 内田 報助 東京都中央区員2-12-6	一般社団法人日本公園施設章協会事務局 東京都中央区港2-12-6
*R03#2.F10B	₩57 -	下水理管路管理等門技士 調查部門	下水准管路施設	an	MANES.	公益社団法人日本下水道管路管理毒協会 長年川 博司 東京都千代出区無本町2丁目5番11号	公益柱間成人日本下水道警路管理專協会 東京都千代田区無本斯 2 丁貝 5 巻 1 1 号
13*2A10B	¥56*	沙的 - 急媒似管理技術者	900m	AM-BE	*	公益社院法人移動學會 審研 正治 東京都千代出区平同町二丁目7番4号	公益柱間進入形数等金 重点都千代田広平河町二丁目7番4号
03#2F10B	M 50-4	地すべり防止工事士	急機斜地療護於止施設	4m - 8m	**	一般社団法人料業防災対策技術協会 は、将 東京都港区新機ら丁昇12番7号新機SDビルら階	一級柱団成人終軍防災対策技術協会 東京都港区新橋の丁目12番7号新橋のビル6階
**************************************	#10 4	DD - 老闆科管理技术者	老领外地带等势止指数	4M-8M	****	公会社団法人砂数学会 毎世 正治 東京都子代出区平同町二丁目7番4号	公益社団法人砂防学会 東京都千代田区平河和二丁目7番4号

⑧国土交通省登録民間資格について(5)

*****	****		X 1	なが対象とする区	9	管核付与事業又は事務を行う者の氏名又は名物及び	要條件与事業又は事務を行う
童精中州田	(品種投資銀〇等)	養性の名称	施設分野		知識・技術を 求める者	住所者びに独人にあっては、その代表者の近名	事務所の名物及び所在地
金和3年2月10日	161	コンクリート診断士	概章 (開催)	48	10.40.60	公会社団法人日本コンクリート工学会 二句 淳一郎 東京都子代田区独的1-7 将五半業門ビル12階	公益柱団法人日本コンクリート工学会 東京都千代田区施町1-7 松瓦子室門ビル12階
未取3年2月10日	¥62· 9	主任品格新新士	概念 (終度)	416	报典技術者	一般財団法人原神高速先達技術研究所 西間 敬油 大阪府大阪市中央区側本町4丁目5個7号	一般財団迫人原神高祖先進技術研究所 大阪府大阪市中央区南本町 4 7 日 5 個 7 号
会和3年2月10日	¥63 €	ARRES	44 (ME)	419	报单技术者	一般數因法人原神高速光達技術研究所 高面 敬油 大阪府大阪市中央区第本町4丁目5番7号	一般財団法人顕神高祖先進技術研究所 大阪府大阪市中央区第本町 4 7 日 6 個 7 号
未知3年2月10日	K 64 9	MEANT	株本 (病株)	410	报告技術者	国立大学法人直路国立大学機構 松馬 海一 曼松專名古董市子提区不由町1個	國立大學法人東南國立大學機構名古董大學大學教工學研究科土木工學專 國家長寿命化推進實 受地集名古董布千禮区不老町1番
***3*2A10B	₩ 65 *	インフラ間受生 機能(関係)	概念 (病性)	48	经与技术者	一般状態成人日本参報器接受工事会 松村 原人 東京都千代田区内神田 2 - 8 - 1 富重ビル3F	一般性関連人日本身間議論要工事会 東京都千代田民内神田 2 - 8 - 1 富重ビル 3F
未和3年2月10日	166	社会基盤メンテナンス エキスパート	概念 (解集)	410	经典技术者	度立大学法人复志器立大学接機 松馬 漢一 愛知果名古董亦子確応不老助 1 春	飲意大学工学秘密集インフラマネジメント技術研究センター 較享募較量が協力1 - 1
*************	₩ 67 *	REGARDIN	概念 (興化)	48	SANS	一般財団法人権事務を命 幕川 寛之 東京都文章区書前2~10~2番前NSピル8階	一般財団法人職等額受金 東京都欠款民會司 2 - 1 0 - 2 音羽N 8 ビル 8 階
+N142F10B	1 66 4	1.本股計後1	(## (##)	410	担当技術者	職業制度法人全国連投産業務有制度協会 オ党 湾二郎 野商県富士官市標原492-8	融車制練法人企整確設産車較資勤締協会 新開幕監土宣布模理 4 9 2 一 8
未到3年2月10日	* 69*	一条推查物部新士	44 (#4)	N.	经条款销售	一般社団法人日本構造物部断技術協会 最元 事実 東京都新福区西新藩六丁目2番3号新福アイランドアネックス307号堂	一般社団法人日本構造物部新技術協会 概念郵新確認高額確元丁昇2番3号新確アイランドアネックス307号
帝和3年2月10日	≋70 €	コンクリート部断士	概念 (例像)	10 H	报与技术者	公益社団法人日本コンクリート工学会 二項 洋一郎 東京都千代田広島町1-7 株五千里門ビル12階	公益社団法人日本コンクリート工学会 表示都千代田区館町1ア 福瓦半駅門ビル12階
会和3年2月10日	¥71-	工任品牌新新士	概念 (興催)	88	相当技術者	一般財団法人原件高速先進技術研究所 西師 衛油 大阪府大阪市中央区第本町4丁県5番7号	一般財団迫人調神高祖先進技術研究所 大阪府大阪市中央区間本取 4 7 日 5 個 7 号
*R142A10B	M72-9	AMBET	概章 (興度)	B K	报与技术者	一般財団法人原神高速先進技術研究所 高語 歌油 大阪府大阪市中央区第本町 4 丁目 5 香 7 号	一般財団法人原沖高速先進技術研究所 大阪府大阪市中央区第本町 4 7 日 5 巻 7 号
*RI3#2#10B	第73	社会基盤メンテナンス エキスパート	概念 (調集)	DE	报与技术者	度立大学法人原路度立大学機構 松馬 海一 変化果名古世市子建区不老町1番	飲意大学工学研究集インフラマネジメント技術研究センター 財車高軽量が領ア1~1
*#1#1A10B	1 874 -9	主任品牌影響士	機能 (コンクリート機)	410	报与技师者	一般數值法人服伴高速免缴技术研究所 西國 歌油 大阪府大阪市中央区開本町4丁県5番7号	一般財団法人原持高祖先進技術研究所 大阪府大阪市中央区司本町 4 7 日 5 個 7 号
金和2年2月10日	1 75	ARRET	概念 (コンクリート機)	48	担告技术者	一般財団法人原件高祖先祖技術研究所 西國 歌油 大阪府大阪市中央区関本町4丁県5番7号	一般財団法人原神重選先連技等研究所 大阪府大阪市中央区間本町 4 7 日 5 巻 7 号
**************************************	¥76 ⊕		概章 (コンクリート報)	410	报与技术者	国立大学法人育海国立大学機構 松馬 演一 愛知事名古屋亦子確広不老町1番	度立大学法人東海医立大学機構名古屋大学大学院工学研究科士木工学等 連考長寿命化院進度 受知事名古屋市千種区不名町1番

	****		東 報	が対象とする区が	+	要格付与事業又は事務を行う者の仮名又は名称及び	資格付与事業又は事務を行う
党 籍年月日	(品種技術第0等)	責権の名物	施股分野		知識・技術を 求める者	技術館びに進入にあっては、その代表者の長名	事務所の名物及び所在地
未知3年2月10日	₩77 ◆	インフラ間査士 機要(コンクリート機)	概象 (コンクリート機)	4.0	20H4	一般社団法人日本会領集権豪工書会 松村 曹人 東京都子代田区内神田 2 ー8 ー1 富順ビル 3 F	一般社団法人日本非領事接受工事会 東京都千代田区内神田 2 一 8 一 1 富貴 ビル 3 F
金和3年2月10日	₩78 *	社会基盤メンテナンス エキスパート	機能 (コンクリート機)	29	报告技术者	度立大学法人意識語立大学機構 松馬 演一 委包集名古董亦千禧区不表於 1 個	世章大学工学部附属インフラマネジメント技術研究センター 牧事集社業市研F1-1
未知3年2月10日	1879	REMARKS	機能 (コンクリート機)	49	经会技术者	一般財団法人権衛務委会 審川 質之 東京都文章図書第2 - 1.0 - 2 豊岡NSピル8階	一般財団法人権卓額査会 自志都文章記音第2~10~2章第NSビル6階
#10392A10B	₩80-	1*BPS1	機能 (コンケリート機)	44	Manes	職事訓練法人全国開設皇奉教育訓練協会 才質 漢二郎 特同県富士宮市領原492一8	致事即神法人全医論於是事務有別神協会 特別專案主案市根源 4 9 2 — 8
条和3年2月10日	₩81-		機能 (コンクリート機)	B.E.	日本技術者	一般社団法人日本構造物制新技術協会 森元 富夫 東京都新福区西新福六丁目と書3号新宿アイランドアネックス307号度	一般社団法人日本構造物制新技術協会 東京都新電区西新電大丁目2番3号新電アイランドアネックス307・
电和3年2月10日	■82	コンクリート参析士	機等 (コンクリート機)	pe .	把自我感奮	公会社団法人日本コンクリート工学会 二項 淳一郎 東京都子代告区権的1-7 松五千里門ビル12階	公島社院法人日本コンクリート工学会 東京都千代田区施町1-7 板瓦半蔵門ビル12階
**1342A10B	K 83 9	支任品格斯斯士	機能 (コンクリート機)	88	-	一般財団法人原料高速免遣技術研究所 高問 教治 大阪府大阪市中央区院本町4丁目5番7号	一般財団法人原神高速先達技術研究所 大阪府中央区開本町 4 丁目 5 春 7 号
+80142A108	M14-4	AMBRE	機能 (コンクリード機)	86	经条投票	一般財団法人原神高速免達技術研究和 西庭 敬治 大阪府大阪市中央区間本町4丁目5番7号	一般財際法人區神塞達先達技術研究所 大阪府大阪市中央区開水町 4 丁目 6 看 7 号
会和3年2月10日	₩ 85 -	社会基盤メンテナンス エキスパート	概象 (コンクリート機)	NE	报典技术者	度立大学法人是海医立大学機構 松尾 澳一 爱知弗名古匿物于福区不老助;曾	戦車大学工学部別選インフラマネジメント技術研究センター 戦車車戦車の揮声1 - 1
**1392FI0B	1 864	上級土木技術者 (トンネル・地下) コース日	トンネル	410	拉角技術者	公益社団法人土木準会 家田 仁 東京都新福区四月一丁日無要地	上水学会技術所連 機 東京都新班区四中一丁日無春地
**13*2A10B	₩87	1億土木技術者 (トンネル・地下) コースロ	トンネル	40	报典技术者	公益柱間波人土木平会 家田 C 東京都新宿区四年一丁日無警地	土木学会技術 技術機構 東京都新宿区近年一丁日毎春地
*R03#2,R10B	K 68-	コンクリート影響士	トンホル	am	经条件帐章	公督社団法人日本コンクリート工学会 二等 淳一郎 東京都千代田区開町1一7 松五千里門ビル12階	公奈柱院成人日本コンクリート工事会 東京都千代田区務町1-7 校五半里門ビル12階
未取3年2月10日	1 189-	文任 A 推動新士	トンネル	44	报告技术者	一般對信法人關神高速先達技術研究所 百頭 歌油 大阪府大阪市中央区第本町4丁目5番7等	一般射限法人原神高速免遣技術研究所 大阪府大阪市中央区南本町 4 7 日 6 整 7 号
**13*2F10B	W10-9	ANDRE	トンキル	48	报典技術者	一般財団法人阪神高速先進技術研究所 高郎 教治 大阪府大阪市中央区院本町 4 丁目 5 香 7 号	一般財際法人原持臺灣先進技術研究所 大阪所大阪市中央区庫本町 4 7 日 6 春 7 号
**13*2F10#	8 91 4	インフラ間受士 トンネル	トンネル	411	担当技术者	一般状態法人日本非常情愛工事会 松村 原人 東京都千代田宮内神田2-8-1富憲ビル3F	一般社団法人日本非領導権・ 東京都・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
**13427108	₩92-	社会基盤メンテナンス エキスパート	ho+n	44	报车技术者	国立大学法人更海国立大学機構 校局 第一 安化集合力推炼不明数1個	戦事大学工学板施養インフラマネジメント技術研究センター 数事集戦争市場所1-1

⑧国土交通省登録民間資格について(6)

	****			機が対象とする区	*	曹権付与事業又は事務を行う者の任名又は名物及び	関係付与事業又は事務を行う
意義年月日	(長間投資第0等)	関係の名物	施股分野		知識・技術を 求める者	住所並びに強人にあっては、その代表者の氏名	事務所の名物及び所在地
*N142A10B	¥ 90 *	土木板計技士	トンネル	40	经有效需要	職事制組法人全国施設産事務有別終協会 才質 海二郎 特同県国土官の根原492一日	號車訓練法人全面建設度車款資訊練協会 時間暴富士富市模原492-0
⊕ RIS#2月10日	K14 *	上級土木技術者 (トンネル・地下) コース日	トンネル	N.E.	10.4 技术者	公会社団法人土木学会 家田 仁 東京都新居区四年一丁日等警戒	土木羊会技術推進機構 夏水都新宿区四中一丁日美春地
**D1#2R10B	1815-9	コンクリート診断士	トンネル	B.E.	医条枝感素	公会社団法人日本コンクリート工学会 二句 淳一郎 東京都千代田区開町1-7 松下半瀬門ビル12階	会員社団法人日本コンクリート工事会 資本都千代田区務町1-7 相互子副門ビル12階
*********	¥ 16♥	主任品味粉新士	トンネル	10 M	KAHK#	一級財団法人原神高速士進技術研究所 西爾 敬油 大阪府大阪市中央区第本町4丁目6番7号	一般財団出人版神道祖先進技術研究所 大阪府大阪市中央区開本款 4 7日 5 香 7 号
*NI#2A108	1 897 49	ANDRE	トンネル	NE	报车技术者	一級數因法人斯神臺達先達技術研究局 西國 歌油 大阪府大阪市中央区南本町4丁目5番7号	一般財団法人原神高祖先祖技術研究所 大阪府大阪府中央区開水前 4 丁目 5 春 7 年
*R342A10B	%10-9	社会基盤メンテナンス エキスパート	トンホル	NE	信息技術者	原立大学法人新海面立大学機構 校局 海一 愛知県名古屋市子園区不利町1番	数章大学工学秘別属インフラマネジメント技術研究センター 数章系数章の標序1-1
*N1#2A10B	1 10 4	空港土木施粉卓唯 即低技士	CR80	48 - BE	***	一般財団法人準定空港総会技術センター 辞田 増 東京都千代田区豊が関3-3-3-1男友会報3階	一般財団法人連貫空連総会技術センター 東京都千代田区豊が関3 - 3 - 1 両次会難 3階
会和3年2月10日	■100 ◆	総質調査技士資格 (機場技術・管理部門)	地質・土質	WR	管理技術者又は 主任技術者	一般社団法人全国地質調査事協会連合会 校田 覧 東京都子代田区内神田1-5-13内神田TKビル3F	一般社団法人全面地質観査事協会連合会 事務局 夏京都千代田区内神田1
*N142A10B	■ 101 →	地質調査技士資格 (環境調査部門)	地質・土質	Mg.	管理技術者又は 主任技術者	一般社団法人全国地質調査事協会連合会 校田 質 意意都子代田区内神田1ー5ー13内神田TKビル3F	一般社団法人全席地質観査書協会通合会 事務局 東京都千代田区内神田 1 ~ 5 ~ 1 3内神田 Nビル 3F
÷%142A10B	₩102 *	地質調査技士資格 (土曜・地下水汚染報門)	地質・土質	Me	管理技術者又は 主任技術者	一般社団法人全国地質調査事協会連合会 成治 質 東京都千代田区内神田1-5-13内神田TKビル3F	一般社団法人全国地質額受事協会連合会 事務局 資本都千代田区内神田1 - 5 - 1 3内神田TXビル3F
*N342A10H	■ 103 *	応用始形判験士資格 (応用地形判験士)	地質・土質	探查	管理技術者又は 生任技術者	一般社団法人全国地質調査事協会連合会 成当 質 東京都子代田区内神田1-5-13内神田TEビル3F	一般社団法人全国地質額受毒協会連合会 事務局 東京都千代田区内神田 1 - 5 - 1 3 内神田取どル3F
*R197A108	第104号	応用始形判額士資格 (応用地形判額土績)	地質・土質	me	管理技術者又は 主任技術者	一般社団法人全国地質調査事協会連合会 成治 質 意志都子代田区内神田1-5-13内神田ほどん3F	一般社団法人全席地質課金申協会連合会 事務局 東京都千代田区内神田1 - 5 - 1 3内神田12ビル 3F
**IS#2R10B	■105 *	RCCM (ME)	地質・土質	原业	管理技術者又は 主任技術者	一般社団法人電数コンサルタンツ協会 単野 参 単京都千代田区三参町1番地	一般社団法人連股コンサルタンツ協会(R C C M 資格制度事務局) 東京都千代田区三番町 1 春地
*#I1#2#10B	■106 *	RCCM (土質及び基礎)	地質・土質	ME	管理技術者又は 主任技術者	一般社団法人運殺コンサルタンツ協会 単野 食 東京都千代田区三番町1番地	一般社団法人連載コンサルタンツ協会(RCCM質格制度事務是 資本都千代田区三番前1番地
************	≋ 107 *	港建電沖額委士 (主質・ 地質調查)	地質・土質	p.e	管理技術者又は 主任技術者	一般社団法人海洋観査協会 旧機 原安 東京都中央図日本橋本町 エー8 ー 6	一般社団法人海洋観査協会 東京都中央区日本理本町2-8-8
**************************************	₩ 108 ₩	地すべり数点工事士	地質・土質	ue	管理技術者又は 主任技術者	一般社団法人料業防災対策技術協会 近 将 東京都港区新疆6丁頁12番7号新疆5Dビル6階	一般社団法人終軍防災対策技術協会 東京都連高領機の下降12番7号新機のDビル6階

*****	***	WHOSH	**	ない対象とする区	9	資格付与事業又は事務を行う者の近名又は名称及び	資格付与事業又は事務を行う
*****	(品種技術第0等)	Amone	施設分野		光雅・技術を 求める者	住所並びに油人にあっては、その代表者の氏名	事務所の名称及び所在地
会和3年2月10日	₩ 100 *9	RCCM (施設環境)	****	B 爱	管理技术者	一般社団法人建設コンサルタンツ協会 高野 豊 東京都千代田区三皇町1豊地	一般社団法人連設コンサルタンツ協会(RCCM資格制度事務局 東京都千代田区三番町1番地
申和3年2月10日	M 110 9	環境アセスメント士 配定資格	***	U.S.	*福祉系書	一般社団法人日本環境アセスメント協会 概容 毎 東京都千代田区集府2 — 1 3 四半副門ビル7 階	資格教育センター 資本都千代田広島町2-1 3US半蔵門ビル7階
*N3#2A10B	*m+	RCCM (TET)	電気施設・通信施設・ 制御処理システム	計畫·模型 ·投計	管理技術者· 課查技術者	一般社団法人施設コンヤルタンツ協会 東野 金 東京都千代田区三皇町1皇地	一般社団法人連股コンサルタンツ協会(RCCM資格制度事務員 東京都千代田区三番町1番地
************	M1124	RCCM (MML)	****	11 E - 10 E	管理技術者· 課章技術者	一般社団法人建設コンサルタンツ協会 高野 金 東京都千代田区三皇町1皇地	一般社団法人連殺コンサルタンツ協会(RCGM資格制度事務員 東京都千代田区三番町1番地
*N)#2,R108	₩ 113 *	RCCM (MML)	土木機械投資	計算・開査 ・設計	管理技術者· 課查技術者	一般社団法人建設コンサルタンツ協会 単野 会 単京都千代田区三島町1番地	一般社団法人連設コンザルタンツ協会(RCCM資格制度事務系 東京都千代田区三番町1番地
*N342A10B	M 114 9	RGCM (都市計画及び 地方計画)	都由計画及び地方計画	計畫·陳安 - 股計	管理技術者· 語彙技術者	一般社団法人建設コンサルタンツ協会 進野 金 東京都千代田区三島町1番地	一般社団法人連続コンサルタンツ協会(RCCM資格制度事務員 東京都千代田区三番町1番地
*RIJ\$2,610B	% 115 4	受債ランドスケーブ アーキテクト	Eng E *	計画・概要・記録	管理技術者 調查技術者	一般社団法人ランドスケープコンサルタンツ協会 会演 典広 東京都中央区東日本権3-3-7 近江会館ビル8階	一般社団法人ランドスケープコンサルタンツ協会 資産都中央区面日本権3-3-7 近江会館ビル6階
***********	#116 9	RCCM (ME)	都市公園等	計画・調査	管理技術者· 調查技術者	一般社団法人施設コンサルタンツ協会 高野 会 東京都千代田区三皇町1豊地	一般状態法人連接コンサルタンツ協会《RCCM資格制度事務制 東京都千代田区三番町1番地
★ 10342月10日	■ 117 9	RCCM (京和、参数 及び国際・電源)	海川・ダム	計畫·與臺 ·股計	管理技術者· 調査技術者	一般社団法人職務コンサルタンツ協会 高野 豊 東京都千代田区三番町1番地	一般社団法人連設コンサルタンツ協会(RCCM資格制度事務員 東京都千代田区三番町1番地
未 和3年2月10日	#118 9	上級土木技術者 (京川・流域) コースの	常用・ダム	計畫·與查 ·股計	管理技術者· 調査技術者	公司社団法人主大学会 家告 仁 東京都新祖区公告一丁日神豊地	土木学会技術推進機構 東京都新殖区四半一丁目無費地
*10392A108	#110 9	RCCM (TAN)	7.8.1	計画・概要	管理技術書	一般社団法人施設コンサルタンツ協会 高野 金 東京都千代田区三番町1番地	一般社団法人連続コンサルタンツ協会(RCCM資格制度事務制 資本都千代田区三番町1番地
*N392A108	■ 120 9	RCCM (東京、お教 及び高原・電洋)	88	計画・概要・記録	管理技術者· 課金技術者	一般社団法人選款コンサルタンツ協会 東野 参 東京都千代田区三春町1番地	一般状態法人 <mark>重</mark> 数コンサルタンツ協会(RCCM資格制度事務員 東京都千代田区三書町1番地
#RI342.R108	■ 121 9	DD - 表現終軍衛政策官	801	計畫·與查 ·股計	管理技術者 課章技術者	公司柱間接入砂数字像 暴出 亚油 原总都千代田区平河町二丁目 / 藝 4 等	公益社団法人孙数学会 東京都千代田区平河町二丁目7番4号
*N342A10B	₩122 *	RCCM (京田、参数 及び高等・塩井)	地すべり対策	計畫·陳奎 ·投計	管理技術者 語彙技術者	一般社団法人運殺コンサルタンツ協会 単野 妻 東京都千代田広王皇町1番地	一般社団法人連殺コンサルタンツ協会(RCCM資格制度事務員 東京都千代田区三番町1番地
************	₩ 123 -	地すべり防止工事士	地すべり対策	計畫 · 陳皇 · 投計	管理技術者 研查技術者	一般社団法人終軍防災対策技術協会 注 解 東京都港区新機ら丁目12番7号新機らロビルら階	一般社団法人終軍款其対策技術協会 東京都港区新権の丁昌12番7号新権8Dビルの階
未知3年2月10日	W 124 %	前CCM (同別、砂数 及び電車・電池)	急提於地模等等 対策	計畫 · 與查 · 股計	管理技術者· 陳登技術者	一般社団法人建設コンザルタンツ協会 進野 会 東京都千代田区三番町1番地	一般社団法人連設コンサルタンツ協会(R C C M 資格制度事務業 東京都千代田区三番町1番助

⑧国土交通省登録民間資格について(7)

	***		*	性が対象とする区	A	資格付与事業又は事務を行う者の長名又は名物及び	資格付与事業又は事務を行う 事務所の名称及び原在地
金牌年月日	(品融技業第0等)	業務の名称	推設分野		知識・技術を 求める者	世際世がに進入にあっては、その代表者の長名	
*RIS#2,F10B	¥125 *	地すべり数点工事士	北极的地震等 对策	計画・開発 ・設計	管理技術者· 調查技術者	一般社団法人終軍防災対策技術協会 社 時 東京都湾区新橋も丁昌12番7号新橋SDビルも階	一般社団法人料面外区対策技術協会 東京都港区新疆6 〒月1 2 巻 7 号新疆8 D ビル6 階
₩83#Z 月10日	¥ 126 ♣	沙沙 - 北條於管理技術者	北极斜地推炼车 对策	計画・開査 ・10計	管理技術者· 調查技術者	公益社院法人砂数字会 集出 至油 東京都千代田民平河町二丁目7個4号	公益社居法人秘防学会 夏京都千代田区平河数三丁目7番4号
电和3年3月10日	¥127♥	RCCM (周別、砂勢 及び高原・海洋)	4.0	計画・開発 ・設計	管理技術者· 研查技術者	一般社団法人建設コンサルタンツ協会 単野 豊 東京都子代田区三番町1番地	一般社団法人連載コンサルタンツ協会(R C C M 資格制度事務局 東京都千代田区三春町1春地
未知3年2月10日	第128号	上級土木技術者 (洗菓・都市) コースム		計畫·職委 · 設計	管理技術者· 研查技術者	公益社団法人土木等会 意田 仁 意志都新宿区四谷一丁月無聲地	土木学会技術技術機構 東京都新班区四中一丁目無春地
未約3年2月10日	第 129 号	上級土木技術者 (海原・高洋)コース日	4.0	計画 - 開発 - 設計	管理技術者· 研查技術者	公益社院法人北本等会 家田 仁 東京都新宿区四号一丁召集管地	土木学会技術強連機構 東京都新宿区四年一丁四級香地
电 和3年3月10日	% 130 *	高州・港湾構造物設計士	2.0	が第・数を ・設計	管理技術者· 研查技術者	一般財団法人心療技術研究センター 単権 意理 単京都得区西新橋1-14-2新橋エス・ワイビル6ド	一般財産法人沿岸技術研究センター 資本都連保存新機1 - 1 4 - 2 新機エス・ワイビルSF
金和3年2月10日	# 131 ⊕	用CCM (周別、砂勢 及び海岸・海洋)		me .	管理技术者· 研查技术者	一般社団法人連設コンサルタンツ協会 単野 参 単京都千代田区三番町1番地	一般社団法人連載コンサルタンツ協会(R C C M 資格制度事務局 東京都千代田区三番町1番地
*R392F10B	1 112 4	上級土木技術者(洗城・ 都市)コースA		m g	管理技術者・ 研査技術者	公司社同法人土木亭会 家园 仁 東京都新宿区四号一丁百种香地	主本学会技術推進機構 資水影響在500年一丁日無春地
未知3年2月10日	■ 133 →	上級土木技術者(海岸・ 海洋)コースB		mg	管理技術者· 限查技術者	公益柱原法人主本學会 家田 仁 東京都新宿区四茶一丁目無聲地	土木字会社術所連構構 夏京都研究区四年一丁日華春地
会和5年2月10日	% 134 %	海底北沖額安士 (定法別量)			管理技術者· 研查技術者	一般社団法人電洋願受協会 川橋 原会 東京都中央区日本権本町 2 一 8 一 6	一般社団法人選洋額登協会 東京都中央区日本連本町2 - 8 - 6
米和3年2月10日	₩ 135 +	用度為沖積受士 (危険物体受)		80	管理技術者· 研查技術者	一般社団法人専汗職登協会 旧職 原安 東京都中央区日本権本町 2 ー 8 ー 6	一般社団法人海洋顕著協会 東京都中央区台本連本町2 - 5 - 6
未知3年2月10日	1 1364	海東高沖額安士 (気象・高倉間安)	**		管理技術者· 研查技術者	一般社団法人専用額査協会 川崎 原安 原息都中央区日本機本町 2 ー 8 ー 6	一般社団法人海洋顕著協会 東京都中央区日本連本町2~6~6
##IS#Z#10B	1 137 →	海湾電沖額登士 (土質・地質額登)	4.0	me	管理技術者· 研查技術者	一般社団法人電沖額登協会 川鳴 原会 東京都中大区台本権本町 2 ー 8 ー 6	一般社団法人海洋調査協会 東京都中央区日本連本町2-11-6
电影等2月10日	11 158 →	海底高汗腺を止 (環境開発)		112	管理技術者· 調查技術者	一般社団法人第7種登協会 川崎 原会 東京都中央区台本権本町 2 - 8 - 6	一般社団法人海洋顕著協会 東京都中央区日本権本町2~8~6
*RI342,A108	₩150 -9	RCCM (MB)	45	計画・開発 ・設計	管理技術者· 研查技術者	一般社団法人連設コンサルタンツ協会 単野 参 単京都千代田区三番町1番地	一般社団法人連載コンサルタンフ協会(R C C M 質格制度事務局 東京都千代団区三番前1番地
**1147A10B	# 140 4	上級土木技術者 (交通) コースA	48	計畫·與查 ·設計	管理技術者· 課查技術者	公益社院法人主木字会 家田 仁 東京 総新福区四兵一丁月美華地	土木字合技術物道機構 東京都新宿区四井一丁目無器地

*****	****	wanen.		様が対象とする区		資格付与事業又は事務を行う者の氏名又は名勢及び	實格付与事業又は事務を行う
THYAR	(品種技術第0等)	美術の名称	施設分野		知識・技術を 求める者	世際意味に油人にあっては、その代表者の長名	事務所の名物及び所在地
*#342A10B	W 141-	交通工學研究会認定706	an	計畫·與查 · 股計	管理技術者· 開查技術者	一般社団連入交通工学研究会 条第 弘和 東京都千代田区神田朝町 3 - 2 3 朝町駅ビル	一般社団法人交通工学研究会 資格制度事務器 東京都千代田宮神田輔助3-23輔助駅ビル
**1342A108	₩142 *	RCCM (原理を及び コンクリート)		計画・開査 ・設計	管理技術者 開查技術者	一般社団法人連殺コンサルタンツ協会 東野 豊 東京都平代田区三番町1番地	一般社団法人連殺コンサルタンツ協会(R C C M 資格制度事務局 東京都千代田区三書館 1 書地
余和3年2月10日	X141	RCCM (198520)	44	計畫·陳奎 ·股計	管理技術等· 調查技術者	一般状態法人連殺コンサルタンツ協会 重野 豊 東京都子代田区三番町1番地	一般社団法人連股コンサルタンツ協会(RCCM資格制度事務是 意志彰千代田区三書称1書地
未 和3年2月10日	#144 4	上級主木技術者 (機能) コースロ		計畫·與東 ·股計	管理技術等· 研查技術等	公益社団法人土木学会 常田 仁 東京都新祖区出去一丁月無要地	土木学会技術授進機構 東京都新宿区四年一丁日無春地
#347A108	X 145	RCCM (FURL)	+>**	計畫・開発 ・取計	管理技術者· 調查技術者	一般状態状人連接コンサルタンツ協会 重野 金 東京都千代田区三番町1番地	一級社団法人連載コンサルタンツ協会(RCCM資格制度事務局 東京都千代田区三番町1番地
电和1年2月10日	W 140-9	上級主木技術者 (トンネル・地下) コースロ	トンネル	お菓・脚を ・取材	管理技術者· 研查技術者	公益社団法人土木字会 家田 仁 東京都新福区四共一丁目無養地	土木平会技術推進機構 東京都新宿区四帝一丁目振春地
RR3#2A108	₩147 ₩	RCCM (PRESCRIP	**	計画・開査 (全般)	管理技術者· 調查技術者	一般対理法人連殺コンサルタンツ協会 高野 者 原京都子代田区三番町1番地	一般社団法人連数コンサルタンツ協会(RGCM資格制度事務局 東京都千代田区三番款1番地
未到3年2月10日	¥ 148· 4	1 最末路距重技術(沿岸)	**	計画・開委 (深速測量 ・水路測量)	管理技術者・ 調査技術者	一般財団法人日本水路協会 維野 丸象 東京都大田区羽田空港1丁目6番8号第一線会ビル6階	一般財団進入日本水路協会 東京都大田区将田空港1丁目6番6号第一線会ピル6階
申和3年2月10日	M 149- M	1 都水路防重技術(地名)	**	計画・調査 (深度消費 ・水路消費)	管理技術者· 語彙技術者	一般財団法人日本水路協会 講野 克塞 東京都大田区第四空港1丁県6番6号第一線会どル6階	一般財団法人日本水路協会 東京都大田区不田空港1丁県6番6号第一線会ビル6階
***************	₩150 -9	東京東京田安立 (京京政皇)	**	計畫·競委 (原注消費 ·水路消費)	管理技術者· 調查技術者	一般祖原法人陶沖翻査協会 旧職 療役 東京都中失区日本権本町 2 - 5 - 5	一般社団法人臨沖額登協会 東京都中央区日本権本町2 - 8 - 6
*************	₩ 151 9	東東東洋田安士 (西加州西安)	ax	計画・開査 (磁気存金)	管理技術者・ 調査技術者	一般社団法人海洋顕著協会 川橋 源安 東京都中央区日本福本町 2~8~6	一般社団法人海洋顕著協会 東京都中央区日本權本町 2 一 6 一 6
**************************************	₩152 *	准度等用量士 (免除物理量)	**	計画・開査 (用水探査)	管理技術者・ 研査技術者	一般社団法人専汗酵童協会 川崎 原祉 東京都中央区日本権本町 2 - 8 - 8	一般社団法人應沖額委協会 東京都中央区日本種本町2-8-6
*N342A10B	#153 *	東東京の日本士 (気を・北京日本)	**	計画・開査 (気象・ 電象調査)	管理技術者· 研查技術者	一般対理法人場所翻查協会 川崎 原安 東京都中央区日本権本的 2 - 8 - 6	一般杜原波人為洋藤養協会 東京都中央居日本權本約 2 一 8 一 6
※和3年2月10日	¥154 *	用電影が開発士 (主要・地質開発)	**	計画・調査 (海洋地質 ・土質調査)	管理技術者· 調査技術者	一般地原法人塩沖類受協会 川嶋 原安 東京都中央区日本権本的 2 - 5 - 5	一般社団法人集洋額委協会 東京都中央区日本権本町2~8~6
★和3年2月10日	¥155♥	海北北州田安士 (西州田安)	**	計量・開査 (海洋環境 開査)	管理技術者· 研查技術者	一般社団法人専用課金協会 川崎 原宏 東京都中央区日本権本的 2 - 8 - 6	一般社際進入臨洋觀查協会 東京都中央区日本種本町2 - 8 - 6
※別3年2月10日	¥156 9	海軍原本技士 1 級	**	B# (#%)	医条件图象	一般社団法人日本潜水協会 数 労役 東京都海区新理三丁日 4 番 1 0 号新理企業ビル 6 F	一般社団法人日本層水協会 東京都港区新橋三丁賞 4 巻 1 0 号新橋企賞ビル 5 F

⑧国土交通省登録民間資格について(8)

*****	***	THOSE		格が対象とする区	9	管核付与事業又は事務を行う者の長名又は名物及び	資格付与事業又は事務を行う
登 牌年月日	(品級技術服の等)	黄格の名物	施設分野		知識・技術を 家の心臓	信所責任に強人にあっては、その代表者の氏名	事務所の名称及び原在地
未知3年2月10日	₩ 157 %	用某股 条技士 2個	**	開査 (事余)	SAMS#	一般社団法人日本着水協会 数 男松 東京都海区新橋三丁日 4 費 1 0 等新橋企業ビル 5 F	一般社団法人日本際水協会 東京都港区新橋三丁日 4 巻 1 0 号新橋企業ビル 5 F
**************************************	₩ 156 *	建筑市 核士 3章	**	原表(原水)	拉车技术者	一級社団法人日本藩水協会 数 汚松 東京都港区新機三丁目 4 番1 0 等新機企業ビル 5 F	一般社団法人日本潜水協会 東京都湾区新橋三丁目 4 巻 1 0 号新橋企業ビル 5 F
*************	# 150 4	RCCM (#REUSE)	ax	1021	管理技術者· 課查技術者	一般社団法人運殺コンサルタンツ協会 単野 参 東京都子代出区三量町1番地	一般社団連入連設コンサルタンツ協会(RCCM資格制度事務局 東京都千代田区三番町1番地
电影等2月10日	1 160 ⊕	23·22620000±	**	B11	管理技術者· 語彙技術者	一般財団法人沿岸技術研究センター 高権 重改 東京都湾区芸術機1-14-2新機エス・ワイビル6ド	一級数型法人心準技術研究センター 東京都達区西新疆1-14-2新疆エス・ワイビル6ド
**************************************	■ 161 =	RCCM (MERCEN)	53	計畫·斯曼 ·設計	管理技術者· 調查技術者	一般社団法人開設コンサルタンツ協会 単野 参 単京都子代田区三輩町1輩地	一般社団法人連殺コンサルタンツ協会(RCCM資格制度事務委 東京都千代田区三番町1番地
平成29年2月24日	■ 162*	下水理學路管理主任技士	下水温室路施設	AN-BE	*在技术*	公会社団法人日本下水道管路管理事協会 長平川 機司 東京都千代田区教本助2丁目5番11号	公益柱居成人日本下水道管路管理毒協会 東京都千代田区装木町 2 丁目 6 香 1 1 号
平成29年2月24日	■ 163*	1億土本技術者 (海岸・海洋) コース日	****	AM - BE	***	公会社団法人土木平会 家田 仁 東京都新国区四共一丁日無曹地	土木学会技術施進學機 資本報新宿区四京一丁四藤藝地
平成29年2月24日	W 164 %	1 級土本技術者 (洗城・都市) コースム	****	AN-DE	***	企会社団法人土木字会 市田 仁 東京都新福区公会一丁月無費地	土才学会技術接通機構 東京都新省区型等一丁四個開始
平成29年2月24日	1 165*	上級土木技術者 (値・コンクリート) コースA	祖章 (原復)	AM	SAUSE	公告社院法人主才等会 家园 仁 東京都新居区四年一丁日無香地	土木学会技術施進機構 東京都新程区四年一丁 日際春始
平成29年2月24日	166	1 原土木技術者 (原・コンクリート) コースム	祖章 (前祖)	an	经条件报准	公益社院法人土木字会 京田 仁 東京都新祖区四会一丁月無養地	土木学会技術推進機構 製金郵新習区四年一丁日華香地
平成29年2月24日	₩167 *	上級主木技術者 (値・コンクリート) コース日	RE (ME)	400	SANS	公益祖間法人主木字章 家部 仁 東京都新研究四宗一丁日無聲地	上 木羊会技術強速機構 東京都新宿区四辛一丁四縣春地
平成29年2月24日	■ 168 *	四国社会基盤メンテナンス エキスパート	ER (RE)	416	SANS	国立大学法人登録大学 大機 将一 登録易松山市道後得又10番13号	受接大学社会運賃無過機能以情報研究センター 受接条投山市欠良町3番
平成29年2月24日	M 160 4	社会基準メンテナンス エキスパート山口	42 (ME)	416	经年投票者	屋立大学法人山口大学 質 正統 山口県山口市吉田1677-1	国立大学法人山口大学工学部社会連設工学科ME山口等務局 山口県学部市常盟会2-16-1
平成29年2月24日	170	推荐品物技术者	概念 (個性)	44	经条款的者	独立行政法人原立高等等門学校機構 省口 功 東京都八至子帝宣進別町701-2	集機工事業等専門学校社会基盤メンテナンス教育センター 京都府舞鶴市学立度234
平成29年2月24日	₩ 171 9	都市道路模造物品按技術者	概章 (開催)	an	经条件标准	- 抑制促進人軍都高速道路技術センター 安藤 第一 東京都湾区虎ノ門三丁県10番11号虎ノ門ドビル4階	一般が関連人質都高速運路技術センター 東京都港区式ノ門三丁目10番11号式ノ門のドビル4番
F#29#2F2HB	₩ 172 ~	上級土木技術者 (関・コンクリート) コースA	EE (ME)	10 K	SAME	公益柱周波人主本字会 京田 仁 京本都・福区四年一丁日無春地	土木學会技術推進機構 資本都新確区四年一丁目無費地

*****	****		質権が対象とする原分			要核付与事業又は事務を行う者の反名又は名物及び	資格付与事業又は事務を行う
東部中月日	(品種技術第0等)	責任の名称	施股分野		知識・技術を 求める者	世所意びに油人にあっては、その代表者の近名	事務所の名物及び所在地
平成29年2月14日	第173 ♥	上級土木技術者 (関・コンクリート) コースロ	48 (MB)	BI ST	经条件报客	业益柱間法人土木學会 家田 仁 東京都幹領区四条一丁月無費地	土木学会技術推進機 東京都新宿区四谷一丁頁集書地
平成29年2月34日	■174	REDK ±	42 (M4)	DE	SAUSE	原立大学法人更高度立大学情情 松島 海一 爱知果名古里尔子建区不老取1日	国立大学法人更高层立大学機械名古屋大学大学院工学研究科士木工学等 確認美命念化指理查 受知義名古屋亦于確認不必即1番
平成29年2月24日	#175 4	四国社会基盤メンテナンス エキスパート	@@ (##)	NE	经典技术者	原立大学法人受け大学 大権 総一 受団単松山市道後様又10番13号	受援大学社会連携推進機構的災債報研究センター 受援条松山市文章町 5 番
平成29年2月34日	# 176 %	社会基盤メンテナンス エキスパート山口	48 (84)	DE	经条件报告	国立大学法人山口大学 同 正朝 山口県山口市吉田1677-1	原立大学法人山口大学工学部社会議設工学科ME山口事務局 山口県学部市常盟台2-16-1
平成29年2月24日	■177	影亦道路傳達物品地技術者	4 (6 (6)	NE	SANS	一般財団法人首都高速道路技術センター 安藤 第一 東京都海区走ノ門三丁目10番11号走ノ門Pドビル4階	一般財団法人管領集返道路技術センター 東京都県区成ノ門三丁目10番11号北ノ門PFビル4階
平成29年2月34日	■176	上級土本技術者 (値・コンクリート) コースA	機能 (コンクリート機)	44	E4854	公自祖同法人土木等金 家园 仁 意志都新丽区四号一丁目等要地	主本字会社 听班通機構 東京都新宿区四岩一丁四縣豐地
平成29年2月24日	第170号	1 級土木技術者 (原・コンクリート) コース人	信息 (コンクリート()	410	****	公益核因法人主木等会 家田 仁 東京都新國区四等一丁月無費地	土木学会社 听效准维维 東京都新宿区四年一丁丑無春地
平成25年2月24日	# 180 *	上級土木技術者 (第・コンクリート) コースロ	個像(コンクリート機)	44	***	公益柱間油人土木学会 市田 仁 東京都新祖区出井一丁日無豊地	土木学会刊 新殖達機構 東京都新宿区四市一丁 日際春地
平成29年2月24日	■ 181 ●	四国社会基盤メンテナンス エキスパート	■ 章 (コンクリート●)	44	-	際立大学法人受徒大学 大権 結一 受徒事权山市道世祖又10輩13号	受療大学社会運賃推進機構助回復報研究センター 受援暴松山市文庫町3番
平成29年2月24日	¥182♥	社会基盤メンテナンス エキスパート山口	概要(コンクリート機)	28	SANS	国立大学法人山口大学 南 正朝 山口県山口市吉田1677-1	医立大辛油人山口大学工学部社会運動工学科ME山口等務局 山口県学部市実施会2~16~1
平成29年2月24日	183	推摩森林技术家	住宅 (コンクリート者)	40	SAHES	独立行政法人間立高等等門字校機構 等ロ 功 東京都八王子布賞演別取7012	集構工事業等等所学校社会基盤メンテナンスを育センター 京都府業員亦字白屋234
平成29年2月24日	X 164 %	都亦道路模造物品推技術者	信息 (コンクリート係)	am	SAUSE	一般財団法人管部高速道路技術センター 安藤 第一 東京都港区走ノ門三丁目10番11号走ノ門のドビル4種	一般数限法人情報業連連路技術センター 東京都洋区成と門三丁目10番11号成と門PFビル4階
平成29年2月24日	# 185 %	上級土木技術者 (原・コンクリート) コースA	概念 (コンクリート概)	84K	经条款报告	公益社院法人土木學会 家田 仁 東京都新院区四年一丁貝無養地	土水学会技術者通傳機 東京都新帝区四日一丁貝等春地
平成29年2月24日	# 186*	上級土木技術者 (値・コンクリート) コース日	概念(コンクリート概)	N. N.	EANS*	心自社団法人主木等会 家田 仁 東京都新領区四共一丁日等養地	土木学会技術推進機 東京都新宿区四谷一丁貝斯香地
平成29年2月24日	1 167 4	模型形形士	概象 (コンクリート機)	8 K	-	原立大学法人更高限立大学情報 松集 第一 受知県名古屋が子種区不老取1日	国立大学法人里高国立大学传播名言重大学大学院工学研究科上十工学等 组织员会会化标准室 受松集名言重由于建区不名的1音
平成29年2月24日	■188 号	必需社会基盤メンテナンス エキスパート	概念 (コンクリート機)	8:K	-	医立大学法人受徒大学 大橋 将一 受货暴松山市運貨模又10番15号	受援大学社会運携推進機器共貨報研究センター 受護条約山市欠款町3番

⑧国土交通省登録民間資格について(9)

****	****		東市	が対象とする区	9	資格付与事業又は事務を行う者の氏名又は名称及び	質性付与事業又は事務を行う		
受情年月日	(品籍技术第0等)	実施の名称	施股分野		松臓・技術を 求める者	位所型びに油人にあっては、その代表者の長名	事務所の名称及び所在地		
平成29年2月24日	W 180*	社会基準メンテナンス エキスパート山口	概念 (コンクリート概)	B.65	经条款库金	原立大学法人山口大学 南 正朝 山口県山口市吉田1677-1	国立大学法人山口大学工学部社会運動工学科ME山口等務局 山口集学部市実際会2~16~1		
平成29年2月24日	₩ 190 ♥	都市道路模造物品按技術者	概念 (コンクリート機)	10 Kr	把条技術者	一般財団法人首都高速道路技術センター 安藤 第一 東京都得応走ノ門三丁目10番11号走ノ門Pドビル4階	一般財団法人書都高速運路技術センター 東京都港区北ノ門三丁目10番11号ボノ門PFビル4階		
平成29年2月24日	* 191 *	コンクリート構造影響士	トンネル	48	经条款帐章	会員祖間達人プレストレストコンクリート工学会 界上 警 意意都新聞区第久戸町4ー6 第3都ビル6階	公益社団法人プレストレストコンクリート工学会 東京都新宿区津久戸町 4 — 6 第3 都ピル階		
平成29年2月24日	■ 192 *	四国社会基策メンテナンス エキスパート	トンネル	48	KANS*	原立大学法人受護大学 大権 結一 受赎事校山市運貨模又10番13号	受嫌大学社会連携推進機構防災情報研究センター 受験条故山市欠良町3番		
平成29年2月24日	# 195 9	社会基盤メンテナンス エキスパート山口	トンネル	48	然為技术者	原企大学法人山口大学 両 正統 山口県山口市吉田1677-1	医立大学法人山口大学工学部社会施設工学科ME山口等系 山口男子部市家屋会立一16-1		
平成29年2月24日	W 194*	都市道路模造物品推技新書	F>*&	414	SAHER	一般財団法人首都高速道路技術センター 安藤 男一 東京都港区走ノ門三丁目10番11号走ノ門PFビル4階	一級財団法人管部高速運路技術センター 東京都港区使ノ門三丁目10番11号使ノ門PFビル4		
平成29年2月34日	# 195 *	コンクリート機造影響士	トンホル	B.E.	经条款报告	公費柱間油人プレストレストコンクリート工学会 弁上 智 東京都新選区湾久戸町4ー6 質3都ビル6階	公益柱間法人プレストレストコンクリート工事会 東京都新聞区達久戸町4-6 製3都ビル階		
平成25年2月24日	M 196 4	四面社会基盤メンテナンス エキスパート	+>44	DE.	报车技术者	際企大学法人整備大学 大権 格一 受徴事校山市運貨福又10番13号	登域大学社会運搬後連機構助員情報研究センター 登域易松山市大旅町3番		
平成29年2月24日	# 197 *	社会基盤メンテナンス エキスパート山口	トンネル	DE	RAHES	国立大学法人山口大学 同 王朝 山口県山口市吉田1677-1	医立大学法人山口大学工学部社会建設工学科ME山口事務。 山口集学部市常體育2-16-1		
平成29年2月24日	* 196*	都市道路模造物品推技新者	1×4	DE	HAME	一般財団法人官都高速道路技術センター 安藤 第一 東京都湾区走ノ門三丁目10番11号走ノ門ドビル4階	一般財団法人曾都直通連絡技術センター 東京都達収洗ノ門三丁目10番11号式ノ門PFビル4階		
平成29年2月34日	1 190 4	上級土木技術者 (地盤・基礎) コースA	※策・土実	10.0	管理技術者又は 主任技術者	公司社同法人土木等会 章目 仁 東京都新展区出华一丁日無養地	主 木字 依付 纸 性 機 機 東京 都 新 衛 区 位 采 一) 日 華 衛 地		
平成29年2月24日	¥200♥	1原土木技術者 (地質・基礎) コースA	8 X · ± X	mg	管理技術者又は 主任技術者	公益核間法人土木等金 章型 仁 東京都幹額区四号一丁百無警地	土木字会技術施達機構 東京都新確反因另一丁 日報發地		
平成29年2月24日	₩201♥	上級土木技術者 (地盤・基礎)コース日	物質・主質	m g	管理技術者又は 主任技術者	公益社院法人土木學会 家田 仁 東京都新展区四年一丁月華春地	上木学会社委務理機構 東京都新宿区四日一丁四級香地		
平成29年2月24日	₩202 -	1 原土木技術者 (河川・波域) コース日	河川・ダム	#E-ME	管理技術者・ 調査技術者	公益柱間法人土木事会 家田 仁 東京都幹領区四非一丁日無養地	土木学会技術推進機構 概念都新黎区四半一丁貝等器地		
平成29年2月24日	₩203 *	1最主本技術者 (武城・都市) コースム	2.0	計算 - 開發 - 設計	管理技術者· 調查技術者	公司祖周法人土木字会 章田 仁 東京都新國の四年一丁日等費地	土木学会技術推進機構 東京都新宿区四年一丁目無養地		
平成29年2月34日	#204 *	1日土木技術者 (海岸・高庁) コース日		計画・調査	管理技術者· 研查技術者	公司社団法人土木字金 京田 C 東京都新春区四年一丁日等春地	土木學会技術推進機構 東京都新在区四年一丁目集書地		

****	***	FROSE	質性が対象とする区分			資格付与事業又は事務を行う者の反名又は名称及び	宣核付与事意又位事務を行う	
童師年月日	(品種技术第0等)	東 梅の名物	施股分野		知識・技術を 求める者	世際意びに油人にあっては、その代表者の長名	事務所の名物及び所在地	
平成29年2月24日	₩206 *	1 級土木技術者 (技権・軽用) コースA	**	Mg	管理技術者· 調查技術者	公会社理法人土木學会 實施 仁 東京都新祖区四日一丁自無聲地	土木學会技術推進機構 東京都新宿区四冊一丁貝等書物	
平成25年2月24日	W 206-9	1最主末技術者 (海原・高汗) コース日		Mg	管理技術者· 研查技術者	位登祖原法人土木孝会 第四 仁 東京都新國区四谷一丁日無豐地	土木字会技術推進機構 東京都新宿区四年一丁目標看地	
平成25年2月24日	₩207 ₩	1 原土木技術者 (交通) コースA	45	計画 - 開査 ・設計	管理技術者· 研查技術者	公益社団法人土木革命 東田 仁 東京都新祖区四号一丁貝無養地	土木字会技術推進機構 東京都新宿区四号一丁貝無器地	
平成29年2月24日	■ 206 →	上級土木技術者 (交通) コースロ	415	計畫·陳安 - 投計	管理技術者 · 語彙技術者	公会社団法人土木学会 家田 仁 意京都新宿区四号一丁月等要地	土木学会技術推進機構 東京都新宿区四年一丁目集器地	
平成39年2月34日	#200 *	1 最上末技術者 (交通) コース日	48	計画・開発 ・設計	管理技術者 調査技術者	公益社団法人土木学会 家当 仁 東京都新羅区四当一丁百無費地	土木学会技術推進機構 東京都新省区四岩一丁目錄器地	
平成25年2月24日	#210 *	1原土木技術者 (推案) コースロ	44	対策・概要 ・設計	管理技术者· 研查技术者	公益社団油人土木学会 東田 仁 東京都新祖区四当一丁目無聲地	主木学会技術推進機構 東京都新宿区四等一丁目集器地	
平成25年2月24日	# 211 *	1 原土木技術者 (トンネル・地下) コース日	+>**	計画·開查 - 設計	管理技術者· 調查技術者	公益社団法人土木学会 家田 仁 意意都新版区四号一丁具备香地	土木学会技術競進爆構 東京都新研区四省一丁目祭春地	
平成10年2月27日	# 212 *	河川技術者資格 (河川維持管理技術者)	推助 - 英雅	AN- DE	* 理技术 *	一般財団法人河川技術者教育振興機構 黒川 終一条 東京都千代田区職町 2 - 6 - 5	深川技術者他育想異様機等発動 製造都千代田区職前 2 - 6 - 5	
平成30年2月27日	1 213 4	RCCM (同別、砂助 及び集庫・塩津)	地の・河道	48 - DE	***	一般状態法人連接コンサルタンツ協会 真野 金 東京都子代田区三番町1番相	一般社団法人連款コンサルタンツ協会(RCCM資格制度事務是 東京都千代田区三書前1書地	
平成30年2月27日	1 1214 4	同川技術者質格 (同川点株士)	推防·兩連	48 - BE	-	一般財団法人河川技術者教育推薦権権 集川 試一員 東京都子代田区職町 2 - 6 - 5	河川技術者教育部 同機模事務地 東京都千代田区職町2~6~5	
平成30年2月27日	m 215 *9	RCCM (同川、砂勢 及び風景・海洋)	(10) · 京道	48 · NE	经条件报告	一般状態法人連接コンサルタンツ協会 進野 参 東京都子代母区三春町1春地	一般社団法人連款コンサルタンツ協会(RCCM資格制度事務局 資本都千代田区三番前1番地	
平成30年2月27日	1 216-	原連通路会接生 (主來)	42 (A4)	AM	E4HE4	公司財団法人高祖道路開査会 長期 智 東京都港区開展者2-11-10 OJビル2ド	公益財団法人連進連路職委会 東京都港区東្田布 2 - 11 - 10 OJビル2ド	
平成30年2月27日	#217	東連連路森特斯斯士 (主意)	4 (4 4)	4.0	SANS	公司財団法人高祖道路開査会 長馬 智 東京都港区開設者を-11-10 OJビル2F	公益数程法人車連連路額委会 東京都港区南田市2-11-10 OJビル2ド	
平成30年2月27日	W 216 %	1 原土木技術者 (原・コンクリート) コースタ	da (ME)	48	经条件帐章	公長柱間法人工水準後 家田 C 東京都新福区四長一丁日無曹地	土木字会技術整理機構 東京都新宿区四日一丁目集器地	
平成30年2月27日	1 119 4	原連通路森積散新士 (主意)	44 (M4)	B.E.	1948 4	公益財団法人高速連算額委会 長期 智 意志都地区開発者2-11-10 OJビル2ド	公益財団法人車通道路際委会 資金都準保険服务2-11-10 OJビル2F	
平成30年2月27日	#220 -5	東連連路直接士 (主來)	■単(コンクリート■)	**	MARKS.	公益財団法人高速運路開査会 長期 前 南京都湾区開設者2-11-10 のJビル2ド	公益財団法人高速運路開亜会 東京都港区南級市2-11-10 OJビル2ド	

⑧国土交通省登録民間資格について(10)

	***		黄色	が対象とする区	9	管機材与事業又は事務を行う者の任名又は名勢及び	家様付与事業又は事務を行う	
量轉年月日	(品級別第四号)	養務の名物	施股分野		を	世際世びに流入にあっては、その代表者の長名	事務所の名物及び所在地	
平成30年2月27日	₩221♥	東連盟高級部所士 (主意)	機能 (コンクリート機)	4.00	经条款销售	公益財団法人東連連路開査会 長期 智 東京都湾区南南市2-11-10 OJビル2F	公益財団法人連連連絡競争会 東京都港区開発を2-11-10 OJピル2ド	
平成30年2月27日	₩222 *	加查物保全技术者	機能(コンクリート機)	an	拉曲技術者	一般社団法人展際議造物保全技術協会 立松 事情 東京都決等区代々末3丁目1番11号パシフィックスクエア代々末3階	一般社団法人理整備を発生を持ち始後 東京都治谷区代々末3下昇1番11号パシフィックスクエア代々末3	
平成30年2月27日	₩223 -9	1 原土本技術者 (頭・コンクリート) コース8	機能 (コンクリート機)	410	SAMS*	公益社院进入土木革命 京田 仁 東京都新院区四共一丁月毎春地	土木字会技術推進機構 東京都研密区四冊一丁目集香地	
平成30年2月27日	8224	高速道路卓埃粉新士 (主末)	機能 (コンクリート機)	DK.	SAHS*	公益財団法人高速道路顕著会 長馬 智 東京都湾区南脇名2~11~10 OJビル2ド	公益財際法人高速道路開査会 東京都得区南庭寺 2 - 11 - 10 OJピル2ド	
平成30年2月27日	₩225 9	建	概念 (コンクリート機)	N.K.	福品技術者	一般社団は人張輝建造物保全技術協会 立松 英僧 東京都派帝区代々末3丁県1番11等パシフィックスクエア代々末3階	一般社団法人運際連進物保全技術協会 東京都設書区代々末3丁目1番11号パシフィックスクエア代々末3	
平成30年2月27日	W226-9	■提達路台線士 (主求)	トンネル	48	EARS .	公益財団法人高速道路顕著会 長馬 智 東京都港区南島市2~11~10 OJビル2F	公益財団法人連携運路開査会 要求都得区開設者 2-11-10 OJビル2F	
平成30年2月27日	₩227♥	■使理路点接款新士 (土木)	トンネル	40	SAHSE	公益財団法人高速道路競争会 長馬 智 東京都湾区南島台2-11-10 OJビル2F	公益財団法人高速運路模型会 東京都港区南潟市2~11~10 OJビル2ド	
平级30年2月27日	₩228 +	医液理器会验粉粉士 (主來)	トンネル	DE	祝品技術者	公益財団法人高速道路顕著会 長期 智 東京都港区南高市2-11-10 OJビル2F	分級財団法人事連連路開査会 東京都港区南級市2-11-10 OJビル2F	
平成30年2月27日	₩229 -9	インフラ間受士 付事施設	wa	an	报典技术者	一般社団は人日本非確議接受工事会 松竹 夢人 東京都子代田区内神田2-カー1重高ビルコド	一般状態法人日本奈頓機械委工事会 東京都千代田区内神田 2 - 8 - 1 富美ピル 3F	
平成30年2月27日	₩230 *	主任森林斯斯士	Ma	an	拉车技术者	一級財団法人原神高速先進技術研究所 西囲 歌油 大阪府大阪市中央区院本町4丁目5番7等	一般財団法人原持高速先進技術研究所 大阪府大阪市中央区裁术院 4 7日 6 巻 7 号	
平成30年2月27日	₩231 -	ANNET	MX	416	经条件条件	一級對信法人原并高速先進技術研究局 高商 歌油 大阪府大阪市中央区院本町4丁目5番7等	一般財団法人原神皇祖先進技術研究所 大阪府大阪市中央区開本町 4 7 日 5 春 7 号	
平成30年2月27日	₩232 +	解茶粉新士	**	an	拉车技术者	一級社団法人日本連邦施設書協会 高田 義則 東京都中央区八丁郷 2-5-1 東京施設会館 3F	維袋技術者實格試験委員会 東京都中央区八丁第2-5-1 東京施設会報3F	
平成30年2月27日	₩233♥	RGCM (雅路)	ME	am	报典技術者	一級状況は人連設コンサルタンツ協会 単野 参 単京都千代田区三輩町1番地	一般柱原法人建設コンサルタンツ協会(R C C M 資格制度事務局) 東京都千代田区三春町 1 番地	
平成30年2月27日	₩234 ₩	主任森豫斯士	MX	No. Miles	经条款报告	一級對應法人區神高速先達技術研究所 高面 敬油 大區新大阪市中央区院本町 4 丁目 5 個 7 号	一般財団法人原持高祖先達技術研究所 大阪府大阪市中央区間本町 4 T 目 5 参 7 号	
平成30年2月27日	₩235 *	具体影響 主	42	NK.	经条款条件	一級對限迫人原神高速免達技術研究所 西爾 歌油 大阪府大阪市中央区第本町4丁目6番7等	一般財団法人原神高速先達技術研究所 大阪府大阪市中央区第本町 4 丁目 5 香 7 号	
平成30年2月27日	₩236 %	M装卸新士	**	N.K.	SAUSE.	一般社団法人日本道路施設寺協会 高田 最別 東京都中央成八丁県2-5-1 東京施設会館3F	維品技術者宣傳試験委員会 東京都中央区八丁第2-5-3 東京議設会報3F	

*****	wacen.	1	資格が対象とする区分	H	管核が与事意义は事務を行う者の近名文は名物及び	資格分与事業又は事務を行う			
意味を入口	(品級財産第0年)	業権の名物	施設分野		知識・技術を 求める者	性筋質がに強人にあっては、その代表者の反名	事務所の名物及び所有地		
平成30年2月27日	■237 ◆	пссм (шк)	42	ME	松井技術者	一般社団法人議設コンサルタンツ協会 高野 参 車京都子代出区三番町1番地	一般社団法人連設コンサルタンツ協会 (代 C C M 資格制度事務局) 東京都千代田区三島町 1 豊地		
平成50年2月27日	■238 *	インフラ類査士 付等施設	小模模製工物	40	经条款帐章	一般状態法人日本非確接要工業会 松村 夏人 東京都千代田区内神田2-8-1至島ビル3F	一般性間波人日本外間環接変工業会 資産都千代田区内神田 2 - 8 - 1 富美ピル3F		
平成30年2月27日	₩239 -9	1ff ambit	小機構除棄物	44	NAME .	一般財団法人原料高祖先祖技術研究所 高面 敬治 大阪府大阪市中央区策本町 4 丁目 5 藝 7 号	一般財団法人原神高速先進技術研究所 大阪府大阪市中央区間本町 4 丁目 6 個 7 号		
平成30年2月27日	■240	ANDEL	小規模財富物	4.00	然為技術者	一般財団法人原神裏進先進技術研究所 范間 敬治 大阪府大阪市中央区第本町4丁目5番7号	一般財団進人原神高速处建技術研究所 大阪府大阪市中央区南本町 4 丁目 5 巻 7 号		
平成30年2月27日	#341 4	RCCM (施工計画、 施工股債及び確集)	小機構附置物	an	经典技术者	一般状況法人理数コンサルタンツ協会 選野 会 東京都子代出区三番町1番地	一般社団法人連殺コンサルタンツ協会(RCCM資格制度事務局) 東京都千代田区三番町1番地		
平成30年2月27日	8342 €	工任会保护 新士	~##NED	N. R.	经由技术者	一般財団法人原件高速允進技術研究所 高間 敬治 大阪府大阪市中央区第本町4丁目6番7号	一般財団法人原神高速外連技術研究所 大阪府大阪市中央区開本前 4 T 図 5 巻 7 号		
平成30年2月27日	#343	ANDRE	小技术和工作	96	经条款帐章	一般新聞法人服神裏進先達技術研究所 高商 物油 大展房大阪市中央区第本前4丁目5個7号	一般款限法人原神高速先達技術研究所 大阪府大阪市中央区第本前 4 T 및 5 香 7 号		
平成30年2月27日	¥244 9	RCCM (施工計画、 施工股機及び確集)	小機模附置物	88	-	一般社団法人施設コンサルタンツ協会 素野 豊 東京都子代田区三番町 1 磐地	一般核原法人連接コンサルタンツ協会(R C C M資格制度事務局) 東京都千代田区三番前1番地		
平成30年2月27日	#345 *	ROCM (BERUSE)	****	44-96	管理技术者	一般社団法人撮教コンサルタンツ協会 基野 章 東京都千代出店三番町1番地	一般社団法人連殺コンサルタンツ協会(RGCM資格制度事務局) 東京都千代田区三番町1番地		
平成30年2月27日	1 246 9	RCCM (REALFOR)	READ	計畫復定 (維持管理)	****	一般状態法人施設コンサルタンツ協会 高野 妻 東京都千代出区三番町1番地	一般花団法人連殺コンサルランツ協会(RCCM資格制度事務局) 東京都千代田区三番町1番地		
平成30年2月27日	930 4	RCCM (BRRUSH)	*****	(維持事務)	安理技术者	一般社団法人連教コンサルタンツ協会 重新 参 東京都千代田区三番町1番地	一般社団法人運殺コンサルタンツ協会(RCCM資格制度事務員) 車京都千代出京三番町1番地		
平成30年2月27日	1 240 4	1歳土木技術者 (地質・基礎) コース8	8 ▼ ・±▼	mg .	管理技術者又注 主任技術者	公益收周法人土木學会 家協 仁 東京都新祖区四日一丁四等智地	北木学会社 新技道機構 東京都新客店並呈一丁目為養地		
平成30年2月27日	₩240 -9	检查品質判定士	电相数算	計畫·辦委 ·投計	管理技術者· 原查技術者	地震品質判定主位議会 三村 有 東京都文章区千石4-38-2 (公社)地震工学会が5会館内	地類品質判定主協議会 事務局 資本都文章属千石4-38-2 (公祖)地震工學会,800会體內		
平成30年2月27日	■250 +	1 単ビオトープ施工管理主	****	pr.	学祖技术 者	公益財団法人日本生務系協会 港等 ●文 東京都費集区表示提2-30-20 管讯ビル	公益財産法人日本生態系協会 東京都豊島区西地路2-30-20 管領ビル		
平成30年2月27日	1 251€	1のピオトープ計画管理士	mean .	u e	管理技术者	公会財団法人日本生態系協会 添容 巻文 東京都豊美区西池路2-30-20 管領ビル	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西西線2-30-20 管羽ビル		
平成31年1月31日	¥252 →	ふくしまME(基礎)	44(84)	410	MARKE	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会警査委員会 中村 智 福島県福島市区月前4-25 6階	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会事務局 信島県福島市五月町4-25 6階		
平成31年1月31日	₩252₩	&-(L-EME(AM)	推進(機構)	410	NAME:	off 9	ふくしまインフラメンテナンス社 福島県福島市五月町4-25 6		

⑧国土交通省登録民間資格について(11)

	****		**	なが対象とする区	9	資格付与事業又は事務を行う者の近名又は名祭及び	資格付与事業又は事務を行う	
量轉年月日	(品級放展第0年)	養務の名物	施設分野		地震・技術を 水の名者	住所並びに強人にあっては、その代表者の長名	事務所の名物及び所在地	
平成31年1月31日	₩253-	機造物の維修・維強技士	建 基(原性)	410	SAMS.	一般社団法人リペア会 要源 和別 大阪府大阪市西湾川区和豊3丁目16-18 きど興産ビル3階	一般社団法人リベア会事務局 大阪府大阪市西辺川区和豊3丁目16-18 きど興産ビル3男	
平成31年1月31日	W254*	プリッジインスペクター	祖歌(劉祖)	an	报典技術者	接球大学工学粉別賞地域創生研究センター 千仕 智健 沖縄県中国都高海和学子源1番地	強裕大学工学部附属地域創生研究センター 沖縄集中国都花原則学十男 1 養地	
平成31年1月31日	₩256 *	株金物の減労・補強技士	42(44)	NE	SAME	一般社団法人リペア会 要直 彰明 大阪府大阪市西淀川区地屋3丁目16-18 きど興産ビル3階	一般状況法人リベア会事務局 大阪府大阪市高波川区和豊3丁県16−18 きど興度ビル3階	
平成31年1月31日	#256 *	&CLEME(ME)	模者(コンクリート権)	an	经条款的事	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会審査委員会 中計 智 個島専復島市五月町 4ー25 6階	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会事務局 信息等信息が五月町4~25 6階	
平成31年1月31日	₩257 *	機造物の補償・補強技士	復豪(コンケリート権)	416	EARST.	一級社団法人リペア会 展集 参列 大阪府大阪市西洋川区地屋3丁目16~18 きど興度ビル3階	一般社団法人リペア会事務局 大阪府大阪市西波川広始県3丁県16-18 きど興産ビル3階	
草蔵31年1月31日	₩258 -9	プリッジインスペクター	模章(コンケリート権)	48	EARSE	接接大学工学部附属地域創生研究センター 千仗 省権 沖縄県中国郡西澤和学子源1番地	接相大学工学研究 集物望動生研究センター 沖縄集中国都高度町字千県1番地	
平成31年1月31日	₩250 *9	土木原株全形形士	機会(コンクリート機)	48	SAMS	一般社団法人日本顕微改協会 幕野 降三 東京都中央区日本権3-15-8 アミノ融会難ビル3階	一般社団法人日本御機造協会土本網構造秘新士特別委員会 東京都中央区日本権3-15-8 アミノ競会館ビル-3階	
平成31年1月31日	#260 *	土木製機造影響土地	機者(コンケリート機)	AM	报车技术者	一般状態法人日本顕微連協会 最野 陽三 東京都中央区日本橋3-15-8 アミノ教会館ビル3階	一般社団法人日本網接後協会土木網接後診断士特別委員会 原意都中央仮日本権3 - 1 5 - 3 アミノ静会難じか3階	
平成31年1月31日	₩261 *	機造物の機等・機強技士	機能(コンクリート機)	Nº Ni	E4855	一般状態法人リペア会 景瀬 和別 大阪府大阪市西波川区松豊3丁目16-18 きど興産ビル3階	一般社団法人リベア会事務基 大阪府大阪市高波川広始県3丁県16-18 参ど興産ビル3階	
平成31年1月31日	₩262 -	1.本資權者形形1	復者(コンケリート権)	8 K	SAMS	一般性度法人日本顕複連協会 最野 陽三 東京都中央店日本橋3-15-8 アミノ教会理ビル3階	一般社団法人日本解構造協会主本解構造診断士特別委員会 東京都中央区日本権3-15-8 アミノ動会館ビル3階	
平成31年1月31日	₩263 *	&-CLEME(ER)	to the	410	***	ふくしまインフラメンテナンス技術者會成協議会審査委員会 中村 智 個島集組集物芸月町 4-25 8階	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会事務局 個角帯個局市五月町4-25 七階	
平成31年1月31日	W264*	のり開発工管理技術者資格	運路主工機機物(主工)	410	Estes.	一級社団法人全国特定法軍侵襲協会 開稿 汗ー 東京都港区新橋6丁見7ー12 丸石級橋ビル3階	一般社団法人全面特定法面保護協会 東京都湾広新備5丁賞フー12 丸石新橋ビル3階	
平成31年1月31日	W265*	A-CL#ME(ME)	運路北工機造物(北工)	410	ESHES	ふくしまインフラメンテテンス技術者育成協議会審査委員会 中村 智 福島専獲局市五月町 4 - 2 5 6 階	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会事務局 信息集団島市区月町4-25 日間	
平成31年1月31日	₩266 *	主任品格粉粉土	運路土工機器物(土工)	410	经条款票金	一般對原法人原神高速先達技術研究所 西爾 敬油 大阪府大阪市中央区南本町 4 丁目 6 香 7 号	一般財政法人原神臺通先達技術研究所 大阪府大阪市中央区南本町 4 丁昌 5 徽 7 号	
平成31年1月31日	₩267 *	ANDRE	運路土工機器物(土工)	48	经条款条件	一級對原法人原神高速免達技術研究所 高商 歌油 大阪府大阪市中央区院本町 4 丁目 6 曾 7 号	一般財団法人案神事項先達技術研究所 大阪府大阪市中央区第本町 4 丁目 5 香 7 号	
平成31年1月31日	₩268 ♥	RCOM(##)	運路土工機造物(土工)	AM	SAUSE.	一般社団法人建設コンザルタンツ協会 高野 豊 東京都千代田区三番町1番地	一般社団法人職款コンサルタンツ協会(RCCM資格制度事務是 東京都千代田区三日町1日地	

	***		20	をが対象とする区分	A .	要権付与事業又は事務を行う者の任名又は名物及び	管核付兵事業又は事務を行う
金額年月日	(BRHREOW)	関格の名物	3895		対策・技術を 求める者	性無量びに達入にあっては、その代表者の氏名	事務所の名数及び所在地
P成31年1月31日	■260 *	ROCM(*ET)	運路士工業者物(士工)	216	***	一般技術法人連数コンサルタンツ協会 高野 参 意意都千代田区三番町1番地	一般社団法人連設コンサルタンツ協会 (月 C C M 質格制度事務等) 東京都千代田区三番町 1 番地
平成31年1月31日	■270 +	ROOM(主要及(F基礎)	運路主工機を物(主工)	AM .	MANE#	一般技術法人連数コンサルタンツ協会 高野 参 東京都千代田区三番町1番地	一級技院法人連股コンサルタンツ協会 (RCCM資格制度事務局) 東京都千代田区三番町1番地
P#31#1A31B	₩221(-	ROOM(施工計畫、施工設備 及(F推集)	運路11乗車物(11)	410	NAMES	一般状態法人連設コンサルタンツ協会 高野 参 東京都千代田区三番町1番地	一般社団法人連設コンサルランツ協会(RCCM資格制度事務局) 東京都千代田区三番町1番地
中級31年1月31日	■272 ♥	のり軍務工管理技術者責任	運路北上機造物(北工)	ne.	568 5	一般社団法人全国特定法軍保護協会 質能 オー 東京都湾広幹権も丁昌7-12 丸石幹機ビル3階	一般社団法人会議特定法軍保護協会 東京都港区新機 5 7 月 7 ー 1 2 丸石新機 ビル3 階
平成31年1月31日	₩273-	工作品效能 新士	運路士工機造物(士工)	n K	MANKS.	一般財団法人原神高進先進技術研究所 高間 敬治 大阪所大阪市中央区第本前 4 丁目 5 香 7 等	一般財団法人阪神事選先進技術研究所 大阪府大阪市中央区院本町 4 T 目 6 個 7 号
平成31年1月31日	X 274 9	ANNEL	運路主工機士物(主工)	N.K.	日本技术	一般財団法人取得高速先達技術研究所 西面 教治 大阪府大阪市中央区資本町 4 丁目 5 巻 7 号	一般財団並入原持事項失進技術研究所 大阪府大阪市中央区開本町 4 丁県 6 警 7 号
平成31年1月31日	#275	ROCM(TES)	運路土工機造物(土工)	n K	SANS	一般社団法人建設コンサルタンツ協会 高野 参 東京都千代田区三番町1番地	一般性間法人連設コンサルタンツ協会(R C C M 資格制度事務業) 東京都千代田区三番町1番地
平成31年1月31日	₩276 *	ROCM(NET)	連路主工機造物(主工)	88	MANER	一般技術法人議教コンサルタンツ協会 集野 豊 東京都千代田区三番町1番地	一般社団法人連設コンサルタンツ協会 (RCCM資格制度事務局) 東京都千代田区三番町1番地
平成31年1月31日	★277 ◆	RCCM(±TR(SEE)	道路北京機会物(北下)	BK.	548 5	一般社団法人運殺コンサルタンツ協会 高野 食 東京都千代田店三春町1番地	一般社団法人連載コンサルタンツ協会(RCCM資格制度事務局) 東京都千代田区三番町1番地
平成31年1月31日	1 276 -9	コンクリート構造診断士	道路ま工機連携(シェッド・ 大型カルパート等)	410	-	公袋柱間法人プレストレストコンクリート工事会 非上 曹 東京都新國区東久戸町4-6 第3番ビル5階	公益性原法人プレストレストコンクリート工事会 東京都新層区津久戸町 4 - 6 第 3 都どん階
平成31年1月31日	■270	コンクリート動新士	連絡士工権連続(シェッド・ 大型カルバート等)	410	-	公理社団法人日本コンクリート工学会 二司 海一郎 東京都千代田区開町1-7 相互平要門ビル12階	公益在原法人日本コンクリート工事会 東京都千代田区随町1-7 松瓦子駅門ビル12階
平成31年1月31日	■250 ◆	RCCM(TE)	道路主工機造物(シェッド・ 大型カルバート等)	40	-	一般社団法人養設コンサルタンツ協会 高野 食 東京都千代田区三番町1番地	一般社団法人運殺コンサルタンツ協会 (RCGM資格制度事務局) 東京都千代田区三番町 1番地
平成31年1月31日	₩281 ♣	ROCM (関係達及びコンクリート)	連絡主工機造物(シェッド・ 大型カルバート等)	410	SARS*	一般社団法人建設コンサルタンツ協会 高野 食 東京都千代出区三番町1番地	一般社団法人連殺コンサルタンツ協会(我 C C M 実格制度事務等) 東京都千代田原三書町1 書地
平成31年1月31日	₩282 ♥	コンクリー・模量形形士	道路主工機造物(シェッド・ 大型カルパート等)	B.K	-	公益社団法人プレストレストコンクリート工学会 算上 管 東京都新祖区第久戸町4-6 第3都ビル5階	公益柱間法人プレストレストコンクリート工事会 東京都新宿区海久戸町4一6 第3節ビル階
平成31年1月31日	₩285 %	コンクリート製新士	道路主工機造物(シェッド・ 大型カルバート等)	DK.	经条款条件	公会技能法人日本コンクリート工事会 二項 淳一郎 東京都千代田区施町1-7 校五年銀門ビル12階	公益柱間流人日本コンクリート工事会 東京都千代田区職町1-7 根五半蔵門ビル12階
平成31年1月31日	¥284 *	ROCM(TES)	運路土工機連携(シェッド・ 大型カルパート等)	DE	EAUS#	一般社団法人連股コンサルタンツ協会 運防 金 南京都十代出区三番町1番地	一般社団法人連股コンサルタンツ協会(RCCM質格制度事務局 東京都千代田区三番町1番地

⑧国土交通省登録民間資格について(12)

	****	20000	黄格	が対象とする区	9	資格付与事業又は事務を行う者の長名又は名称及び	要格付与事業又は事務を行う	
養養年月日	(品種技業第0等)	業務の名物	施股分野		知識・技術を 求める者	住所意びに抜人にあっては、その代表者の近名	事務所の名称及び所在地	
平成31年1月31日	W285*	RCCM (関係金及びコンクリート)	運路主工機造物(シェッド・ 大型カルパート等)	B.K	SAME	一般社団法人建設コンサルタンツ協会 高野 食 東京都千代田区三番町1番地	一般社団法人連数コンサルタンツ協会(RCCM寅特制度事務局 東京都千代田区三番前1番地	
平成31年1月31日	M286-4	かCLまME(基礎)	42	416	ESHE	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会審査委員会 中計 警 運動基理曲市五月町4-25 6階	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会事務局 福島県福島市五月町4-25 - 6階	
平成31年1月31日	₩287 -	建筑螺旋点体影 形士	小機構的基準	44	SAMS*	一般社団法人全際連路機関・標示事協会 原水 等一 原本部千代田区開助3丁目5番19号	道路機能品效約新士資格制度事務局 東京都千代田区務町3丁目6番19号	
平成31年1月31日	₩258 *9	建环螺瓣点物形形士	小領導敗軍物	B RF	SAH##	一般社団法人全医連絡機関・標示事協会 選水 等一 要京都千代田区籍的3丁目5番19号	道路機關身体診断士質格制度事務局 東京都千代田区階町3丁目6番10号	
会和2年2月5日	W.260-9	各位.東ME(衛皇)	44(#4)	44	SAME.	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会審査委員会 中計 智 福島奈福島市区月前4-25 6階	ふくしまインフラメンテナンス技術書賞成協議会事務是 信義書福島市五月町4-25 6階	
会和2年2月5日	₩290 *	\$-C. #ME(@@)	42(84)	BE	SAUST.	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会審査委員会 中付 整 福島帯福島市五月町4一立ち む階	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会事務局 福島県福島市区月町4ー25 6 間	
金和2年2月5日	₩291 *	&CL#ME(機会)	機能(コンケリート権)	44	经条款销售	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会審査委員会 中代 智 福島県福島市区月町4-25 6階	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会事務局 福島県福島市五月町4-25 6階	
会和2年2月5日	₩292 *	FOLENE(BB)	機能(コンケリート機)	No.	经条款票据	ふくしまインフラメンドテンス技術者育成協議会審査委員会 中村 毎 福島祭福島市五月町4一25 日間	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会事務局 福島等福島市五月町4一25 6階	
金和2年2月5日	₩290 *9	ふ(L意ME(数質)	124k	44	Sausa Sausa	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会等登委員会 中計 智 連島専運動作五月前4-25 6階	かくしまインフラメンテナンス技術者育技協議会事務局 個典書福島市区月町4-25 6階	
金和2年2月5日	₩294 *	4-CL业ME(数页)	トンネル	BE	然為技術者	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会審査委員会 中村 警 運動事運動市五月町4一至5 6階	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会事務局 福島県福島市五月町4一25 6階	
金和2年2月5日	W295*	社会基盤メンテナンス エキスパート	道路主工機造物(主工)	44	15年技術者	間立大学法人原席際立大学機構 松属 海一 愛地県名の屋か子種区不必取り番	教事大学工学総施集インフラマネジメント技術研究センター 教事集教皇市場所1-1	
*N2#2A5B	#296 *	上級北木技術者 (地盤・基礎)コースA	運路主工機造物(主工)	414	MANS.	公益柱間油人土木等金 家品 仁 東京都新版区出版一丁目無聲地	土木学会技術推進機構 東京都新宿区四年一丁四等費地	
令和2年2月5日	₩297 *	上启土木技術者 (地盤・基礎) コースロ	運路主工機造物(主工)	41	MAHES .	公司社府法人主元等会 京田 仁 東京都新版区四号一丁日華春地	土木字会技術推進機構 東京都新研区四京一丁四種製地	
会和2年2月5日	₩296 *9	1原土木技術者 (地盤・基礎)コースA	運路土工機造物(土工)	4.0	Estate	公司村原油人土木等金 家品 在 東京都新展区の中一丁目等養地	土木学会社術整理機構 東京都新宿区四年一丁四等製地	
未和2年2月5日	#210 *	1級土木技術者 (物理・基礎) 3一次日	運路主工機造物(主工)	an	经自技师者	公益社院法人土木等金 京田 C 東京都新国区出会一丁月神聖地	土木学会技術推進機構 東京都研復区四谷一丁目錄看地	
金和2年2月5日	#300 4	グラウンドアンカー施工士	運路土工機造物(土工)	44	MAMES.	一般社団法人日本アンカー協会 中京 藤 東京都千代田区神田三崎町二丁日 0 章 1 2 号	一般社団法人日本アンカー協会 東京都千代田区神田三崎町二丁回り襲 1 2 号	

*****	***	EROSE	¥6	が対象とする区	9	資格付与事業又は事務を行う者の氏名又は名称及び	資格付与事業又は事務を行う	
ZH-1/15	(品融技業第0等)	美術の名物	施股分野		対数・技術を 水の名誉	住所意びに抜人にあっては、その代表者の反名	事務所の名称及び所在地	
第2年2月5日	₩301 9	A-CL#ME(防災)	運路土工機造物(土工)	AM	SAUSE	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会審査委員会 中村 智 福島県福島市五月町 4 - 2 5 6 階	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会事務局 福島県福島市五月町4一25 6階	
他和2年2月5日	₩302 -	社会基盤パンテナンスエキスパート	道路主工機差物(土工)	B IS	SAMS*	度立大学法人東海医立大学機構 松馬 選一 愛知県名古屋市千種区不老町1番	新華大学工学板制度インフラマネジメント技術研究センター 教事集計車市場产 1 — 1	
未知2年2月5日	■303 ◆	上級土木技術者 (地間・基礎)コースA	運路土工機造物(土工)	B.E.	经自任何者	公益祖周迪人土木華金 家田 仁 東京都新祖区四会一丁月美藝地	土木学会技術推進機構 東京都新複区四谷一丁目無警地	
N242A5B	W304	上泉土木技術者 (地震・基礎)コースB	運路土工機造物(土工)	B IS	SAUS .	公益社団法人土木等金 常田 仁 東京都新研区四谷一丁丹無豐地	土木字会技術無過機構 東京都新確区四年一丁四等書地	
±10242月5日	₩305♥	グラウンドアンカー直工士	運路土工機造物(土工)	86	SANS	一般社団法人日本アンカー協会 中原 暴 東京都千代田区神田三崎町二丁目 0 巻 1 2 号	一般社団法人日本アンカー協会 東京都千代田区神田三崎町二丁目 0 巻 1 2 号	
*N242A5B	W306-9	&(L東ME(防災)	運路主工機造物(土工)	B.E.	-	ふくしまインフラメンチナンス技術者育成協議会審査委員会 中村 智 福島県福島市五月町 4 - 2 5 6 指	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会事務局 福島等福島市五月町4~26 6階	
金和2年2月5日	#307♥	上級土木技術者 (関・コンクリート)コースA	連絡土工機造物(シェッド・ 大型カルバート等)	40	SAMS	公益柱間法人土木学会 家田 仁 意志都新丽区四宗一丁芹斯香地	土木学会技術推進機構 東京都新確反四音一丁目無聲地	
#N2#2 月5日	₩306 *	上級土木技術者 (関・コンクリート)コース日	連路主工機連続(シェッド・ 大型カルバート等)	40	经条款票据	公益社団法人土木平会 常田 仁 東京都新祖区四共一丁昇華藝地	土木学会技術推進機構 東京都新宿区四等一丁目等養地	
会和2年2月5日	W300+	1級土本技術者 (関・コンクリート)コースA	運路主工機造物(シェッド・ 大型カルバート等)	414	SAMS	公益社団法人土木學会 家田 仁 意志都新國区四宗一丁丹德聖地	土木字会技術發達機構 東京都新程区四半一丁目無聲地	
**2*2A5B	X 310 +	1最土木技術者 (質・コンクリート)コース日	運路主工機造物(シェッド・ 大型カルパート等)	48	KANSE	公益社居法人土木学会 家田 仁 原京都新居区四会一丁月無聲地	土木学会技術接達機構 東京都新程区四年一丁日集製地	
会和2年2月5日	¥311 4	A-CL#ME(防災)	連路主工機造物(シェッド・ 大型カルバート等)	4.0	SANS	ふくしきインフラメンテナンス技術者育成協議会審査委員会 中村 智 福島専媒島市五月町4ー25 6階	ふくしまインフラメンテナンス技術書育成協議会事務局 個典祭福島市五月町4〜25 8階	
*N242A5B	₩312 *	上級土木技術者 (関・コンクリート)コースA	道路主工機造物(シェッド・ 大型カルバート等)	Nº NF	SAMS	公益社院法人土木華命 常田 仁 東京都新福区四条一丁月除豐地	土木学会技術務准備機 資本部新塔区四冊一丁口無費地	
未知2年2月5日	# 212 *	上級土木技術者 (質・コンクリート)コース日	道路主工機造物(シェッド・ 大型カルバート等)	N.M.	SERES.	公益社団法人土木學会 家治 仁 東京都新祖区四共一丁耳無響地	土木学会技術推進機構 東走都新復区四辛一丁月無養地	
余和2年2月5日	W 314*	&-CL-食ME(防災)	運路主工機造物(シェッド・ 大型カルバート等)	10 Mi	SAUST	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会審査委員会 中村 智 福島県福島市五月町4一25 6階	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会事務局 個島長福島市五月町4ー26 6階	
会和2年2月5日	₩315♥	社会基盤パンテナンス エキスパート	иа	410	SAMS.	原立大学法人軍海勘立大学機構 投第 湯一 登址集名古屋市千種区不参町:普	秋果大学工学部附属インフラマネジメント技術研究センター 秋早高秋果の様だ1 — 1	
金和2年2月5日	# 316*	&-CL#ME(養金)	us.	44	-	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会審査委員会 中村 警 福島単福島市五月町4ーまち 6階	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会事務局 信息表揮集市五月町4-25 6階	

⑧国土交通省登録民間資格について(13)

	***		黄格	が対象とする区	e .	資格付与事業又は事務を行う者の長名又は名物及び	資格が与事業又は事務を行う	
金数年月日	(品種技術第0等)	責格の名物	施股分野		知識・技術を 求める者	住所意びに強人にあっては、その代表者の長名	事務所の名称及び所在地	
會和2年2月5日	#317	社会基盤パンテナンス エキスパート	**	ME	担当技術者	原立大学法人里海原立大学機構 松馬 演一 愛松集名古屋市子機区不老町1番	故草大学工学部附属インフラマネジメント技術研究センター 教章集教章市場所1-1	
会和2年2月5日	₩318 *	&-CL#ME(保全)	**	10 M	报告技术者	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会審査委員会 中村 智 個島県福島市五月町4-25 6階	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会事務局 福島帯福島市五月町4-25 6階	
会和2年2月5日	M 319 *	ARRIT	MERC	Mg	*理技术者	一般財団法人日本線化センター 矢嶋 進 東京都湾区赤坂1-9-13	自然再生主事務局 東京都港区赤坂1-9-13	
会和2年2月5日	¥ 120♥	特別港灣層水技士	**	開査(屋水)	担与技术者	一般社団法人日本層水協会 数 汚松 東京都得区新橋三丁月4番10号新橋企園ビル5F	一般社団法人日本層大協会 東京都港区新橋三丁百 4 警 1 0 号新橋企賞ビル 5 F	
未知3年2月10日	#121 4	機能AM系統士 (運路部門)	48 (ME)	an	经自技师者	公益財産法人育商県連設技術センター 取 遺伝 育商県育商市中央三丁賞 2 1 ー 9	会員財産法人育品基準的技術センター 育品基準品の中央三丁房 2 1 - 9 公司財産法人専品基準的技術センター 育品基準品の中央三丁房 2 1 - 9	
金和5年2月10日	# 222 *	機像AM最終生 (運路部門)	48 (M4)	N/RE	SAUSE	公益財産法人胃森県連接技術センター 郡 連也 胃森県胃森市中央三丁目 2 1 - 9		
未約3年2月10日	# 223· 4	機學AM自接主 (推路部門)	機能 (コンクリート機)	an	经条款帐者	公益財団法人胃器基連設技術センター 郡 衛也 胃品果胃器ホ中央三丁目 2.1 ー 0	公益計画法人等森県建設技術センター 青森県有命中央三丁目21-9	
令和3年2月10日	W324*	機器AMA除士 (運路部門)	機能(コンクリート機)	ME	经条件报票	公益財団法人青森県連設技術センター 窓 遺化 育森県青森市中央三丁目 2 1 - 0	公益計算法人要品集業的技術センター 要品集要品中中央三丁目 2 1 - 9	
令和3年2月10日	₩325-	特定選号(トンネル)	トンネル	B.E.	经条款债券	整立大学出人長崎大学 同野 茂 長崎幕長崎市大都的1-14	度立大学法人長崎大学大学院工学研究科インフラ長寿命化センター 長崎事長時市文者前1 - 1 4	
令和3年2月10日	# 326· *	雅守(トンネル.)	F2##	DE	经自然明复	版立大学迪人長崎大学 同野 液 長崎事長崎市文都的1-14	国立大学は人長婦大学大学院上学研究科インフラ長寿命化センター 長崎県長崎市大教町 1 ー 1 4	
令和3年2月10日	#107 *	歴史都市プランナー	都の計画及び地方計画	計画·調查 ·投計	管理技术者· 研查技术者	一般社団法人都市計画コンサルタント協会 社団 秀夫 東京都子代目以平同助2-12-15 ハイツニュー平同5階	一般性間は人都市計画コンサルタント協会 東京都子代田区平成和 2 1 2 1 8 ハイツニュー平成 3 階	
令和3年2月10日	W 326 ·	用電電池開業士 (総合部門)	**	計画・調査 (全級)	· 建建铁板器 ·	一般社団技人等洋額委協会 別場 原宏 東京都中央区日本権本町2-8-5	一般社団法人海洋聯查協会 東京都中央区日本權本町2 一 8 一 6	

⑧国土交通省登録民間資格について(14)

【別添3】

地方公共団体のみなさまへ



国土交通省登録資格制度は、国や地方公共団体等が発注する 公共工事に関する調査(点検・診断を含む)及び設計等の業務 において、民間団体等が運営する資格の活用を図るものです。 これにより、発注業務の品質向上と資格保有技術者の活躍の機 会拡大等が期待されます。

INDEX

- 1. 国土交通省登録資格制度の背景
- 2. 計画・調査・設計、維持管理分野での活用
- 3. 328資格に延べ18万人の資格保有者
- 4. 登録資格による品質の高い成果
- 5. 発注業務における登録資格の活用事例
- 6. 国土交通省登録資格一覧

1 国土交通省登録資格制度の背景

我が国では、今後急速に老朽化する高度経済成長期に集中的に整備された社会資本ストックの維持管理・更新や技術者の減少等、社会資本の品質の確保について大きな課題を抱えており、これに的確に対応していくためには、その担い手を中長期的に育成し、将来にわたり確保することが強く求められています。

社会資本の老朽化の現状と将来予測 (建設後50年以上経過する社会資本の割合)



出典) 国土交通省ホームページ「インフラメンテナンス情報」(平成26年度情報)より作成

- 注1 約73万樓 (樓長2m以上の樓)。建設年度不明樓梁の約23万樓については、割合の算出にあたり除いている。
- 注2 約1万1千本。建設年度不明トンネルの約400本については、割合の賃出にあたり除いている。
- 注3 約1万施股、国管環の施股のみ。強股年度が不明な約1,000施股を含む。(50年以内に整備された施設については 概ね影響が存在していることから、強股年度が不明な施設は約50年以上経過した施設として整備している。)
- 注4 総延長:約47万×m。連股年度が不明な約2万×mを含む。(30年以内に布設された管きょについては概ね影響が 存在していることから、運貨年度が不明な施設は約30年以上接通した施設として発復し、影響が確認できる経過 年数極の養殖延長的により不明な施設の脅権延長を投分し、計している。)
- 注ち 約5千施設 (水深-4.5m以深)。建設年度不明単盤の約100施設については、割合の算出にあたり除いている。



このような状況を背景に、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)を根拠に、国土交通省登録資格制度が創設されました。

- 社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会技術部会:「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について」を取りまとめ
 - ⇒社会資本の点検・診断に関する資格制度の確立について提言(平成25年12月)
- 平成26年6月法改正「公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)」
 ⇒公共工事に関する調査及び設計の品質確保の観点から、資格等の評価のあり方等について検討、必要な措置を講ずることを規定



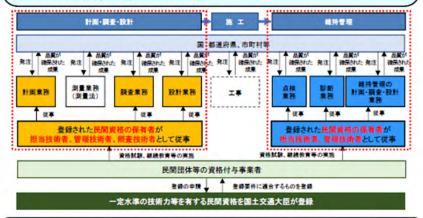
国土交通省登録資格制度を創設(平成26年度)

⇒民間団体等が運営する資格を活用することで、社会資本の建設、維持管理を担える技術者を確保 ⇒技術者の技術研鑽を促すことで、点検・診断及び設計の品質を確保

⑧国土交通省登録民間資格について(15)

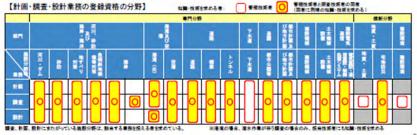
2 計画・調査・設計、維持管理分野での活用

民間団体等が運営する一定水準の技術力等を有する資格 (「民間資格」という) について、申請に基づき審査を行い、国土交通大臣が「国土交通省登録資格」の登録簿に登録します。国や地方公共団体等が発注する計画・調査・設計、維持管理の業務において、担当技術者、管理技術者、照査技術者として登録された資格の保有者に従事していただくことにより、品質の確保が図られます。



「点検・診断等業務」「計画・調査・設計業務」のそれぞれにおいて、民間資格を 活用できる施設分野が定められています。





328資格に延べ18万人の資格保有者

令和3年2月までに、合計328資格が登録されています。 具体的な資格付与事業者の団体名及び資格名は8~12ページ、または国土交通省ホー ムページをご覧下さい。

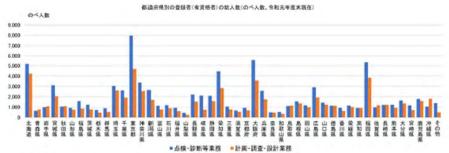


備考) 令和3年2月時点の登録状況。同一資格名で複数登録しているものがあるため、資格名では46団体、117資格が登録されています。

点検・診断等業務に延べ10万人、計画・調査・設計業務に延べ8万人の資格保有者が 全国で活躍しています。



都道府県の登録者数



出典) 国土交通省データ

資格付与事業者に対するアンケート調査結果(令和2年4月)

商考)令和元年度までに登録資格となった民間資格の資格付与事業者44団体112資格名を対象に顕達し、回答のあったものを集計した。 同一資格名で複数の部門や施設分野に登録している資格があるため、それぞれの登録者数はのべ人数である。 登録者数とは、資格付与事業者が実施する資格付与試験に合格し、資格付与事業者が整理している有資格者名簿に記載している者を 指す。 その他は、海外居住者や都道府県別に把握していない資格等である。

78

⑧国土交通省登録民間資格について(16)

4 登録資格による品質の高い成果

国土交通省直轄発注の点検・診断等業務の業務成績評定は、登録資格の有資格者を 配置した場合、高い傾向にあります。

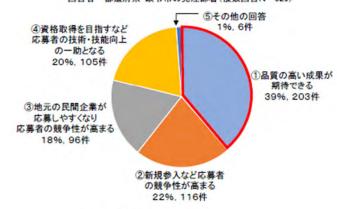
業務成績評定【平成27年度~令和元年度の平均】



出典)北海道開発局、8 地方整備局、沖縄総合事務局発注の点検・診断等業務を対象 127-129は、入礼参加時等の申請書版に配載された情報をもとに、実務成績軒定が確認できた業務を対象に集計 130-181テウリス(環務実績情報データベース)のデータにより、業務成績軒定が確認できた業務を対象に集計

登録資格制度を活用している都道府県・政令市では、登録資格を活用することで 品質の高い成果が期待されています。

登録資格を活用することで期待する効果 回答者=都道府県・政令市の発注部署(複数回答N=526)

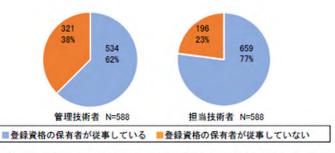


出典) 国土交通省データ 都道府県・政令市に対するアンケート調査結果 (平成31年2月)

5 発注業務における登録資格の活用事例

国土交通省発注の点検・診断等業務における登録資格保有者の従事割合は、管理技術 者・担当技術者ともに高い。

登録資格保有者の従事割合【令和元年度】



出典) テクリス (業務実績情報データベース) のデータにより、管理技術者、担当技術者の登録資格の保有状況を集計

国土交通省発注業務の入札(総合評価落札方式等)では、予定管理技術者の要件と して「国土交通省登録技術者資格」が位置づけられています。 発注業務の応募要件として、次のような記載例を参考に活用してください。

予定管理技術者については、下記に示す条件を満たす者であること。

1)技術士

博士 (※研究業務等高度な技術検討や学術的知見を要する業務に適用)

②国土交通省登録技術者資格

③上記以外のもの (国土交通省登録技術者資格を除いて、発注者が指定するもの)

出典)「建設コンサルタント業務等におけるプロボーザル方式及び総合評価係札方式の運用ガイドライン」(平成31年3月一部改定) http://www.mit.so.io/common/001287887.pdf

国土交通省発注業務の入札 (総合評価落札方式等) では、技術力の評価において、 登録資格を有する技術者を配置する場合に加点評価しています。

発注業務の応募者の技術力の評価にあたっては、次のような評価例を参考に活用してください。

○管理技術者の評価 (例)

①国家資格・技術士	3点
②国土交通省登録資格	2点
③上記以外の民間資格	1点

〇担当技術者の評価 (例)

①国家資格·技術士 ②国土交通省登録資格	2点
③上記以外の民間資格	1点

出典)「建設コンサルタント東答等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」(平成31年3月一部改定) http://www.mlit.go.jp/common/001287887.pdf

⑧国土交通省登録民間資格について(17)

地方公共団体のA市では、公募型プロポーザルの参加資格として「国土交通省登録 技術者資格」の対象部門資格を活用しています。

A市B公園基本設計業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領 (一部編集)

- 4. 参加資格
- (7) 次に掲げるいずれかの資格等を有する者を、管理責任者として本業務に配置することができる者であること。
- ア 技術士法 (昭和58年法律第25号) の規定による建設部門「都市及び地方計画」に 登録を受けている者
- イ 技術士法 (昭和58年法律第25号) の規定による総合技術管理部門「都市及び地方 計画」に登録を受けている者
- ウ RCCMの登録技術部門「造園」に登録を受けている者
- エ 登録ランドスケープアーキテクト (RLA) の資格を有する者
- オ 平成□年度から□年度までの間に、国または県の公園整備に係る設計業務の管理技術 者として業務を完了した実績を有する者

国土交通省の土木設計業務等共通仕様書(案)においては、管理技術者、照査技術者 の要件として「国土交通省登録技術者資格」が位置づけられています。一方で、都道府 県の土木設計業務等共通仕様書に「国土交通省登録技術者資格」が記載されている割合 は全体の45%となっています。

第1107条 管理技術者

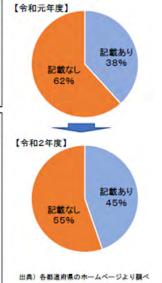
- 1. (略)
- 2. (略)
- 3. 管理技術者は、設計業務等の履行にあたり、技術士 (総合技術監理部門(業務に該当する選択科目)又は業務 に該当する部門)、国土交通省登録技術者資格(資格が対 象とする区分(施設分野等一業務)は特記仕様書による)、 シピルコンサルティングマネージャー(以下、RCCMと いう)*、土木学会認定土木技術者(特別上級土木技術者、 上級土木技術者、1級土木技術者)*等の業務内容に応じ た資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者 であり、日本語に堪能(日本語通訳が確保できれば可)で なければならない。

※国土交通省登録技術者資格となっている分野以外

第1108 条 照査技術者及び照査の実施

- 1. (B
- 2. 設計図書に照査技術者の配置の定めのある場合は、下 記に示す内容によるものとする。
- (1)受注者は、設計業務等における照査技術者を定め、 発注者に通知するものとする。
- (2) 照査技術者は、技術士 (総合技術監理部門 (業務に該当する選択科目) 又は業務に該当する部門)、 国土交通省登録技術者資格 (資格が対象とする区分 (施設分野等 - 業務) は特配仕様書による)、 RCCM (業務に該当する登技技術部門) ※、土木学会認定土木技術者 (特別上級土木技術者、上級土木技術者の能力と経験を有する技術者でなければならない。 ※国土交通省登録技術者資格となっている分野以外

都道府県の土木設計業務等共通仕様書 に「国土交通省登録技術者資格」の 記載の有無



6 国土交通省登録資格一覧

令和3年2月までの登録資格

国土交通省登録資格は次のとおりです。

点検・診断等業務に活用できる資格 資格付与事業者名の50音順

道路部門(橋梁(鋼橋)):36資格

業務※の凡例)点:点検 計:計画策定(維持管理) 設:設計(維持管理

是即即 八桶米(網桶//.50	_				_		
資格付与事業者名	業		登録資格名	資格付与事業者名		務**	登録資格名
公益財団法人青森県建設技	•	•	橋梁AM点検士(道路部	一般社団法人リペア会	•	100	構造物の補修・補強技士
術センター 国立大学法人愛媛大学	•	•	門) 四国社会基盤メンテナン	琉球大学工学部附属地域創 生研究センター	•		ブリッジインスペクター
man to the total to	•	_	スエキスパート 道路橋点検士	合計	34	20	
一般財団法人模梁調査会	÷		道路標点検士補	道路部門(橋梁(コンクリート	(金)	:40	0資格
一般社団法人建設コンサルタ			RCCM(鋼構造及びコンク	游牧丛上家会本夕	棄	情	取经济特力
ンツ協会	-	_	リート) 高速道路点検士(土木)	資格付与事業者名 公益財団法人青森県建設技	点	診	養録資格名 概梁AM点検士(道路部
公益財団法人高速道路調査	-		高速道路点検診断士(土	省センター	•	•	機米AM無快工(退給部 門)
T.	•	•	木)	国立大学法人爱媛大学		•	四国社会基盤メンテナン
独立行政法人国立高等専門学校機構	•		橋梁点検技術者		•		スエキスパート 道路橋点検士
一般財団法人首都高速道路			都市道路構造物点検技術	一般財団法人橋梁調査会	•		道路橋点検士補
技術センター 職業訓練法人全国建設産業		F	者	一般社団法人建設コンサル	•	•	RCCM(鋼構造及びコン
教育訓練協会	•		土木設計技士	タンツ協会	-	Ľ	クリート) 高速道路点検士(土木)
	•	•	社会基盤メンテナンスエキスパート	公益財団法人高速道路調査	-	_	高速道路点模工(工不)
国立大学法人東海国立大学機構	•		橋梁点検士	会		•	木)
		•	橋梁診断士	一般社団法人国際建造物保			建造物保全技術者
	•		1級土木技術者(橋梁)	全技術協会		•	建造物保全上級技術者
			コースB 1級土木技術者(鋼・コンク	独立行政法人国立高等専門学校機構	•		橋梁点検技術者
	•		リート)コースA	一般財団法人首都高速道路	•	•	都市道路構造物点検技術
公益社団法人土木学会	•		1級土木技術者(鋼・コンク リート)コースB	技術センター 職業訓練法人全国建設産業	_		者 + + + + + + + + + + + + + + + + + + +
公登任団法人工不予云	•	•	上級土木技術者(橋梁) コースB	教育訓練協会	•		土木設計技士
	•	•	上級土木技術者(鋼・コン	国立大学法人東海国立大学機構		•	社会基盤メンテナンスエー スパート
	_	_	クリート)コースA 上級土木技術者(鋼・コン				橋梁点検士
	•	•	クリート)コースB			•	橋梁診断士
	•	•	道守コース		•		1級土木技術者(橋梁) コースB
国立大学法人長崎大学	•		道守補コース				1級土木技術者(鋼・コン
		•	特定道守(銅構造)コース		_		クリート)コースA 1級土木技術者(鋼・コン
A1 A1 FROM 1	•	•	特定道守コース 土木鋼構造診断士	公益社団法人土木学会	•		クリート)コースB
一般社団法人日本鋼構造協会	÷	-	土木鋼構造診断士補		•	•	上級土木技術者(橋梁) コースB
一般社団法人日本構造物診	÷	•	- 級構造物診断士		•	•	上級土木技術者(鋼・コン
断技術協会	•		二級構造物診断士		-	-	クリート)コースA 上級土木技術者(鋼・コン
公益社団法人日本コンクリー	•	•	コンクリート診断士		•	•	クリート)コースB
ト工学会 一般社団法人日本非破壊検		Ě	インフラ調査士橋梁(鋼		•	•	道守コース
查工業会	•	橋)		国立士学法人基格士学			道守補コース
一般財団法人阪神高速道路	_		主任点検診断士	国立大学法人長崎大学		•	特定道守(コンクリート構造)コース
技術センター	-	•	点検診断士		•		特定道守コース
ふくしまインフラメンテナンス 技術者育成協議会審査委員	•		ふくしまME(基礎)	一般社団法人日本銅構造協	•	•	土木鋼構造診断士
*	•	•	ふくしまME(保全)	会			土木鋼構造診断士補
国立大学法人山口大学	•	•	社会基盤メンテナンスエキ スパート山口				

⑧国土交通省登録民間資格について(18)

道路部門(橋梁(コンクリート橋)):40資格

道路部門(橋梁(コンクリート橋)):40賞格							
資格付与事業者名	業	务**	登録資格名				
一般社団法人日本構造物診	200	To.	一級構造物診断士	H			
断技術協会	•		二級構造物診断士	l			
公益社団法人日本コンク リート工学会	•	•	コンクリート診断士				
一般社団法人日本非破壊検 査工業会	•		インフラ調査士橋梁(コンクリート橋)				
一般財団法人阪神高速道路	•	•	主任点検診断士				
技術センター	•	•	点検診断士				
ふくしまインフラメンテナンス	•		ふくしまME(基礎)	[-			
技術者育成協議会審査委員会	•	•	ふくしまME(保全)				
公益社団法人プレストレスト	•	•	コンクリート構造診断士				
コンクリート工学会	•		プレストレストコンクリート 技士	1			
国立大学法人山口大学	•	•	社会基盤メンテナンスエ キスパート山口				
一般社団法人リペア会	•	•	構造物の補修・補強技士				
琉球大学工学部附属地域創 生研究センター	•		ブリッジインスペクター				
合計	37	22					

道路部門(トンネル):22資格

資格付与事業者名	業	青年	登録資格名
具間リプ学来省名	点	診	
国立大学法人受援大学	•	•	四国社会基盤メンテナン
一般社団法人建設コンサル	•	•	スエキスパート RCCM(トンネル)
タンツ協会	-	_	The Street West and
公益財団法人高速道路調査	•		高速道路点検士(土木)
会	•	•	高速道路点検診断士(土 木)
一般財団法人首都高速道路	•	•	都市道路構造物点検技
技術センター 職業訓練法人全国建設産業			術者
教育訓練協会	•		土木設計技士
国立大学法人東海国立大学機構	•	•	社会基盤メンテナンスエキスパート
	•		1級土木技術者(トンネ
公益社団法人土木学会	_		ル・地下)コースB 上級土木技術者(トンネ
	•	•	上級工不技術者(トンイ ル・地下)コースB
	•		道守コース
	•		道守補コース
国立大学法人長崎大学	•		特定道守コース
		•	特定道守(トンネル)
		•	道守(トンネル)
公益社団法人日本コンクリー ト工学会	•	•	コンクリート診断士
一般社団法人日本非破壊検 査工業会	•		インフラ調査士トンネル
一般財団法人阪神高速道路	•	•	主任点検診断士
技術センター	•	•	点検診断士
ふくしまインフラメンテナンス 技術者育成協議会審査委員	•		ふくしまME(基礎)
仅例有目以協議式會直安員 会	•	•	ふくしまME(防災)
公益社団法人プレストレスト コンクリート工学会	•	•	コンクリート構造診断士
国立大学法人山口大学	•	•	社会基盤メンテナンスエ キスパート山口
合計	20	14	

道路部門(道路土工構造物(土工)):15資

資格付与事業者名	栗	务" 診	登録資格名
一般社団法人建設コンサル	•	•	RCCM(地質)
	•	•	RCCM(土質及び基礎)
タンツ協会	•	•	RCCM(道路)
	•		RCCM(施工計画、施工 設備及び積算)
一般社団法人全国特定法面 保護協会	•	•	のり面施工管理技術者: 格
一般社団法人日本アンカー 協会	•	•	グラウンドアンカー施工
一般財団法人阪神高速道路	•	•	主任点検診断士
技術センター	•	•	点検診断士
国立大学法人東海国立大学機構	•	•	社会基盤メンテナンスエ スパート
	•		1級土木技術者(地盤・ 礎)コースA
公益社団法人土木学会	•		1級土木技術者(地盤・ 礎)コースB
公量任団法人工不手云	•	•	上級土木技術者(地盤・ 礎)コースA
	•	•	上級土木技術者(地盤・ 礎)コースB
ふくしまインフラメンテナンス	•		ふくしまME(基礎)
技術者育成協議会審査委員会	•	•	ふくしまME(防災)
合計	15	11	

道路部門(道路土工構造物(シェッド・大型カルバート等)):9資格

ATT AND A STATE OF THE PART OF A			A CHILDREN TO A TO A TO A TO A COLUMN
資格付与事業者名	栗点	榜"	登録資格名
一般社団法人建設コンサル	•	•	RCCM(鋼構造及びコンク リート)
タンツ協会	•	•	RCCM(道路)
	•		1級土木技術者(鋼・コンク リート)コースA
公益社団法人土木学会	•		1級土木技術者(鋼・コンク リート)コースB
公量社团法人工不手云	•	•	上級土木技術者(鋼・コンク リート)コースA
	•	•	上級土木技術者(鋼・コンク リート)コースB
公益社団法人日本コンク リート工学会	•	•	コンクリート診断士
公益社団法人プレストレスト コンクリート工学会	•	•	コンクリート構造診断士
ふくしまインフラメンテナンス 技術者育成協議会審査委 員会	•	•	ふくしまME(防災)
合計	9	7	

道路部門(舗装):8資格

П	退時部門(開義):8頁 情						
	資格付与事業者名	業	旁 章	登録資格名			
	一般社団法人建設コンサル タンツ協会	•	•	RCCM(道路)			
	国立大学法人東海国立大学機構	•	•	社会基盤メンテナンスエキ スパート			
	一般社団法人日本道路建設 業協会	•	•	舗装診断士			
	一般社団法人日本非破壊検 査工業会	•		インフラ調査士付帯施設			
	一般財団法人阪神高速道路	•	•	主任点検診断士			
ı	技術センター	•	•	点検診断士			
١	ふくしまインフラメンテナンス	•		ふくしまME(基礎)			
	技術者育成協議会審査委員会	•	•	ふくしまME(保全)			
	合計	8	6	[

道路部門(小規模附属物):5資格

資格付与事業者名	点	診	登録資格名
一般社団法人建設コンサルタ ンツ協会	•	•	RCCM(施工計画、施工 設備及び積算)
一般社団法人全国道路標 識・標示業協会	•	•	道路標識点検診断士
一般社団法人日本非破壊検査工業会	•		インフラ調査士付帯施設
一般財団法人阪神高速道路	•	•	主任点検診断士
技術センター	•	•	点検診断士
合計	5	4	

河川部門(堤防・河道):4登録資格

資格付与事業者名	業務等	登録資格名
	点・診	
一般財団法人河川技術者	(管理技術者)	河川技術者資格(河川 維持管理技術者)
教育振興機構	(管理技術者)	河川技術者資格(河川
	(租当技術者)	点検士)
一般社団法人建設コンサ	● (管理技術者)	RCCM(河川、砂防及 び海岸・海洋)
ルタンツ協会	(組織技術者)	RCCM(河川、砂防及 び海岸・海洋)
合計	4	

砂防部門(砂防設備):2登録資格

資格付与事業者名	業務等	登録資格名
一般社団法人建設コンサ ルタンツ協会	•	RCCM(河川、砂防及 び海岸・海洋)
公益社団法人砂防学会	•	砂防·急傾斜管理技術 者
合計	2	

砂防部門(地すべり防止施設):2登録資格

資格付与事業者名	業務等	登録資格名
一般社団法人建設コンサ	H.B	RCCM(河川、砂防及
ルタンツ協会	•	び海岸・海洋)
一般社団法人斜面防災対 策技術協会	•	地すべり防止工事士
合計	2	

砂防部門(急傾斜地崩壊防止施設):3登録資格

資格付与事業者名	点,餘	登録資格名
一般社団法人建設コンサ ルタンツ協会	•	RCCM(河川、砂防及 び海岸・海洋)
公益社団法人砂防学会	•	砂防·急傾斜管理技術 者
一般社団法人斜面防災対 策技術協会	•	地すべり防止工事士
合計	3	

海岸部門(海岸堤防等):6登録資格 学体は15年中本タ 業務^主 系統資本名

資格付与事業者名	PK 1.70	登録資格名	
具間リラ中米自む	点・診	至林具相相	
一般財団法人沿岸技術研究センター	•	海洋·港湾構造物維持 管理士	
一般社団法人建設コンサ ルタンツ協会	•	RCCM(河川、砂防及 び海岸・海洋)	
	•	1級土木技術者(海岸・ 海洋)コースB	
公益社団法人土木学会	•	1級土木技術者(流域・ 都市)コースA	
公量任団法人工不子芸	•	上級土木技術者(海岸・ 海洋)コースB	
	•	上級土木技術者(流域・ 都市)コースA	
合計	6		

下水道部門(下水道管路施設):2登録資格

海拉丛上市市本 点	業務等		De 402 life 4th 20
資格付与事業者名	点	点・診	登録資格名
公益社団法人日本下水道	•		下水道管路管理専門技士調査部門
管路管理業協会		•	下水道管路管理主任技士
合計	1	1	

港湾部門(港湾施設):7登録資格

1	資格付与事業者名	3	業務"		登録資格名
ı	具作的子手来有名	直・診	B+	10	至蘇其惟伯
	一般財団法人沿岸技術	•	•	•	海洋·港湾構造物 維持管理士
	研究センター			•	海洋·港湾構造物 設計士
	一般社団法人建設コンサ ルタンツ協会	•	•	•	RCCM(港湾及び 空港)
	合計	2	2	3	

空港部門(空港施設):1登録資格

資格付与事業者名	業務**	登録資格名
一般財団法人港湾空港総 合技術センター	•	空港土木施設点検評値 技士
合計	1	

都市公園部門(公園施設(遊具)):4登録資格

資格付与事業者名	- 条	26.00	登録資格名
其相刊与李朱有石	点	18	至蘇其惟名
一般社団法人日本公園施	•	•	公園施設点検管理士
股業協会	•	•	公園施設点検技士
合計	2	2	

土木機械設備部門(土木機械設備):2登録資格

資格付与事業者名	業務等	登録資格名
一般社団法人河川ポンプ施 設技術協会	•	1級ポンプ施設管理技術者
一般社団法人建設コンサル タンツ協会	•	RCCM(機械)
合計	2	

_ 10

⑧国土交通省登録民間資格について(19)

計画・調査・設計業務に活用できる登録資格 資格付与事業者名の50音順

業務※の凡例)針:計画 額:調査 設:設計

河川、砂防及び海岸・海洋部門(河川・ダム):3資格

資格付与事業者名	業務**	登録資格名
一般社団法人建設コンサ ルタンツ協会	•	RCCM(河川、砂防及び海 岸・海洋)
0.############	•	1級土木技術者(河川・流域)コースB
公益社団法人土木学会	•	上級土木技術者(河川・流域)コースB
合計	3	

河川、砂防及び海岸・海洋部門(砂防):2資格

資格付与事業者名	業務 [®] 計·額·設	登録資格名
一般社団法人建設コンサ ルタンツ協会	•	RCCM(河川、砂防及び海 岸・海洋)
公益社団法人砂防学会	•	砂防·急傾斜管理技術者
合計	2	

河川、砂防及び海岸・海洋部門(地すべり対策):2資格

資格付与事業者名	業務 [®] 計・額・設	登録資格名
一般社団法人建設コンサ ルタンツ協会	•	RCCM(河川、砂防及び海 岸・海洋)
一般社団法人斜面防災対 策技術協会	•	地すべり防止工事士
合計	2	

河川、砂防及び海岸・海洋部門(急傾斜地崩壊等対策):3資格

資格付与事業者名	業務等	登録資格名
一般社団法人建設コンサ ルタンツ協会	● NA-EX	RCCM(河川、砂防及び海岸・海洋)
公益社団法人砂防学会	•	砂防·急傾斜管理技術者
一般社団法人斜面防災対 策技術協会	•	地すべり防止工事士
合計	3	

可Ⅲ 动脉为7(海崖·海洋朝門/海崖)·11資格

資格付与事業者名	業務	D.	登録資格名
其他刊于季末有名	計·關·設	M	宣拜其他名
一般財団法人沿岸技術 研究センター	•		海洋·港湾構造物設計 士
		•	港湾海洋調査士(土質地質調査)
		•	港湾海洋調査士(深浅 測量)
一般社団法人海洋調査 協会		•	港湾海洋調査士(危険物探査)
		•	港湾海洋調査士(気象 海象調査)
		•	港湾海洋調査士(環境調査)
一般社団法人建設コン サルタンツ協会	•	•	RCCM(河川、砂防及 び海岸・海洋)
	•	•	1級土木技術者(海岸・ 海洋)コースB
八井社団は (土土労会	•	•	1級土木技術者(流域・ 都市)コースA
公益社団法人土木学会	•	•	上級土木技術者(海岸 海洋)コースB
	•	•	上級土木技術者(流域 都市)コースA
合計	6	10	

港湾及び空港部門(港湾):14資格

資格付与事業者名	- 3	榜等		登録資格名
其他刊分争未有名	計·胸	級	814	至蘇其恰名
一般財団法人沿岸技術研究センター		•		海洋·港湾構造物設計士
	•			港湾海洋調査士(土質・ 地質調査)
	•			港湾海洋調査士(深浅測量)
一般社団法人海洋調 査協会	•			港湾海洋調査士(危険物探査)
	•			港湾海洋調査士(気象・ 海象調査)
	•			港湾海洋調査士(環境調査)
	•			港湾海洋調査士(総合部門)
一般社団法人建設コ ンサルタンツ協会	•	•		RCCM(港湾及び空港)
一般財団法人日本水	•			1級水路測量技術(沿岸
路協会	•			1級水路測量技術(港湾
			•	港湾潜水技士1級
一般社団法人日本潜			•	港湾潜水技士2級
水協会			•	港湾潜水技士3級
			•	特別港湾潜水技士
合計	9	2	4	

港湾及び空港部門(空港):1資格

	資格付与事業者名	業務" 計·調·設	登録資格名
	一般社団法人建設コンサ ルタンツ協会	•	RCCM(港湾及び空港)
1	合計	1	

道路部門(道路):6資格

資格付与事業者名	業務®	登録資格名
一般社団法人建設コンサ ルタンツ協会	•	RCCM(道路)
一般社団法人交通工学研 究会	•	交通工学研究会認定TOE
公益社団法人土木学会	•	1級土木技術者(交通)コー スA
	•	1級土木技術者(交通)コー スB
	•	上級土木技術者(交通) コースA
	•	上級土木技術者(交通) コースB
合計	6	

道路部門(橋梁):4資格

資格付与事業者名	業務 [®] 計·關·設	登録資格名
一般社団法人建設コンサ ルタンツ協会	•	RCCM(顕構造及びコンク リート)
	•	RCCM(土質及び基礎)
公益社団法人土木学会	•	1級土木技術者(橋梁)コー スB
	•	上級土木技術者(橋梁) コースB
合計	4	

道路部門(トンネル):3資格

資格付与事業者名	業務 [®] 計·關·設	登録資格名
一般社団法人建設コンサ ルタンツ協会	•	RCCM(トンネル)
公益社団法人土木学会 -	•	1級土木技術者(トンネル・ 地下)コースB
	•	上級土木技術者(トンネル・ 地下)コースB
合計	3	

下水道部門(下水道):1資格

資格付与事業	者名	業務** 計・期・設	登録資格名
一般社団法人建設 ルタンツ協会	タコンサ	•	RCCM(下水道)
	合計	1	

造團部門(都市公園等):2資格

資格付与事業者名	業務 [※] 計・額・設	登録資格名
一般社団法人建設コンサ ルタンツ協会	•	RCCM(造團)
一般社団法人ランドスケー プコンサルタンツ協会	•	登録ランドスケープアーキ テクト(略称:RLA)
合計	2	

都市計画及び地方計画部門(都市計画及び地方計画):2資格

資格付与事業者名	業務 [®] 計・額・設	登録資格名
一般社団法人建設コンサ ルタンツ協会	•	RCCM(都市計画及び地 方計画)
一般社団法人都市計画コ ンサルタント協会	•	認定都市プランナー
合計	2	

建設機械部門(建設機械):1資格

資格付与事業者名	業務 ²² 計・額・設	登録資格名
一般社団法人建設コンサ ルタンツ協会	•	RCCM(機械)
合計	1	

土木機械設備部門(土木機械設備):1資格

資格付与事業者名	業務 ^並 計・額・設	登録資格名
一般社団法人建設コンサ ルタンツ協会	•	RCCM(機械)
合計	1	

建設電気通信部門(電気施設・通信施設・海内原ンステム):1資格

資格付与事業者名	業務" 計·關·設	登録資格名
一般社団法人建設コンサ ルタンツ協会	•	RCCM(電気電子)
合計	1	

地質·土質部門(地質·土質):13資格

SA TAM NOR TAY. TOAM			
資格付与事業者名	業務等	登録資格名	
一般社団法人海洋調査協 会	•	港湾海洋調査士(土質・地 質調査)	
一般社団法人建設コンサ	•	RCCM(地質)	
ルタンツ協会	•	RCCM(土質及び基礎)	
一般社団法人斜面防災対 策技術協会	•	地すべり防止工事士	
	•	地質調査技士資格(現場 技術・管理部門)	
	•	地質調査技士資格(現場 調査部門)	
一般社団法人全国地質調査業協会連合会	•	地質調査技士資格(土壌・ 地下水汚染部門)	
	•	応用地形判読士資格(応 用地形判読士)	
	•	応用地形判読士資格(応 用地形判読士補)	
公益社団法人土木学会	•	1級土木技術者(地盤・基 礎)コースA	
	•	1級土木技術者(地盤・基 礎)コースB	
	•	上級土木技術者(地盤・基 礎)コースA	
	•	上級土木技術者(地盤・基礎)コースB	
合計	13		

地質・土質部門(宅地防災):1資格

資格付与事業者名	業務 [®] 計・額・設	登録資格名
地盤品質判定士協議会	•	地盤品質判定士
승화	1	

建設環境部門:5資格

建設体機関行うの具質		
資格付与事業者名	業務 [※] 計・韻・設	登録資格名
一般財団法人日本緑化センター	•	自然再生士
一般社団法人建設コンサ ルタンツ協会	•	RCCM(建設環境)
一般社団法人日本環境ア セスメント協会	•	環境アセスメント士認定資 格
公益財団法人日本生態系	•	1級ビオトープ施工管理士
協会	•	1級ピオトープ計画管理士
合計	5	

国土交通省登録資格制度については、国土交通省ホームページをご覧下さい。

URL https://www.mlit.go.jp/tec/tec.tk_000098.html

国交省 登録資格

検索ト

問合せ先

国土交通省 大臣官房 技術調査課 TEL:03-5253-8220(直通) 国土交通省 大臣官房 公共事業調査室 TEL:03-5253-8258(直通)

2021, 25%

9路面下空洞調査における占用企業の費用負担について

抜粋資料

平成29年度決算検査報告に関する説明会資料

国土交通省大臣官房会計課 平成31年1月9日

資 料 6

一般国道等の路面下空洞対策において、調査業務に要した費用について、指針等を 整備することなどにより、占用企業者に応分の費用を求めるよう意見を表示したも の

1. 事業主体

国、地方公共団体(道、府、県、市、区、町)

2. 指摘内容

上水道管、下水道管等の路面下占用物件の老朽化が進む中、路面下占用物件の 破損等が原因となる空洞や陥没の発生は今後も増加することが想定されており、 空洞を発見するための調査業務は今後も引き続き多数実施されることが見込ま れる。

このため、空洞を発見するために実施している調査業務に要した費用について占用企業者に対して応分の負担を求めるための指針等を整備して、これを技術事務所等及び道路の占用許可を行っている国道事務所等に対して周知することにより、国道事務所等が指針等に基づき関係者との合意形成を図り、占用企業者に応分の負担を求めるよう、また、地方公共団体に対して同様な助言をするよう意見を表示されたものである。

3. 改善措置

指摘の主旨を踏まえ、調査業務に要した費用について、占用企業者に負担を求めるための指針等をとりまとめ、技術事務所等及び国道事務所等に対して周知し、国道事務所等が関係者との合意形成を図った上で、占用企業者に負担を求めていく予定である。

⑩コンクリート舗装の利用促進の取り組みについて(1)

〇 平成24年12月 「国土交通省技術基本計画」への位置づけ

・コンクリート舗装の採用によるLCC縮減を明記

<技術基本計画(抜粋)>

(中略)わが国の高度経済成長時代に集中投資した社会資本の老朽化の進行に対しては、戦略的な維持管理・更新に資する技術研究開発を進める。具体的には、(中略)コンクリート舗装等耐久性の高い素材の採用等によるライフサイクルコストの縮減を目指す。

〇 平成25年度 設計業務等共通仕様書の改訂 <新設舗装>

・道路詳細設計において、As舗装とCo舗装をLCCも含めて比較検討したうえで決定することを規定

<設計業務等共通仕様書(抜粋)>

受注者は、設計図書に示される交通条件をもとに、基盤条件、環境条件、走行性、維持管理、経済性(ライフサイクルコスト)等を考慮し、<u>舗装(アスファルト舗装/コンクリート舗装等)の比較検討のうえ、舗装の種類・構成を決定し、設計するものとする。</u>

〇 平成28年10月 舗装点検要領の策定 <舗装修繕>

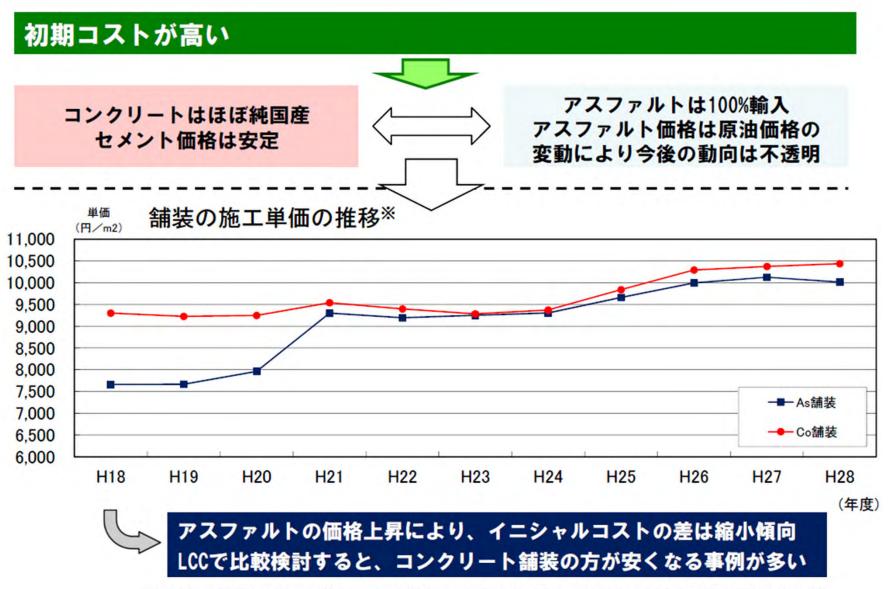
・点検結果に基づく修繕設計にあたって、コンクリート舗装等への変更も含め、LCC比較検討を行うことを明記した「舗装点検要領」を全道路管理者へ通達

O 平成28年10月~ 地方自治体へのCo舗装のPR

・全都道府県に設置している「道路メンテナンス会議」の場等を活用し、コンクリート舗装の適材 適所での採用推進をPR

⑩コンクリート舗装の利用促進の取り組みについて(2)

コンクリート舗装のコスト



※関東地方整備局による試算(同一の交通条件、地盤条件、H18~28年度の埼玉県単価を使用して比較) ※H24以降は労務単価UPの要因が大きい

85

コンクリート舗装の最近の実績

■採用しやすい箇所の選定事例

〇周囲への騒音の影響が少ない箇所

例:山間部など建物がない箇所



例:工業・商業地域など住宅のない箇所



・沿道が山林・商業施設・工業施設などの箇所については、騒音によ る影響が少なく、コンクリート舗装を採用しやすい。

○舗装へのダメージが大きい箇所

例:大型車混入率の高い箇所



例:交差点部



・大型車混入率が高い筒所や交差点部などは、As舗装に比べわたち 掘れ・骨材飛散が生じにくいCo舗装の強みを活かすことができる。

〇地下埋設物の工事が想定されない箇所

例:自動車専用道路



例:共同溝整備を行う・行った箇所



・自専道など沿道に家屋がない箇所や共同溝整備済み箇所であれば、 地下埋設物による掘り返しがないため、Co舗装を採用しやすい。

○長時間の規制や迂回路の確保が可能な箇所

例:車線数が多い道路



例:バイパス等の並行する迂回路がある箇所



・4車線以上の道路や、バイパスなど並行する迂回路がある箇所であれ ば、長期の1車線規制が比較的容易であり、Co舗装を採用しやすい。

維持修繕での採用状況について(中部地整)

- 中部地整では、名古屋市の日銀前交差点(国道が交差する交差点)で、アスファルト舗 装の劣化が著しい状況。
- 当該交差点付近は、交差点部を除く単路部がコンクリート舗装等で整備されており、周 辺に家屋がないこと、また、共同溝が整備されており掘り返しが必要がないことから、コン クリート舗装を採用。

【修繕箇所平面図】



既設Co舗装



既設コンポジット舗装

【状況写真】





【修繕箇所横断図】間道18時 5.9km付班



⑩コンクリート舗装の利用促進の取り組みについて(5)

LCCの算定(国道234号岩見沢市栗沢)

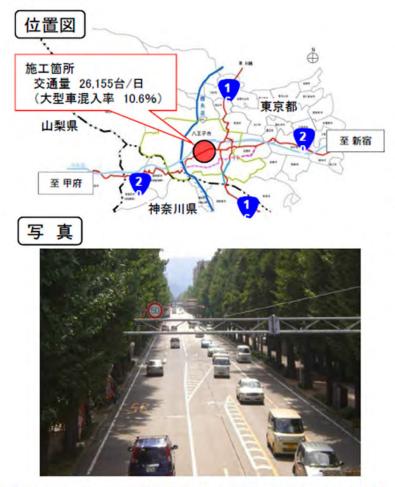


⑩コンクリート舗装の利用促進の取り組みについて(6)

約50年間大規模な補修を行っていないコンクリート舗装の例

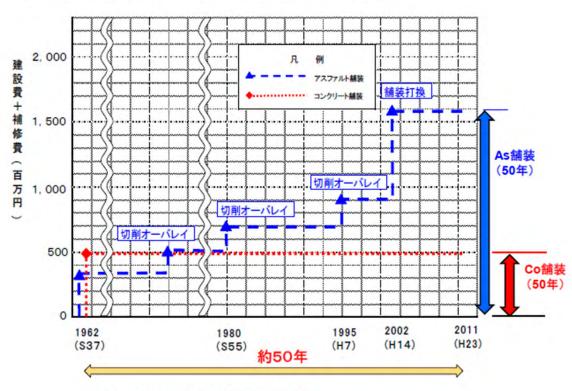
はちおうじ おいわけちょう たかおまち

- ▶ 国道20号(東京都八王子市追分町~高尾町)では、約50年間(※) 大規模な補修なし
- ▶ ライフサイクルコスト (LCC) はアスファルト舗装の1/3程度 ※昭和37年にコンクリート舗装で供用開始(延長約4km)



国道20号 八王子市追分町交差点付近 (甲府方向へ撮影)

アスファルト舗装とコンクリート舗装のLCC比較



- ※ 上記LLCは建設費及び補修費の累計額 (As舗装のLLCは、Co舗装区間の近傍区間において算出)
 - ・平成23年原単価を用いた直接工事費ベース
 - ・目地補修等の維持的補修工事は含まない

⑪点検要領の新技術関連について(1)

国道企 第 7 5 号 国道国技第 2 1 2 号 国道環 第 9 7 号 国道高 第 3 2 8 号 平成 3 1 年 2 月 2 8 日

各 都 道 府 県 道路事業担当部長 殿 各 指 定 市 道路事業担当部長 殿 各 市 町 村 道路事業担当部長等 殿

国土交通省 道路局

企 画 課 長

国道·技術課長

環境安全・防災課長

高速道路課長

定期点検要領の改定について

平成26年6月25日付国道企第20号、国道国第73号、国道環安第9号、国道高第59号により、国土交通省 道路局 企画課、国道・防災課、環境安全課、高速道路課から通知された定期点検要領について、今般これを改定しましたので通知します。

ついては、都道府県及び指定都市におかれましては、貴管下地方道路公社に 対して、本件の内容について周知頂きますようお願いいたします。

なお、この通知は、地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第245条の4 第1項(技術的な助言) に基づくものであることを申し添えます。 事務連絡

各 都 道 府 県 道路事業担当課長 殿 各 指 定 市 道路事業担当課長 殿 府 市 町 村 道路事業担当課長 殿

国土交通省道路局

企画課課長補佐国道・技術課課長補佐国道・技術課

道路メンテナンス企画室 課長 補佐環境安全・防災課 課長 補佐

高速道路課

有料道路調整室 課長補佐

定期点検の参考資料の策定及び道路橋等の定期点検業務積算資料 (暫定版)の改定について

平成31年2月28日付国道企第75号、国道国技第212号、国道環第97号、国道高第328号により、国土交通省 道路局 企画課、国道・技術課、環境安全・防災課、高速道路課から通知された定期点検要領に基づき定期点検を行う際、参考となる資料を下記1.のとおり策定しましたのでお知らせします。

また、道路橋等の定期点検業務積算資料(暫定版)については、平成26 年8月4日付事務連絡により通知したところですが、そのうち、道路橋定期点 検要領(平成31年2月 国土交通省 道路局)および道路トンネル定期点検要 領(平成31年2月 国土交通省 道路局)に基づき実施する業務について、今 般これを下記2.のとおり改定したのでお知らせします。

下記2. を参考とする場合は、業務規模や現地状況を考慮したうえで、使用 してください。

都道府県及び政令指定都市におかれましては、貴管下地方道路公社に対して も送付願います。

記

- 1. 定期点検の参考資料
 - 特定の条件を満足する溝橋の定期点検に関する参考資料(平成31年2月)
- ・引張材を有する道路橋の損傷例と定期点検に関する参考資料(平成31年 2月)

⑪点検要領の新技術関連について(2)

- ・水中部の状態把握に関する参考資料 (平成31年2月)
- ・記録様式作成にあたっての参考資料(道路橋定期点検版)(平成31年2月)
- ・記録様式作成にあたっての参考資料(道路トンネル定期点検版)(平成31 年2月)
- ・記録様式作成にあたっての参考資料(シェッド、大型カルバート等定期点 検版)(平成31年2月)
- 2. 定期点検業務積算資料
 - · 道路橋定期点検業務積算資料 (暫定版) (平成31年2月)
 - ・道路トンネル定期点検業務積算資料(暫定版)(平成31年2月)

以上

事務連絡平成31年2月28日

各 都 道 府 県 道路事業担当課長 殿 各 指 定 市 道路事業担当課長 殿 市 町 村 道路事業担当課長 殿

国土交通省総合政策局

公共事業企画調整課 課長補佐

国土交通省道路局

企 画 課 課長補佐国道・技術課 課長補佐

国道・技術課

道路メンテナンス企画室 課長補佐

環境安全・防災課

課長補佐

高速道路課

有料道路調整室 課長補佐

新技術利用のガイドライン(案)及び 点検支援技術性能カタログ(案)の策定について

平成31年2月28日付国道企第75号、国道国技第212号、国道環第97号、国道高第328号により、国土交通省 道路局 企画課、国道・技術課、環境安全・防災課、高速道路課から通知された定期点検要領に基づき定期点検を行う際、参考となる資料を下記のとおり策定しましたのでお知らせします。

都道府県及び政令指定都市におかれましては、貴管下地方道路公社に対して も送付願います。

記

- 新技術利用のガイドライン(案)(平成31年2月)
- ・点検支援技術 性能カタログ (案) (平成31年2月)

以上

⑪点検要領の新技術関連について(3)

国道国第225号 平成31年3月29日

各 地 方 整 備 局 道 路 部 長 殿 北 海 道 開 発 局 建 設 部 長 殿 沖 縄 総 合 事 務 局 開発建設部長 殿

国土交通省道路局

国道·技術課長

「国の定期点検要領について」の一部改正について

国が管理する道路における橋梁、トンネル等の定期点検要領については、 「国の定期点検要領について」(平成26年6月25日付国道国防第71号道 路局国道・防災課長通達)により通知したところであるが、今般これを下記の とおり改正する。

記

- ・橋梁定期点検要領(平成26年6月)を同(平成31年3月)に改正する。
- ・道路トンネル定期点検要領(平成26年6月)を同(平成31年3月)に 改正する。
- ・附属物(標識、照明施設等)点検要領(平成26年6月)を同(平成31年3月)に改正する。
- ・シェッド、大型カルバート等定期点検要領(平成26年6月)を同(平成31年3月)に改正する。
- ・歩道橋定期点検要領(平成26年6月)を同(平成31年3月)に改正する。

以上

事 務 連 絡 平成31年3月29日

各地方整備局道路管理課長 殿地城道路課長 殿

北 海 道 開 発 局 道路維持課長補佐 殿

地域 事未日生日 IX

沖縄総合事務局 道路管理課長 殿 道路建設課長 殿

国土交通省道路局

国道・技術課

課長補佐

国道·技術課

道路メンテナンス企画室 課長補佐

トンネル等の定期点検にあたっての留意事項及び道路橋の 定期点検業務積算資料(暫定版)の策定について

平成31年3月29日付国道国技第225号により、国土交通省 道路局 国 道・技術課から通知された国の定期点検要領に基づき定期点検を行う際、参考 となる資料を下記のとおり策定したので周知する。

「トンネル等の定期点検にあたっての留意事項」は、各都道府県メンテナン ス会議等を通じて、地方公共団体に情報提供されたい。

なお、道路橋の定期点検の積算基準については、設計業務等標準積算基準書「4-2橋梁定期業務等積算基準」に示されているところであるが、今般これを下記3.のとおり一部見直したので、当面の間これによられたい。

33

- 1. トンネル等の定期点検にあたっての留意事項
- 2. 標準特記仕様書

【直轄】橋梁定期点検業務の標準特記仕様書(案)

【直轄】橋梁診断業務の標準特記仕様書(案)

3. 橋梁定期点検業務等積算基準(暫定版)(平成31年3月)

以上

⑪点検要領の新技術関連について(4)

トンネル等の定期点検にあたっての留意事項

- トンネル等の定期点検は、トンネル等の点検を適正に行うために必要な知識及び技能を有する者(以下「知識と技能を有する者」という。)が行うこととされており、道路管理者は知識と技能を有する者に定期点検として、状態の把握及び健全性の診断を行わせなければならない。
- 2. このため、道路管理者が知識と技能を有する者となって自ら定期点検 を行うか、道路管理者が定期点検業務の発注者として、受注者の知識や 技能及び点検方法等の技術提案を確認した上で定期点検を行わせるか、 いずれかの方法で行うこととなる。
- 3. なお、橋梁、トンネル、シェッド・大型カルバート等、門型標識及び 横断歩道橋の点検にあたっては、各地方整備局等が実施している「橋梁 初級 I 研修」や「道路構造物管理実務者(トンネル初級)研修」の受講 者を自ら定期点検を行う場合の知識と技能を有する者として扱うことが できる。
- 4. 受注者の知識や技能の確認については、「橋梁初級 I 研修」と同等である「道路橋メンテナンス技術講習」講習会合格者及び「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規定」に基づく「国土交通省登録技術資格」を参考とすることができる。
- 5. 受注者からの近接目視によらない点検方法の確認については、資料-4「新技術利用のガイドライン(案)」、資料-5「点検支援技術性能カ タログ(案)」を参考とすることができる。
- トンネル等の健全性の診断結果については、道路管理者も責任を負う ことになる。

事 務 連 絡 平成31年3月29日

各地方整備局 道路管理課長 殿 北海道開発局 道路維持課長補佐 殿 沖縄総合事務局 道路管理課長 殿

> 道路局 国道・技術課 課長補佐 国道・技術課 道路メンテナンス企画室 課長補佐

点検支援技術の活用について

点検支援技術については、平成31年2月28日付事務連絡「新技術利用のガイドライン(案)及び点検支援技術性能カタログ(案)の策定について」にて通知したところであるが、各地方整備局等においては、平成31年4月以降に実施する定期点検にあたり対象となる施設について点検支援技術を活用した効率化方策を検討した上で実施されたい。検討の結果、点検支援技術を活用する場合は、次回以降の点検の効率化に向け、対象とする部位の選定の考え方や技術選定に関する所見を定期点検記録様式*に記録すること。

※定期点検記録様式は、橋梁では様式その5、トンネルでは様式 E、シェッド・大型 カルバートでは様式その5が該当

なお、今後点検支援技術について活用実績や活用効果、積算体系の構築等を目的と した調査を予定しているので、協力されたい。

(問合せ先)

道路局 国道·技術課 大場 (37862、ooba-s8910@mlit.go.jp) 相原 (37855、sugihara-m85aa@mlit.go.jp)

⑪点検要領の新技術関連について(5)

事 務 連 絡 平成31年4月25日

各地方整備局 道路管理課長 殿 北海道開発局 道路維持課長補佐 殿 沖縄総合事務局 道路管理課長 殿

> 道路局 国道・技術課 課長補佐 国道・技術課 道路メンテナンス企画室 課長補佐

点検支援技術活用に関する経費について

点検支援技術については、平成31年2月28日付事務連絡「新技術利用のガイドライン(案)及び点検支援技術性能カタログ(案)の策定について」及び平成31年3月29日付事務連絡「点検支援技術の活用について」にて通知したところであるが、点検支援技術を活用するにあたり必要な経費については、次の通り対応されたい。

 各地方整備局等においては、平成31年4月以降に実施する定期点検にあたり 対象となる施設について点検支援技術を活用した効率化方策を検討し、点検支 援技術を活用する場合は必要な経費は適切に計上されたい。

(問合せ先)

道路局 国道·技術課 大場 (37862、ooba-s8910@mlit.go.jp) 相原 (37855、sugihara-m85aa@mlit.go.jp)

②「防災・減災、国土強靭化に向けた5か年対策プログラム」について「資料19

「防災・減災、国土強靭化に向けた道路の5か年対策プログラム」 における道路メンテナンス事業について

今回

都道府県別の判定区分Ⅲ・Ⅳ位置図の公表 (4月15日-21日)

●これまでの点検・修繕等の進捗状況を、途中経過として都道府 県別にとりまとめ、情報の見える化を図る (橋梁、トンネル、道路附属物でそれぞれ作成)

<公表>4月上旬から随時公表済

- ●メンテナンス会議として公表
- ●市町村別の位置図は各団体で公表し、地域の要望活動で活用

5か年対策プログラムで位置図を再掲 (4月27日)

今後

77条調査 (5月末~)

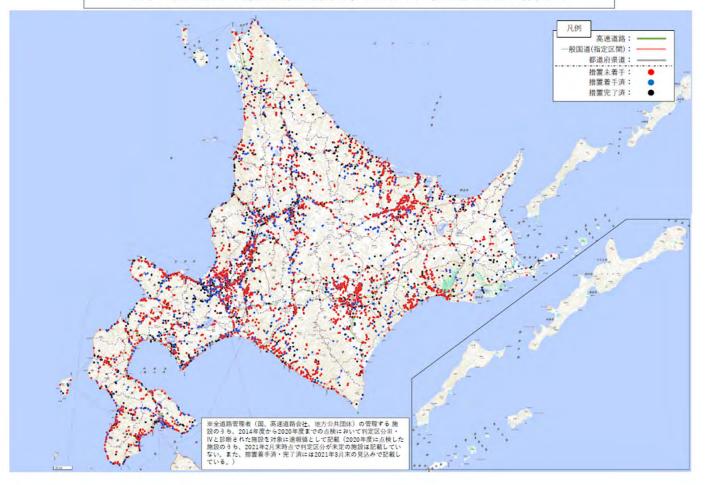
●2020年度の点検結果と修繕等の進捗状況を確定

道路メンテナンス年報の公表 (8月~)

- ●都道府県別の位置図の確定版を公表(ビューワーで閲覧可能)
- ●施設リストを公表

北海道内の判定区分III・IV橋梁の位置図

早期に対策を要する施設は5,380橋あり、これまでに2,336橋の修繕に着手済み



⑬道路橋等の損傷マップ(長野県版)の公表について(1)

○掲載:長野国道事務所ホームページ

(URL: https://www.ktr.mlit.go.jp/nagano/nagano00093.html)



道路橋などの損傷マップの公表について

平成27年2月に公表されたました「社会資本のメンテナンス情報に関わる3つのミッションとその推進方策」^{※1}において、情報の見える化を推進する意義として、「国民に社会資本の現状や課題等について知ってもらい、そしてその維持管理・更新について、国民から支持・支援を得るために、徹底して情報の見える化を図る」と示されています。

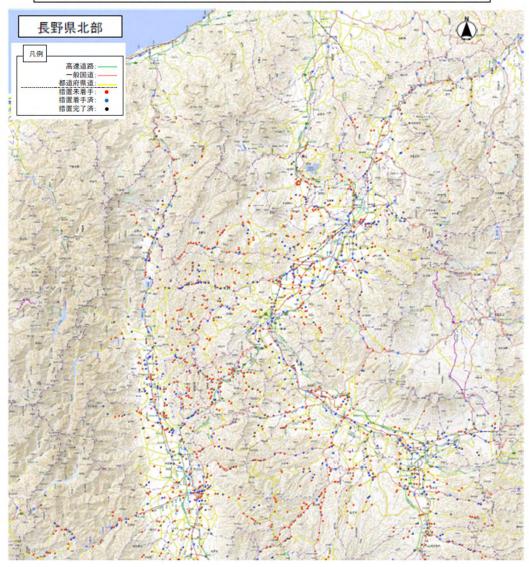
また、令和2年12月に定められました「防災・減災、国土強 靱化のための5か年加速化対策」**2においても、道路橋など**3 道路施設の老朽化対策について重点的かつ集中的に対策を 講ずることとされています。

つきましては、道路橋などの点検により「早期に修繕等の対策を必要とする施設」の現状・対策状況について、とりまとめたので公表します。

- ※1「社会資本のメンテナンス情報に関わる3つのミッションとその推進方策」(社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会技術部会)
- ※2「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)
- ※3 道路橋などとは橋梁、トンネル、道路附属物等(シェッド、大型カルバート、横断歩道橋、 門型標識等)である

長野県内の判定区分Ⅲ・Ⅳ橋梁の位置図

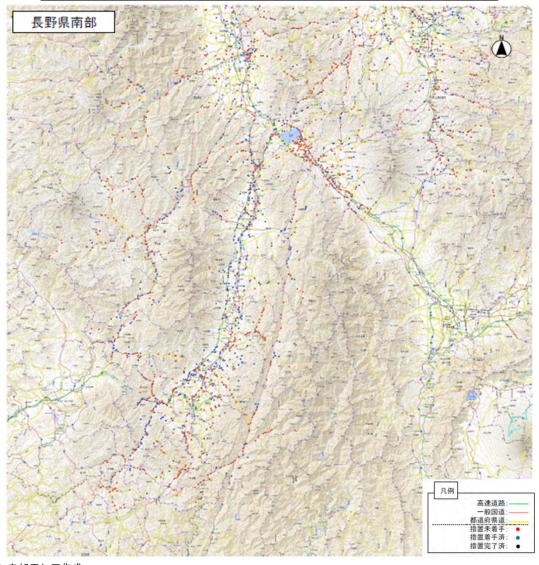
早期に対策を要する施設は3,276橋あり、これまでに1,245橋の修繕に着手済み



電子国土Web(地理院地図)を加工して作成

長野県内の判定区分Ⅲ・Ⅳ橋梁の位置図

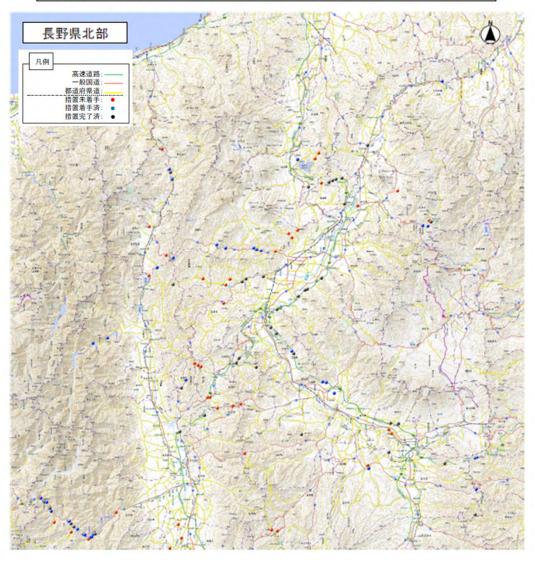
早期に対策を要する施設は3,276橋あり、これまでに1,245橋の修繕に着手済み



電子国土Web (地理院地図)を加工して作成

長野県内の判定区分Ⅲ・Ⅳトンネルの位置図

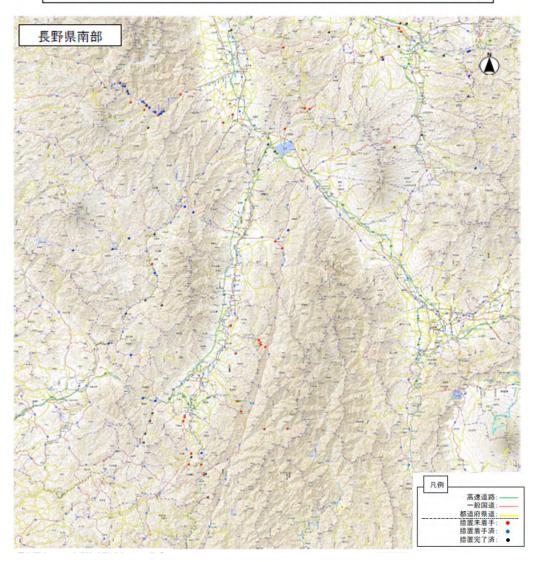
早期に対策を要する施設は190箇所あり、これまでに127箇所の修繕に着手済み



電子国土Web (地理院地図)を加工して作成

長野県内の判定区分Ⅲ・Ⅳトンネルの位置図

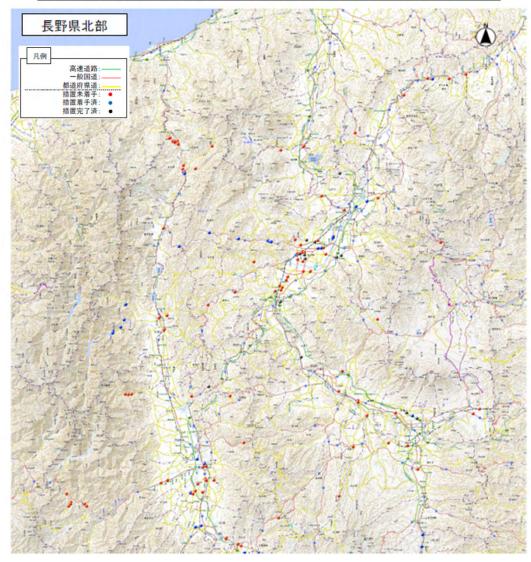
早期に対策を要する施設は190箇所あり、これまでに127箇所の修繕に着手済み



電子国土Web (地理院地図)を加工して作成

長野県内の判定区分Ⅲ・Ⅳ道路附属物等の位置図

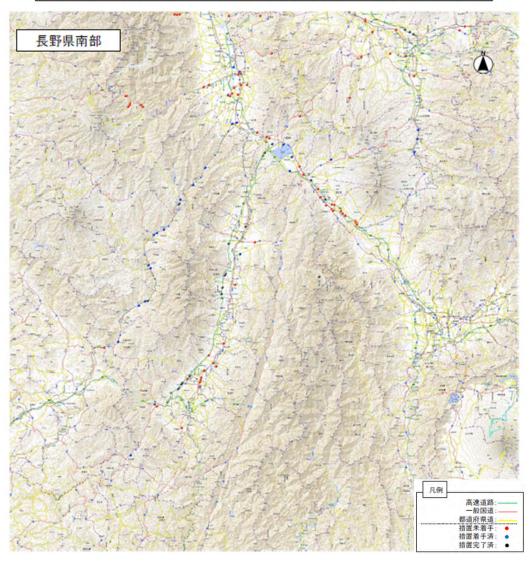
早期に対策を要する施設は211箇所あり、これまでに80箇所の修繕に着手済み



電子国土Web (地理院地図)を加工して作成

長野県内の判定区分Ⅲ・Ⅳ道路附属物等の位置図

早期に対策を要する施設は211箇所あり、これまでに80箇所の修繕に着手済み



電子国土Web (地理院地図)を加工して作成

14舗装の点検について(1)

道路メンテナンス年報 (2020年9月) より抜粋

4. 舗装・小規模附属物・土工構造物の点検結果

(1)舗装

1)概要

舗装については、各道路管理者により、道路の役割や性格、修繕実施の効率性、ストック量、管理体制の視点から管内の道路を分類し、その分類に基づき点検などを行っています。

国土交通省の管理する道路の舗装は、2017 年度より舗装点検要領 (2017 年 3 月 国土交通省 道路局 国道・防災課)に基づき、5 年に1回の頻度で目視を基本とする点検を実施しています。

舗装の健全性の診断は、以下の通り区分します。

<アスファルト舗装>

	区分	状態
I	健全	損傷レベル小:管理基準に照らし、劣化の程度が小さく、舗装表 面が健全な状態
п	表層機能保持段階	損傷レベル中:管理基準に照らし、劣化の程度が中程度
Ш	修繕段階	損傷レベル大:管理基準に照らし、それを超過している又は早期 の超過が予見される状態
	Ⅲ-1 表層等修繕	表層の供用年数が使用目標年数を超える場合(路盤以下の層が健 全であると想定される場合)
	Ⅲ-2 路盤打換等	表層の供用年数が使用目標年数未満である場合 (路盤以下の層が 損傷していると想定される場合)

くコンクリート舗装>

	区分	状態				
I	健全	損傷レベル小:目地部に目地材が充填されている状態を保持し、路盤以 下への雨水の浸入や目地溝に土砂や異物が詰まることができないと想定 される状態であり、ひび割れも認められない状態				
П	補修段階	損傷レベル中:目地部の目地材が飛散等しており、路盤以下への雨水の 浸入や目地溝に土砂や異物が詰まる恐れがあると想定される状態、目地 部で角欠けが生じている状態				
Ш	修繕段階	損傷レベル大:コンクリート版において、版央付近又はその前後に横断 ひび割れが全幅員にわたっていて、一枚の版として輪荷重を支える機能 が失われている可能性が高いと考えられる状態、または、目地部に段差 が生じたりコンクリート版の隅角部に角欠けへの進展が想定されるひび 割れが生じているなど、コンクリート版と路盤の間に隙間が存在する可 能性が高いと考えられる状態				

国土交通省以外の道路管理者は、舗装点検要領 (2016 年 10 月 国土交通省 道路局) (技術的助言) 等を参考に、適切に管理を行っています。

2)点検結果(舗装)

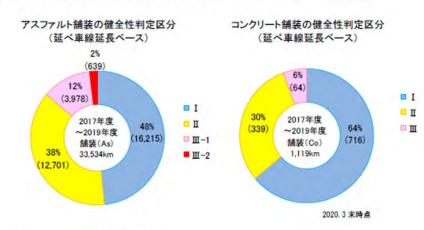
- 国土交通省が管理する道路では、2017 年度より舗装点検を行っており、2019 年度 末時点の点検実施率は約56%と着実に進捗しています。
- 判定区分Ⅲ(修繕段階)の割合(延べ車線延長*1ベース)は、アスファルト舗装は 14%、コンクリート舗装では6%となっています。

○ 国土交通省の点検実施率(延べ車線延長ベース)



※()内は、2017~2019年度に点検を実施した車線延長の合計。

○ 国土交通省の判定区分の割合(アスファルト舗装・コンクリート舗装) 2020



※1 延べ車線延長:点検対象となる車線延長の合計。

14舗装の点検について(2)

3)修繕の実施状況(舗装)

○ 国土交通省が管理する道路で、判定区分皿(修繕段階)となった区間のうち、修繕等を実施した区間の割合は、アスファルト舗装で12%、コンクリート舗装で5%であり、道路利用者の安全安心の確保に向け、効率的な修繕を実施する必要があります。

判定区分Ⅱ、Ⅲ-1、Ⅲ-2の修繕の実施状況(アスファルト舗装)

As舗装	修繕が 必要な 延長(km) (A)	修繕に 着手済の 延長(km) (B) (B/A)	工事に 着手済の 延長(km) (C) (C/A)	修繕 完了の 延長(km) (D) (D/A)	点検実度	: 着手率(B/A) : 完了率(D/A) 0% 20% 40% 60% 80% 100
		FOF	500	400	2017	3 5% 5%
п	12, 701	525	508	463	2018	1 4% 4%
		(4%)	(4%)	(4%)	2019	1 2% 3%
		401	441	400	2017	10% 11%
Ш-1	3, 978	(12%)	(11%)	409 (10%)	2018	11k 13%
		(12%)	(11%)	(10%)	2019	91 12%
		rr.	F1	40	2017	12% 14%
Ш-2	639	55 (9%)	51 (8%)	46 (7%)	2018	7% 9%
		(9%)	(0%)	(7%)	2019	12% 3%
		536	492	455	2017	10% 12%
合計	4, 618	(12%)	(11%)	(10%)	2018	11% 13%
(Ⅲ-1,Ⅲ-2)					2019	8% 10%

2020.3 末時点

判定区分Ⅱ、Ⅲの修繕の実施状況(コンクリート舗装)

Co舗装	修繕が 必要な 延長(km) (A)	修繕に 着手済の 延長(km) (B) (B/A)	工事に 着手済の 延長(km) (C) (C/A)	修繕 完了の 延長(km) (D) (D/A)	点検実度	: 着手率(B/A : 完了率(D/A 0% 20% 40% 60% 80% 10	
			6	r	2017	4% 4%	
п	339	6 (2%)			5	2018	0% 0%
			(2%)	(2%)	2019	0% 1%	
		3	2	2	2017	III 7% 7%	
ш	64 (5%)	64		(24)	(3%)	2018	2% 2%
		(3%)	(3%)	(3%)	2019	II 0% 4%	

2020.3 末時点

15 P C建協橋梁管理データベースについて

【情報提供】PC建協橋梁管理データベースについて



検索画面 [共通-検索項目] STAT OPCHERT OFFICE 西丁線 長(m) 全機長 全程员 (PC線上部工-検索項目) (衛衛床板-検索項目) HEAR. BR/ED 18IOST 機能型式 RBK 皮板の種類で 長田の果ま(東 保護の最大支 開表(開発) BHRE EN ERIM 室股份量 機能力接合器

システムの目的

1.1 橋梁管理データベースの目的

橋梁管理データベース(以下、本データベース)の目的は、PC 橋梁の予防保全等に対する PC 建協および会員企業の取り組みと、既設橋梁についての調査問い合わせへの対応を支援することである。これまでに PC 建協会員各社が抱工した橋梁と今後施工する橋梁について、所在場所、竣工年、構造形式、架設工法等の基本情報に限った集約的なデータベースを構築し、新規データの追加や既存データの更新作業が容易に行えるシステムとすることにより、本データベースが経統的に有効利用されることを基本としている。

1.2 対象橋梁

PC 建協会員各社が施工したすべての PC 積上部工、更新床版を対象とする。 下請工事、民間工事についても登録対象とする。

1.3 登録データ項目

発注者やコンサルタントからの問合せや、災害時や不具合発生時に、協会として速やかに対応するために必要な情報を登録する。

下記に本データベースに登録するデータ項目を示す。各データの入力形式(分類等)は 基本的に一般財団法人日本建設情報総合センターの工事実績情報システム(以下、コリンズ)に準拠する。

PC標上部工

- ·件名、標名
- ·住所、緯度経度、対象水系·路線名称、竣工年
- ·発注機関名、請負者名称※
- ・橋梁型式、桁型式、区分(ポステン/ブレテン)、橋格(荷重)
- 施工延長、全橋長、最大連続スパン数、最大支間長
- ·全幅員、斜角、最小平面曲率半径
- ・架設位置(河川/跨道など)、架設工法、緊張工法
- -情報提供(橋名、住所、その他)

更新床版

- ·新設/更新、件名、橋名
- ·住所、緯度経度、竣工年
- · 発注機関名
- 上部工の形式、床版の種類、床版と調析の接合
- ・床版の厚さ、床版の最大支間長、設計荷重
- · 橋軸方接合部、 橋軸直角方向接合目地
- ・PCa床版コンクリート、コンクリート強度、混和材
- ・場所打ちコンクリート、コンクリート強度、混和材
- 防水工
- ・上部工の全橋長、上部工の全幅員、上部工の最大支間長
- 上部工の斜角、上部工の最小平面曲率半径
- 主桁本数、施工延長
- 情報提供(橋名、住所、その他)